

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2026年6月22日

【事業年度】 第91期(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

【会社名】 株式会社オカムラ

【英訳名】 OKAMURA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 中村 雅行

【本店の所在の場所】 横浜市西区北幸二丁目7番18号  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 045(319)3401(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 経理本部長 福田 栄

【最寄りの連絡場所】 横浜市西区北幸一丁目4番1号

【電話番号】 045(319)3445

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 経理本部長 福田 栄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

| 回次                         | 第87期     | 第88期     | 第89期     | 第90期     | 第91期     |
|----------------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 決算年月                       | 2022年3月  | 2023年3月  | 2024年3月  | 2025年3月  | 2026年3月  |
| 売上高 (百万円)                  | 261,175  | 277,015  | 298,295  | 314,527  | 329,031  |
| 経常利益 (百万円)                 | 17,491   | 18,924   | 26,227   | 26,459   | 25,839   |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益 (百万円)  | 14,992   | 15,906   | 20,280   | 22,045   | 22,416   |
| 包括利益 (百万円)                 | 12,401   | 16,760   | 29,298   | 21,193   | 28,805   |
| 純資産額 (百万円)                 | 144,121  | 152,702  | 174,795  | 186,795  | 206,089  |
| 総資産額 (百万円)                 | 245,372  | 252,914  | 282,118  | 289,144  | 301,877  |
| 1株当たり純資産額 (円)              | 1,459.34 | 1,592.79 | 1,821.10 | 1,956.33 | 2,156.14 |
| 1株当たり当期純利益 (円)             | 151.26   | 163.15   | 214.27   | 232.93   | 236.80   |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益 (円)  |          |          |          |          |          |
| 自己資本比率 (%)                 | 58.1     | 59.6     | 61.1     | 64.0     | 67.6     |
| 自己資本利益率 (%)                | 10.7     | 10.8     | 12.6     | 12.3     | 11.5     |
| 株価収益率 (倍)                  | 8.0      | 8.4      | 10.6     | 8.4      | 10.4     |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー (百万円) | 5,328    | 13,491   | 21,351   | 983      | 27,218   |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー (百万円) | 2,264    | 6,660    | 12,248   | 14,270   | 5,359    |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー (百万円) | 8,601    | 9,485    | 8,200    | 209      | 16,159   |
| 現金及び現金同等物<br>の期末残高 (百万円)   | 39,186   | 36,999   | 38,215   | 25,410   | 31,861   |
| 従業員数 (名)                   | 5,406    | 5,492    | 5,491    | 5,687    | 6,082    |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

| 回次                                   | 第87期             | 第88期             | 第89期             | 第90期             | 第91期              |
|--------------------------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|-------------------|
| 決算年月                                 | 2022年3月          | 2023年3月          | 2024年3月          | 2025年3月          | 2026年3月           |
| 売上高 (百万円)                            | 233,611          | 243,441          | 264,407          | 279,122          | 285,536           |
| 経常利益 (百万円)                           | 17,133           | 17,268           | 24,466           | 25,596           | 24,412            |
| 当期純利益 (百万円)                          | 15,116           | 15,297           | 19,467           | 21,538           | 22,516            |
| 資本金 (百万円)                            | 18,670           | 18,670           | 18,670           | 18,670           | 18,670            |
| 発行済株式総数 (株)                          | 100,621,021      | 100,621,021      | 100,621,021      | 100,621,021      | 100,621,021       |
| 純資産額 (百万円)                           | 133,337          | 139,596          | 158,513          | 168,693          | 185,566           |
| 総資産額 (百万円)                           | 221,613          | 227,517          | 255,200          | 259,973          | 269,285           |
| 1株当たり純資産額 (円)                        | 1,361.68         | 1,471.95         | 1,671.43         | 1,778.79         | 1,956.07          |
| 1株当たり配当額<br>(内、1株当たり中間配当額) (円)       | 40.00<br>(20.00) | 55.00<br>(22.00) | 86.00<br>(43.00) | 94.00<br>(49.00) | 104.00<br>(52.00) |
| 1株当たり当期純利益 (円)                       | 152.22           | 156.60           | 205.28           | 227.12           | 237.38            |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益 (円)            |                  |                  |                  |                  |                   |
| 自己資本比率 (%)                           | 60.2             | 61.4             | 62.1             | 64.9             | 68.9              |
| 自己資本利益率 (%)                          | 11.5             | 11.2             | 13.1             | 13.2             | 12.7              |
| 株価収益率 (倍)                            | 8.0              | 8.7              | 11.1             | 8.7              | 10.4              |
| 配当性向 (%)                             | 26.3             | 35.1             | 41.9             | 41.4             | 43.8              |
| 従業員数 (名)                             | 3,804            | 3,844            | 3,940            | 4,158            | 4,494             |
| 株主総利回り (%)<br>(比較指標：TOPIX(配当込み)) (%) | 96.5<br>(102.0)  | 112.5<br>(107.9) | 189.0<br>(152.5) | 172.9<br>(150.2) | 219.3<br>(202.2)  |
| 最高株価 (円)                             | 1,793            | 1,504            | 2,326            | 2,452            | 2,761             |
| 最低株価 (円)                             | 1,104            | 1,048            | 1,303            | 1,553            | 1,655             |

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。
- 2 第89期より従業員数は技能実習生及び当社への出向者は含まず、当社からの出向者を含んでおります。
- 3 最高・最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所プライム市場におけるものであります。
- 4 第91期の1株当たり配当額104円のうち、期末配当額52円については、2026年6月24日開催予定の定時株主総会の決議事項となっております。
- 5 第91期の1株当たり配当額104円には、記念配当7円を含んでおります。

## 2 【沿革】

- 1945年10月 横浜市磯子区岡村町所在の日本飛行機株式会社岡村分工場の施設を借受け、同社の従業員十数名の協同で、一般家庭用厨房品の製造を目的とする事業を開始した。
- 1946年7月 有限会社岡村製作所を設立
- 1948年8月 株式会社に改組(資本金100万円)
- 1950年9月 横浜市西区北幸町に横浜工場を新設し鋼製家具の生産を開始した。
- 1952年5月 本社を横浜市西区北幸町に移転した。
- 1958年6月 横浜市磯子区岡村町所在の岡村工場を横須賀市浦郷町5丁目に移転した。
- 1960年9月 三菱商事株式会社、富士製鐵株式会社(現・日本製鉄株式会社)、大同鋼板株式会社(現・日鉄鋼板株式会社)と共同出資により、鋼製事務用家具専門工場として、大阪府東大阪市に株式会社関西岡村製作所を設立した。
- 1961年10月 株式を東京証券取引所市場第二部に上場した。
- 1970年1月 静岡県御殿場市に富士工場を新設し鋼製家具の生産を開始した。
- 1970年6月 株式が東京証券取引所市場第一部に指定された。
- 1971年8月 株式を大阪証券取引所市場第一部に上場した。
- 1972年3月 静岡県御殿場市に御殿場工場を新設し、冷凍冷蔵ショーケースの生産を開始した。
- 1974年8月 山形県東置賜郡高畠町に高畠工場を新設し、木製家具の生産を開始した。
- 1988年5月 タイ王国に三菱商事株式会社及び現地企業との共同出資により、鋼製事務用家具専門工場として Siam Okamura Steel Co.,Ltd.を設立した。(現・関連会社)
- 1988年9月 日本たばこ産業株式会社及び株式会社関西岡村製作所との共同出資により、鋼製事務用家具専門工場として株式会社JTオカムラ(現・株式会社山陽オカムラ)を設立した。(現・連結子会社)
- 1989年6月 当社全額出資の子会社株式会社オカムラ物流を設立した。
- 1991年1月 茨城県つくば市につくば工場を新設し、事務用家具の生産を開始した。
- 1991年7月 横浜市鶴見区に横浜物流センターを開設した。
- 1991年10月 新日本製鐵株式會社(現・日本製鉄株式会社)及び株式会社関西岡村製作所と共同出資により、事務用家具専門工場として株式会社エヌエスオカムラを設立した。(現・連結子会社)
- 1994年4月 当社全額出資の子会社株式会社オカムラビジネスサポートを設立した。(現・連結子会社)
- 1997年3月 神奈川県足柄上郡中井町に中井事業所を新設した。
- 1999年8月 株式会社オカムラ物流と共同出資により、株式会社オカムラサポートアンドサービスを設立した。(現・連結子会社)
- 2004年6月 中華人民共和国上海市に当社全額出資の子会社上海岡村家具物流設備有限公司(現・奥カ姆拉(中国)有限公司)を設立した。(現・連結子会社)
- 2005年5月 株式の取得によりシーダー株式会社を子会社とした。
- 2006年12月 横浜市鶴見区に鶴見事業所を新設した。
- 2008年3月 株式の取得により株式会社富士精工本社を子会社とした。(現・連結子会社)
- 2009年3月 株式の取得によりセック株式会社を子会社とした。(現・連結子会社)
- 2013年7月 中華人民共和国浙江省臨安市に現地企業との共同出資により、子会社杭州岡村伝動有限公司を設立した。(現・連結子会社)
- 2015年7月 インドネシア共和国ジャカルタ市に現地企業との共同出資により、子会社PT.Okamura Chitose Indonesiaを設立した。(現・連結子会社)
- 2018年4月 当社の商号を株式会社オカムラに変更した。
- 2020年7月 当社連結子会社の株式会社オカムラ物流及びシーダー株式会社を吸収合併した。
- 2021年10月 株式の取得によりDB&B Holdings Pte.Ltd.を子会社とした。(現・連結子会社)
- 2022年4月 東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行した。
- 2024年7月 DB&B Holdings Pte.Ltd.の株式を追加取得し、同社を完全子会社とした。
- 2025年4月 当社連結子会社の株式会社関西オカムラを吸収合併した。
- 2025年4月 株式の取得によりBoss Design Limited社を子会社とした。(現・連結子会社)

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社34社及び関連会社9社で構成され、オフィス環境機器、商環境機器及び物流システム機器の製造販売等を主な事業内容とし、これらの各事業に関連する物流・施工・サービス等の事業活動を展開しております。

各事業における当社グループの位置付け等は次のとおりであり、セグメントと同一の区分であります。

#### オフィス環境事業

オフィス家具、公共施設用家具、セキュリティ製品、ヘルスケア関連製品等の製造販売を行っております。

〔主な関係会社〕

(製造)

当社、(株)エヌエスオカムラ、(株)山陽オカムラ、(株)富士精工本社、Boss Design Limited他

(販売・物流・施工・サービス)

当社、(株)オカムラサポートアンドサービス、奥カムラ(中国)有限公司、Siam Okamura International Co., Ltd.、DB&B Holdings Pte.Ltd、Boss Design Limited他

#### 商環境事業

店舗用陳列棚、冷凍冷蔵ショーケース、店舗カウンター等の製造販売を行っております。

〔主な関係会社〕

(製造)

当社、(株)山陽オカムラ他

(販売・物流・施工・サービス)

当社、奥カムラ(中国)有限公司、セック(株)、Siam Okamura International Co., Ltd.他

#### 物流システム事業

工場・倉庫用物品保管棚、物流自動機器・装置の製造販売等を行っております。

〔主な関係会社〕

(製造)

当社他

(販売・物流・施工・サービス)

当社、奥カムラ(中国)有限公司他

#### その他(パワートレーン事業他)

産業車両・建設機械用流体変速機の製造販売等を行っております。

〔主な関係会社〕

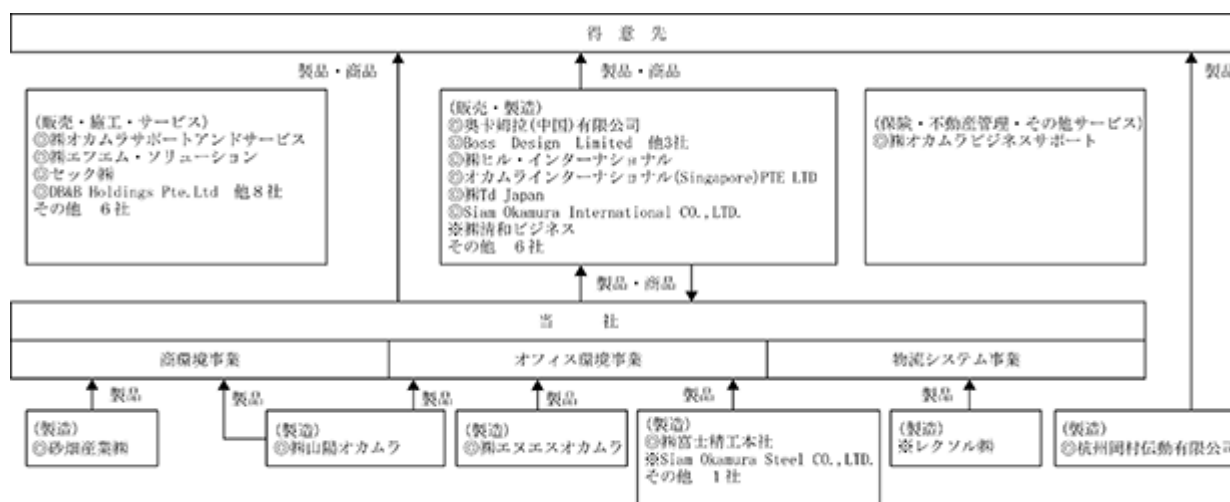
(製造)

当社、杭州岡村伝動有限公司他

(販売・物流・施工・サービス)

当社他

上記の概況について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注)◎は連結子会社  
※は持分法適用会社

4 【関係会社の状況】

| 名称                                      | 住所                | 資本金<br>(百万円)        | 主要な事業<br>の内容                  | 議決権の<br>所有割合(%) | 関係内容  |
|---|-------------------|---------------------|-------------------------------|-----------------|---|
| (連結子会社)<br>㈱エヌエスオカムラ                    | 岩手県釜石市            | 100                 | オフィス環境事業                      | 55.5<br>(7.7)   | 当社が販売する規格標準機他の製造<br>を行っております。<br>役員の兼任 3名<br>(内 当社従業員2名)        |
| ㈱山陽オカムラ                                 | 岡山県高梁市            | 100                 | オフィス環境事業<br>商環境事業             | 100.0<br>(39.0) | 当社が販売する規格標準機他の製造<br>を行っております。<br>役員の兼任 3名<br>(内 当社従業員2名)        |
| ㈱オカムラサポート<br>アンドサービス                    | 神奈川県<br>横浜市鶴見区    | 90                  | オフィス環境事業                      | 100.0           | 当社製品の施工・保守・アフター<br>サービスを行っております。<br>役員の兼任 3名<br>(内 当社従業員1名)     |
| 奥カ姆拉(中国)有限公司                            | 中華人民共和国<br>上海市    | 百万人民元<br>106        | オフィス環境事業<br>商環境事業<br>物流システム事業 | 100.0           | 当社製品の販売を行っております。<br>役員の兼任 3名<br>(内 当社従業員2名)                     |
| ㈱富士精工本社                                 | 石川県能美市            | 36                  | オフィス環境事業                      | 100.0           | 当社が販売するセキュリティ製品の<br>製造を行っております。<br>役員の兼任 3名<br>(内 当社従業員1名)      |
| セック㈱                                    | 東京都中央区            | 100                 | 商環境事業                         | 100.0           | 商環境事業における施工・サービス<br>を行っております。<br>役員の兼任 2名<br>(内 当社従業員0名)        |
| 杭州岡村伝動有限公司                              | 中華人民共和国<br>浙江省杭州市 | 927                 | その他                           | 65.0            | その他(流体変速機)における製品の<br>製造を行っております。<br>役員の兼任 2名<br>(内 当社従業員2名)     |
| Siam Okamura International<br>Co., Ltd. | タイ<br>バンコク市       | 百万バーツ<br>20         | オフィス環境事業<br>商環境事業             | 49.0<br>〔2.0〕   | オフィス環境事業、商環境事業にお<br>ける製品の販売を行っております。<br>役員の兼任 2名<br>(内 当社従業員1名) |
| DB&B Holdings Pte.Ltd                   | シンガポール            | 百万シンガ<br>ポールドル<br>7 | オフィス環境事業                      | 100.0           | オフィス環境事業におけるデザイ<br>ン、内装工事を行っております。<br>役員の兼任 4名<br>(内 当社従業員2名)   |
| Boss Design Limited                     | 英国                | 千ポンド<br>11          | オフィス環境事業                      | 100.0           | オフィス環境事業における製品の製<br>造・販売を行っております。<br>役員の兼任 4名<br>(内 当社従業員2名)    |
| その他23社                                  |                   |                     |                               |                 |   |
| (持分法適用関連会社)<br>9社                       |                   |                     |                               |                 |   |

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。  
2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。  
3 上記中〔外書〕は、当社と同一の内容の議決権を行使することに同意している者が所有する議決権の割合で  
あります。  
4 上記の会社で有効証券届出書又は有効証券報告書を提出している会社はありません。  
5 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている会社はありませ  
ん。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、パーパスである「人が生きる社会の実現」に向け、「豊かな発想と確かな品質で、人が生きる環境づくりを通して、社会に貢献する。」をミッションとして、すべての人々が笑顔で生き活きと働き暮らせる社会の実現を目指しております。

当社は1945年、設立の主旨に賛同した技術者たちが、資金、技術、労働力を提供し合って「協同の工業・岡村製作所」としてスタートを切りました。その創業の精神は、「創造、協力、節約、貯蓄、奉仕」の5つの言葉からなる社是と、これを受けた「基本方針」により企業文化として定着し、「よい品は結局おトクです」をモットーに、お客様のニーズを的確にとらえたクオリティの高い製品とサービスを社会に提供することに努めてまいりました。これらは、「オカムラのDNA」として、現在のオカムラグループの経営と事業活動に受け継がれております。

企業理念である「オカムラウェイ」は、ミッション（経営姿勢）、オカムラ宣言（めざすありたい姿）、私たちの基本姿勢（大切にしている価値観）の3つで構成され、全ての根幹には、「人が生きる」という視点があります。

サステナビリティの重要性がますます高まる新しい価値観の中、一人ひとりが「生きる」ことこそが社会課題の解決につながる。その信念と使命感のもとに、オカムラグループは、すべての人々が笑顔で生き活きと働き暮らせる社会の実現を目指しています。なお、「オカムラウェイ」を通じた活動や取り組みについては、当社ウェブサイト（URL <https://live.okamura.co.jp/>）に掲載しております。

持続的な成長に向け、新たな需要の創出と変化に対応できる経営基盤強化をはかるとともに、事業を通じた社会課題解決に取り組んでまいります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く事業環境は、人手不足の深刻化、デジタル技術の急速な進展、顧客ニーズの多様化など、大きな変化の局面を迎えています。このような環境変化を踏まえ、2035年度に向けた長期ビジョン「Beyond Breakthrough 2035」を策定しました。当社グループは、需要創出型企業として、世の中や市場の変化を先取りして価値を創造し、社会に提供してまいります。

##### 目指す姿

2035年までに目指す姿としてHUMAN-ORIENTED COMPANYと掲げました。常に「人を想うこと」を出発点とし、「場づくり」という事業を通して、すべての人が生き活きと働き暮らす社会の実現を目指してまいります。

##### 定量目標

- ・長期目標(2027年3月期～2036年3月期)
  - 営業利益の年平均成長率 10%以上
  - 営業利益率 10%以上
  - ROE 12%以上
- ・2029年3月期目標
  - 営業利益 300億円超

##### 創出資金のアロケーション方針

- ・成長に向けた投資
  - 成長投資枠として600～800億円を設定し、資本参加やAI等デジタル技術の強化などにバランスよく投入する
- ・株主還元
  - 累進配当かつ配当性向40%以上を維持する
  - 自己株式の取得は、成長投資の進捗状況や外部環境等を踏まえ機動的に対応する

報告セグメント名称の変更について

当社グループの事業目的は、「人が生活する“全てのシーン”のインフラを提供する」であると定義し、事業モデルの転換や事業領域を拡大の方針を踏まえ、2026年7月1日より以下の通りにセグメント名を変更いたします。

| 旧セグメント名称 | 新セグメント名称         |
|----------|------------------|
| オフィス環境事業 | ワーク&ライフクリエイション事業 |
| 商環境事業    | コマースソリューション事業    |
| 物流システム事業 | スマートロジテック事業      |

名称変更のみであり、報告セグメントの区分方法に変更はありません。

(3) 経営環境及び対処すべき課題

事業環境の変化

今後の日本経済は、中東情勢の不安定化に伴う原材料・エネルギー価格の高騰や資材供給網の乱れ、中国経済の長期停滞など、先行きは極めて不透明な状況となっております。また、さらなる金利上昇による資金調達コストの増加、持続的な賃上げ等が見込まれ、インフレ経済への対応が経営の重要課題となっております。

このような事業環境のなか、労働人口の減少やAIの急速な普及による働き方の変化、サステナビリティへの対応等、企業を取り巻く経営課題や環境の変化を捉え、新たな需要の創出を目指してまいります。

各事業における対処すべき課題

主力のワーク&ライフクリエイション事業につきましては、企業ごとの戦略や業務特性の違いに加え、テクノロジーの進化を背景に働き方が多様化しており、オフィスに求められるデザイン・レイアウトも変化を続けております。また、人的資本経営の観点から、オフィス整備を経営上の投資対象と捉える認識が広がりつつあり、リクルート対策・リテンション対策としてもオフィスリニューアル需要は全国的に高まっております。加えて、パブリック市場においては、既存施設の老朽化に伴う改修や機能更新のほか、一部では新設・建替案件も見込まれており、事業機会の拡大が期待されます。

このような状況のもと、当社は未来の働き方に関する研究成果と豊富な納入実績を通じて蓄積した知見を活かし、製品開発・オフィスデザイン・ソリューションメニューの進化を図ってまいります。パブリック市場においては、オフィス市場で培った総合エンジニアリング力を活かし、人が生きる空間づくりを通じて事業領域を拡張してまいります。また、タスクシーティングを中心に国内BtoC市場の拡大を図るほか、海外オフィス市場においてもグループ会社の事業基盤を活かし、国内外における売上高及び営業利益の拡大を目指してまいります。

コマースソリューション事業につきましては、労働人口の減少に伴う店舗運営の効率化ニーズの高まりを背景に、小売業では省人化・省力化や業務効率化を目的としたデジタル技術への投資が拡大しております。また、消費者の価値観の変化により、物販中心の店舗に加え、体験価値を重視した店舗への需要が高まっています。

このような状況のもと、当社は設計・施工・アフターサービスまでを一貫して提供する体制を基盤に、店舗什器や冷凍・冷蔵ショーケースなどの製品群を活かし、デジタル技術を用いた店舗運営支援サービスの拡充や体験型店舗への対応力を強化することで、売上高及び営業利益の拡大を目指します。

スマートロジテック事業につきましては、物流DXと自動化の実装が持続可能な経営を実現するための重要課題と位置付けられる中、これまでの省人化に加え、データによる可視化や最適化を求める需要が一層高まるものと予想されます。

このような状況のもと、市場・顧客の絞り込みによる収益の安定化と、顧客の稼働データを起点として倉庫・運用設計から最適機器の調達、稼働後のオペレーション支援まで、継続的に支援する物流システムインテグレーターへの転換を図ることで、持続的な成長を目指します。

生産性・効率性の向上につきましては、成長を支える生産システムの構築とサプライチェーンの最適化に取り組んでまいります。DXで物流全体を効率化し、生産、販売が一体となって生産における平準化、標準化を推進することで、サプライチェーン全体のコストの低減に努めてまいります。

## 2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

### (1)サステナビリティに関する考え方及び取組

当社グループは、パーパスである「人が生きる社会の実現」に向け、「豊かな発想と確かな品質で、人が生きる環境づくりを通して、社会に貢献する。」をミッションとして、すべての人々が笑顔で生き活きと働き暮らせる社会の実現を目指しています。「人が生きる社会の実現」には、サステナビリティを中心に捉えた事業活動が重要であるとの認識のもと、事業活動の経済的側面と同時に社会的側面・環境的側面の重要性を認識し、「オカムラグループサステナビリティ方針」を掲げ、企業の社会的責任を果たす経営に取り組んでおります。

2025年度にはサステナビリティに取り組む意義を全社横断プロジェクトにて検討し「人が生きる社会」は、健やかな地球とそこに集う人々の笑顔から生まれる。オカムラは私たちが創る「場」を通して、サステナビリティが文化として広がる「次世代に誇れる未来」を築きます。」としました。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

オカムラグループサステナビリティ方針

[https://www.okamura.co.jp/corporate/sustainability/policy/sustainability\\_policies.pdf](https://www.okamura.co.jp/corporate/sustainability/policy/sustainability_policies.pdf)

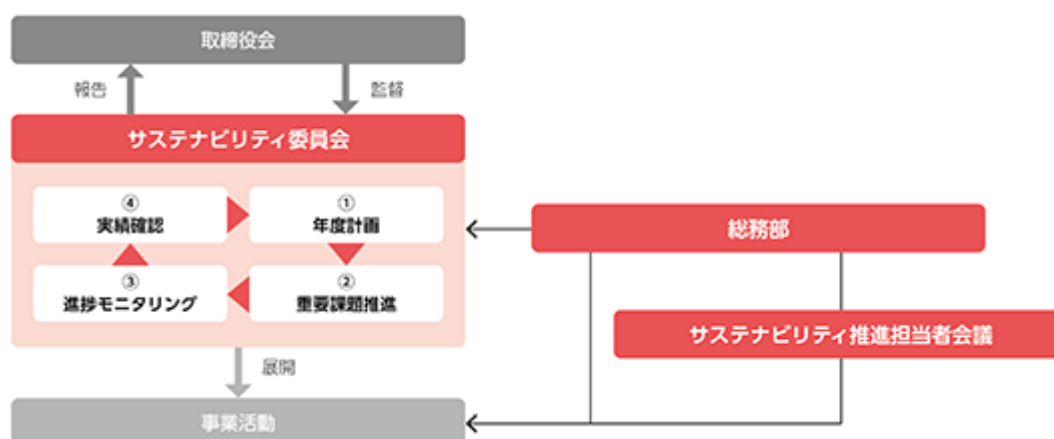
#### ガバナンス

当社グループにおいては、取締役会がサステナビリティ関連のリスク及び機会の監督に責任を負い、サステナビリティ関連のリスク及び機会を評価及び管理するため、代表取締役を委員長とし、各事業本部及びコーポレート部門を統括する執行役員により構成されるサステナビリティ委員会を設置しています。サステナビリティ委員会ではリスクと機会に基づくマテリアリティ（経営の重要課題）に関する年度計画を策定・審議・承認し、関連部署への展開を図ると共に、重要課題に関する当社グループ全体の取り組みを推進・サポートし、進捗をモニタリングしています。

これらの審議・決定事項および活動実績は半期ごとに取締役会に報告されています。取締役会は、当該報告を通じてサステナビリティ関連のリスクおよび機会を考慮したグループ対応方針・目標の策定状況を把握し、その進捗について監督を行っています。

2026年4月には、サステナビリティ推進機能を経営の重要課題として一層強化するため、サステナビリティ推進部を総務部へ統合しました。総務部は、サステナビリティ委員会の事務局として委員会の運営を行うとともに、委員会で承認された事項について社内の各組織を通じて事業活動へ展開し、定期的にフォローを行っています。

また、全社横断のサステナビリティ推進担当者会議において、各事業本部の推進フォロー及び従業員への活動の浸透を図っています。



各会議体の構成と実績

|                 | メンバー  | 実績                |  |
|-----------------|---|-------------------|--|
|                 |   | 開催数               | 2025年度(91期)の主な審議事項   |
| 取締役会            | 議長：代表取締役 社長執行役員<br>社内取締役6名、社外取締役6名、<br>常勤監査役2名、社外監査役2名  | 年2回<br>3月・9月<br>1 | ・サステナビリティ委員会の審議事項について  |
| サステナビリティ委員会     | 委員長：代表取締役 社長執行役員<br>委員：事業ユニットを所管する執行役員、<br>コーポレート担当執行役員、コーポレート各<br>部長及び委員長が指名した者  | 年2回<br>3月・9月      | ・マテリアリティに関する年度計画、目指す姿、アウトカムについて<br>・カーボンニュートラル、サーキュラーエコノミー、ネイチャーポジティブの取り組み<br>・DE&I関連の取り組み<br>・人権対応<br>・社会貢献活動<br>・リスクマネジメント |
| サステナビリティ推進担当者会議 | レビューボード：サステナビリティ推進担当役員<br>プロジェクトリーダー：サステナビリティ推進部 部長(現 総務部 部長)<br>メンバー：事業ユニット 戦略担当部門、<br>コーポレート部門(コーポレートコミュニケーション・人事・総務・法務リスクマネジメント・購買・サステナビリティ推進) | 年2回<br>5月・10月     | ・サステナビリティ委員会報告<br>・各事業ユニット、コーポレート部門の活動報告<br>・サステナビリティ活動表彰応募と結果報告<br>・社内浸透活動<br>・社会貢献活動<br>・マテリアリティ(経営の重要課題)のKPI進捗報告          |

1. サステナビリティ委員会の審議事項について取り上げる回数。

戦略

当社グループは、「人を想う」ことで培ってきた3つの強み、「顧客との信頼関係」「顧客課題解決力」「確かなものづくり」をさらに磨き、「人が活きる社会の実現」を目指しています。「中期経営計画2025」に引き続き2026年6月発表の「中期経営計画2028」では、事業を通じて社会に貢献するとともに、持続的な企業価値の向上を目指す姿勢を明確にしています。環境への取り組みとして、カーボンニュートラル・サーキュラーエコノミー・ネイチャーポジティブの実現に向けて統合的に取り組むこととしています。

「人が活きる社会の実現」には、サステナビリティを中心に捉えた事業活動が重要であるとの認識のもと、マテリアリティ(経営の重要課題)を特定し、4つの分野で取り組みを推進しています。

「責任ある企業活動」を経営基盤とし、「従業員の働きがいの追求」によって一人ひとりが生き生きと働きがいを感じるとともに、「地球環境への取り組み」を実践することで、サプライチェーン全体を通じて環境負荷を低減していきます。事業活動を通じて「人が活きる環境の創造」を実践することにより人が活きる社会の実現に貢献します。


重要課題への活動を推進し、社会に貢献するとともに持続的な企業価値の向上を目指します。

マテリアリティ(経営の重要課題)の特定と見直しのプロセスについては、「オカムラグループサステナビリティレポート2025(P.13)」をご参照ください。

[https://www.okamura.co.jp/corporate/sustainability/report/pdf/2025/Okamura\\_SR\\_2025\\_ALL.pdf](https://www.okamura.co.jp/corporate/sustainability/report/pdf/2025/Okamura_SR_2025_ALL.pdf)

・マテリアリティ（経営の重要課題）

**人が生きる環境の創造**




- モノ・コトづくりのクオリティの追求
- イノベーションの推進と新しい価値の創出
- 安全な製品・サービスの提供

**地球環境への取り組み**




- サーキュラーエコノミーの推進
- 持続可能な自然資源の利用と保全
- 気候変動問題への貢献とカーボンニュートラルの実現

**従業員の働きがいの追求**



- Work in Life(ワークインライフ)の推進
- DE&I(ダイバーシティ・エクイティ & インクルージョン)の推進
- キャリア形成支援と専門人材育成の強化

**責任ある企業活動**



- 公正・透明・誠実な行動
- リスクマネジメントの強化
- 適正な情報開示とステークホルダーとの対話

・マテリアリティのリスクと機会

| 分野<br>重要課題                            | 人が生きる環境の創造  |   |   |
|---------------------------------------|---|---|---|
|                                       | リスク   | 機会  | 方針・戦略   |
| モノ・コトづくりのクオリティの追求/イノベーションの推進と新しい価値の創出 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・他社との差別化ができず、過度な価格競争にさらされる</li> <li>・既存の市場の縮小・衰退による売上減等</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ブランド価値の向上によるファン層の増大</li> <li>・新たな需要創出による社会課題の解決と持続的な成長</li> </ul> | <p>中期経営計画2028のもと、「確かな品質」を土台に、デザインポリシー（クオリティ/エコ/ユニバーサル）と製品アセスメントによりモノ・コトづくりの高度化を進める。あわせて、働き方や店舗等に関する調査研究と社内外との共創を通じて新しい価値を創出し、製品・空間として事業化していく。</p> |
| 安全な製品・サービスの提供                         | <ul style="list-style-type: none"> <li>・製品の欠陥等による製造物責任賠償による損害、ステークホルダーからの信用失墜</li> </ul>                  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・確かな品質と安全性を追求した製品開発によるステークホルダーからの信頼獲得</li> </ul>                   |   |

| 分野<br>重要課題               | 地球環境への取り組み   |  |  |
|--------------------------|--|--|--|
|                          | リスク  | 機会   | 方針・戦略  |
| サーキュラーエコノミーの推進           | <ul style="list-style-type: none"> <li>資源枯渇の助長、廃棄物処分場のひっ迫、自社CO2 排出量 スコープ3（カテゴリー1）の増大</li> <li>上記によるステークホルダーからの信用失墜</li> </ul>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>環境配慮型製品の開発、製品のロングライフ化、使用済み製品の資源循環、廃棄物削減等による環境への貢献</li> <li>自社CO2排出量 スコープ3（カテゴリー1）の削減</li> <li>上記の取り組みによる製品・サービスの付加価値向上</li> </ul>             | 環境長期ビジョン「GREEN WAVE 2030」に基づき、「サーキュラーエコノミーの推進」を事業活動全体で推進する。企画・設計から販売、メンテナンス、リユース・リサイクル、適正処理までライフサイクルで資源を有効活用し、廃棄物の抑制と顧客価値・環境価値の両立を図る。「2050年カーボンニュートラル」、「2030年度までに2020年度比50%削減」の目標達成に向けて活動をさらに加速させるため、再生可能エネルギーの利用を拡大し、太陽光設備の導入及び省エネルギー設備への切り替えを計画的に推進する。 |
| 持続可能な自然資源の利用と保全          | <ul style="list-style-type: none"> <li>生物多様性損失による自然災害リスクの拡大、自然資源供給の不安定化 等</li> </ul>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>持続可能な資源利用と供給チェーンの最適化により、生物多様性保全に貢献</li> <li>上記の取り組みによる製品・サービスの付加価値向上</li> </ul>   |  |
| 気候変動問題への貢献とカーボンニュートラルの実現 | <p>移行リスク</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>炭素税等の規制導入、環境配慮型原材料・資材切替等によるコスト増</li> </ul> <p>物理的リスク</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>気温上昇に伴う植生・生態系の変化による自然資源供給の不安定化、調達価格の高騰</li> <li>自然災害に伴う社会事業拠点の被災、社会インフラの損害、サプライチェーンの分断による事業活動の停止、機会損失、復旧のための費用負担の増加</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>気候変動緩和・適応製品の開発、販売拡大による環境への貢献。</li> <li>自社CO2 排出量スコープ3（カテゴリー11）の削減</li> <li>カーボンニュートラル達成施策による顧客訴求</li> <li>セクター・業界の枠を超えたパートナーシップの構築</li> </ul> |  |

| 分野<br>重要課題                      | 従業員の働きがいの追求   |  |   |
|---------------------------------|---|--|---|
|                                 | リスク   | 機会   | 方針・戦略   |
| Work in Life（ワークインライフ）の推進       | <ul style="list-style-type: none"> <li>エンゲージメントの悪化による生産性・創造性の低下、離職の増加等</li> <li>安全配慮義務違反による事故、罰則、賠償金支払</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>健康と安全に配慮した職場環境の構築、働きがい改革の推進による、従業員満足・エンゲージメントや生産性・創造性の向上</li> </ul> | 中期経営計画2028で「人財育成と組織構造の変革」を経営基盤強化の重要テーマに位置付け、Work in Lifeを実現できる環境づくりを通じてエンゲージメントと組織パフォーマンスを高め、企業価値向上を図る。 |
| DE&I（ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン）の推進 | <ul style="list-style-type: none"> <li>ハラスメント行為など人権侵害による係争コストと賠償金支払</li> <li>上記によるステークホルダーからの信用失墜</li> </ul>      | <ul style="list-style-type: none"> <li>多様なバックグラウンドを持つ従業員の採用と育成により、多様で柔軟な企業文化が醸成され、イノベーションが促進される</li> </ul> |   |
| キャリア形成支援と専門人財育成の強化              | <ul style="list-style-type: none"> <li>人財の確保と育成が不十分な場合、事業運営能力が低下する</li> </ul>                                     | <ul style="list-style-type: none"> <li>従業員の成長・キャリア開発に向けた取り組みにより、専門知識とモチベーション向上が促進され、企業成長の原動力となる</li> </ul> |   |

詳細については「（3）人的資本に関する考え方及び取組」をご参照ください。

| 分野<br>重要課題           | 責任ある企業活動  |   |  |
|----------------------|---|---|--|
|                      | リスク   | 機会  | 方針・戦略  |
| 公正・透明・誠実な行動          | ・法令・コンプライアンス違反によるステークホルダーからの信用失墜・業績悪化                           | 倫理的な事業活動を通じたステークホルダーからの信頼獲得   | 公正・透明・誠実な行動を企業価値の基盤と位置付け、行動規範と腐敗行為防止方針を軸に、ビジネスパートナーを含む腐敗行為防止デュー・ディリジェンスと、内部通報・委員会体制をCCOが統括し取締役会が監督する枠組みを通じて、全社的なリスク管理と教育・啓発、適時・適切な情報開示・対話の実効性を高め、持続的な信頼の確立を図る。 |
| リスクマネジメントの強化         | ・急激な社会環境変化による事業活動の停止や機会損失                                       | リスクへの予防的対応と計画、リスク対応による安定的な操業、ステークホルダーからの信頼獲得  |  |
| 適切な情報開示とステークホルダーとの対話 | ・株主・地域住民・顧客などさまざまなステークホルダーとのトラブルによる信用失墜、操業停止、損害賠償の係争コスト、賠償金支払 等 | ・透明性の高い情報開示を通じた投資家の信頼・投資意欲の向上<br>・市場ニーズや期待に応える製品やサービス開発<br>・地域からの信頼を得ることで、生産事業所・拠点で安定的に操業 |  |

### リスク管理

当社グループでは、気候変動や人権、生物多様性といった広範なサステナビリティテーマに関するリスク・機会について、国際的な開示基準（SASB スタンダード等）や評価機関の調査項目、社内方針や規範等に基づき、網羅的に識別しています。

これらのリスク・機会は、ステークホルダーとの対話やアンケートを通して重要性を評価し、財務的影響度や発生可能性の観点から優先順位付けを行っています。同委員会において、リスク・機会の両側面から取り組みの進捗等について管理し、特に重要度の高いリスクについては、取締役会へ報告され「事業等のリスク」に含まれる全社重要リスクとして統合・管理されます。

「事業等のリスク」に記載の通り、当社グループのリスク全般について合理的にコントロールし、リスクがもたらす損失の最小化または機会の最大化を図るよう、サステナビリティ推進活動と有機的に結び付けて、計画的に推進しています。リスクマネジメントの有効性の向上を図るため、サステナビリティ委員会において、当社グループのリスクマネジメントに関する各種事項の決定ならびに有効性評価及び改善指導を行っています。

また、サステナビリティの計画的な推進を目的として設置した、サステナビリティ委員会の事務局である総務部が、リスクマネジメント事務局としても関わっており、リスクマネジメントの運営を支援・推進しています。

### 指標と目標

「人が生きる社会の実現」にはサステナビリティを中心に捉えた事業活動が重要であるとの認識のもと、マテリアリティ（経営の重要課題）を特定し、「人が生きる環境の創造」「従業員の働きがいの追求」「地球環境への取り組み」「責任ある企業活動」の4つの分野で取り組みを推進しています。

また、特定した重要課題を着実に実施するため、各課題それぞれにKPIを定め、年度毎の目標値を設定してその達成に向けた取り組みを推進、サステナビリティ委員会・サステナビリティ推進担当者会議等の推進組織の中で、取り組みの進捗についてモニタリングしています。なお、「人が生きる環境の創造」についての様々な活動の進捗は、中期経営計画の進捗（KPI）と同一に管理しています。

詳細については「オカムラグループサステナビリティレポート2026（データ集 サステナビリティ行動計画）」をご参照ください。

<https://www.okamura.co.jp/corporate/sustainability/>

・重要課題のKPIと2025年度実績、2026年度目標

a. 分野：地球環境への取り組み

| 重要課題                     | KPI  | 2025年度目標  | 2025年度実績  | 2026年度目標  |
|--------------------------|--|---|---|---|
| サーキュラーエコノミーの推進           | 省資源・廃棄物削減による資源循環の推進                            | 生産系廃棄物等排出量 社内完成高あたり前年度比1.0%の原単位低減   | 原単位前年比4.0%低減  | 生産系廃棄物等排出量 社内完成高あたり前年度比1.0%の原単位低減   |
|                          | 製品開発における環境配慮型企画と設計推進                           | 環境配慮開発製品の管理指標の設定と実態把握   | アセスメント管理により、企画時適用率や量産時達成率を管理指標として実績測定                                     | 環境配慮製品の販売比率向上   |
| 持続可能な自然資源の利用と保全          | 森林資源の持続可能な利用の推進                                | 合法木材確認フローの構築  | FSC更新審査により認証継続<br>木材調達の合法性を確認   | 持続可能に管理された木材製品群の拡大検討  |
|                          | 環境影響度の低減                                       | 水資源使用量 社内完成高あたり前年度比1.0%の原単位低減   | 原単位前年度比7.0%低減   | 水資源使用量 社内完成高あたり前年度比1.0%の原単位低減   |
| 気候変動問題への貢献とカーボンニュートラルの実現 | 地球温暖化防止対策の推進<br>・温室効果ガス排出量低減<br>・燃料系エネルギー使用量低減 | グループ全体でスコープ1+2排出量2020年度比36.0%削減<br>・工業用燃料使用量 5年度平均1.0%低減<br>・車両用燃料使用量 5年度平均5.0%低減               | CO2排出量2020年度比34.3%削減で推移<br>・工業用燃料使用量 5年度平均1.6%増加<br>・車両用燃料使用量 5年度平均0.9%低減 | グループ全体でスコープ1+2排出量前年度比5.0%削減<br>・工業用燃料使用量 5年度平均1.0%低減<br>・車両用燃料使用量 5年度平均5.0%低減                               |
|                          | エネルギー生産性向上                                     | 省エネ法対応によるエネルギーの効率利用<br>・生産系エネルギー消費原単位 社内完成高あたり前年度比1.1%低減<br>・事務所系エネルギー消費原単位 総人員あたりのエネルギー消費原単位維持 | ・生産系エネルギー消費原単位 前年度比5.1%低減<br>・事務所系エネルギー消費原単位 前年度比4.8%低減                   | 当社を含む国内製造4社で省エネ法対応によるエネルギーの効率利用<br>・生産系エネルギー消費原単位 社内完成高あたり前年度比1.1%低減<br>・事務所系エネルギー消費原単位 総人員あたりのエネルギー消費原単位維持 |

b. 分野：従業員の働きがいの追求

| 重要課題                               | KPI                       | 2025年度目標  | 2025年度実績   | 2026年度目標                          |
|------------------------------------|---------------------------|---|--|-----------------------------------|
| Work in Life (ワークインライフ) の推進        | 従業員満足・エンゲージメントの向上         | <ul style="list-style-type: none"> <li>エンゲージメントスコア向上</li> <li>重点改善項目の設定</li> <li>改善施策の実施</li> <li>Dレーティング組織の改善</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>エンゲージメントスコア「Bレーティング」達成、前回比スコアの向上</li> <li>従業員へ全体結果および本部方針を周知</li> <li>所属長に対する研修の実施</li> <li>職場共有会の実施</li> <li>Dレーティング組織に対する支援を本部別に実施</li> </ul>       | エンゲージメントスコア「Bレーティング」の維持           |
| DE&I (ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン) の推進  | 女性従業員比率                   | 23.0%   | 22.7%  | 23.0%                             |
|                                    | 女性管理職比率                   | 7.5%  | 8.6%   | 8.7%                              |
|                                    | 男性育休取得率                   | 70.0%   | 83.0%  | 85.0%                             |
|                                    | (男性育休+配偶者出産休暇)取得率         | 100.0%  | 107.0%   | 100.0%                            |
| キャリア形成支援と専門人材育成の強化                 | 障がい者雇用率                   | 2.50%   | 2.57% (注)  | 2.70%                             |
|                                    | 育成面談実施率                   | 100.0%  | 98.8%  | 100.0%                            |
|                                    | 強みにつながる専門職への各種施策の実施       | 継続して各事業本部の戦略に沿った専門人材の育成プログラムの企画運営   | <ul style="list-style-type: none"> <li>DX ラーニングプラットフォームの実施</li> <li>建築施工管理技士の講習実施</li> <li>デザイン思考習得のためのオカムラシンキングの開催</li> <li>必要資格の抽出</li> <li>Team e-learningを活用したシステム開発・ITスキルの習得</li> </ul> | 継続して各事業本部の戦略に沿った専門人材の育成プログラムの企画運営 |
| オカムラ ユニバーシティ 受講アンケート「今後のキャリアに活かせる」 | 受講者の95.0%が今後のキャリアに活かせると回答 | 受講者の94.9%が今後のキャリアに活かせると回答   | 受講者の95.0%が今後のキャリアに活かせると回答  |                                   |

(注) 障がい者雇用率は、障害者雇用促進法で報告を義務付けられた、直近の2026年6月1日現在の障害者の雇用に関する状況報告によるものであります。

報告対象範囲：連結グループに属するすべての会社では行われておらず、記載が困難であるため、連結グループにおける主要な事業を営む提出会社のものを記載しております。

c. 分野：責任ある企業活動

| 重要課題                 | KPI                           | 2025年度目標                                       | 2025年度実績  | 2026年度目標                                       |
|----------------------|-------------------------------|--|---|--|
| 公正・透明・誠実な行動          | サステナブル調達調査実施率                 | 取引金額ベースで70.0%以上達成                              | 取引金額ベースで70.0%以上達成<br>調査対象637社回収率99.5%   | 取引金額ベースで70.0%以上達成                              |
|                      | サステナブル調達 実地監査 実施率             | ハイリスクサプライヤーに対して100.0%                          | ハイリスクサプライヤーに対して100.0%<br>実地監査 5社  | ハイリスクサプライヤーに対して100.0%                          |
|                      | 人権教育（社内）の実施と充実、サステナブル調達との相乗効果 | 購買関連部門へ教育継続                                    | 継続実施  | 購買関連部門へ教育継続                                    |
|                      | 入社時及び新任役職者向けコンプライアンス教育実施率     | 100.0%   | 100.0%  | 100.0%   |
|                      | コンプライアンス研修の充実                 | ・ 全社コンプライアンス研修（3回/年）実施<br>・ その他課題別研修の実施        | ・ 全社コンプライアンス研修（3回/年）実施<br>・ その他課題別研修の実施   | ・ 全社コンプライアンス研修（3回/年）実施<br>・ その他課題別研修の実施        |
| リスクマネジメントの強化         | BCP（災害）構築                     | ・ 災害対応マニュアルの見直し<br>・ BCPの広報・周知                 | ・ BCPに合わせる形で災害対応マニュアルの見直しを継続中<br>・ 構築したBCPについて全社広報するとともに、別途e-learningによる概要の広報・周知を実施 | ・ 災害対応マニュアルの見直し<br>・ BCPの検証                    |
| 適切な情報開示とステークホルダーとの対話 | ステークホルダーとの対話継続と取り組みへの反映       | ・ ESG関連各外部有識者とのステークホルダーダイアログ実施<br>・ 投資家との創造的対話 | 継続実施  | ・ ESG関連各外部有識者とのステークホルダーダイアログ実施<br>・ 投資家との創造的対話 |

(2)気候変動及び生物多様性への対応（TCFD・TNFD提言への取組）

当社グループは、気候変動によるリスクと機会に関連する事業インパクトの評価、それに基づくKPIの設定及び具体的な対応策の立案が、持続可能な社会の実現及び事業の持続可能性に不可欠であると認識し、2021年4月にTCFD提言への賛同及び情報開示を行っております。

2022年度にはサーキュラーエコノミー（循環経済）の概念に基づいた「サーキュラーデザイン」の考え方による製品開発を実施し取り組みをスタートいたしました。

また、2023年度には従来の2 未満のシナリオ分析からより野心的な1.5 シナリオによる分析を行い、気候変動によるリスクと機会の見直しを行い、2024年度は、2050年カーボンニュートラル実現に向けた移行計画についてより具体的な検討を行い、温室効果ガス排出量削減ロードマップを可視化いたしました。2025年度はこの削減ロードマップに沿った活動を展開し、太陽光発電による創エネ拡大等に取り組んでおります。

当社グループは、昆明・モンリオール生物多様性枠組み（GBF）の目標及び日本政府の生物多様性国家戦略（最新改定）ならびに関連する政策・ガイダンスを踏まえ事業活動が生物多様性及び自然資本に与える影響・依存を軽減し、ポジティブな貢献を拡大することを基本方針とします。生態系サービスの基盤である生物多様性の損失は、「自然災害のリスクの拡大」「作物・森林・その他自然資源供給の減少」「感染症発生リスクの拡大」を及ぼす重要な課題との認識のもと、事業活動における環境負荷低減に積極的に取り組んでおりましたが、自然との接点、自然との依存関係、インパクト、リスク、機会などをより広い視点から統合的に評価するため、TNFDのフレームワークを用いて分析を行い、2025年6月にTNFD情報開示を行いました。

2025年度は自然環境へのリスクの高いと評価される自社の製造拠点に焦点を当て、影響の度合いや発生頻度等などより深度ある分析を行いました。

オカムラグループ TCFD・TNFD 提言に基づく情報開示

[https://www.okamura.co.jp/corporate/sustainability/report/pdf/2026/okamura\\_TCFD\\_TNFD\\_260622.pdf](https://www.okamura.co.jp/corporate/sustainability/report/pdf/2026/okamura_TCFD_TNFD_260622.pdf)

ガバナンス（気候変動・生物多様性共通）

オカムラグループでは、サステナビリティ戦略の立案・推進等を適切にマネジメントするために、サステナビリティ委員会を設置しています。

サステナビリティ委員会では、気候変動に加え、自然資本や生物多様性の損失を含む、サステナビリティに関連する重要なリスク・機会を特定、それらの対応に係る年度計画を策定、審議・承認し関連部署への展開を図ると共に、重要課題に関するグループ全体の取り組みを推進・サポートし、進捗をモニタリングしています。

社長執行役員を委員長とし、総務部長を気候変動及び生物多様性に関する責任者に任命して、TCFD・TNFD提言対応を含む気候変動・生物多様性リスク・機会に関する取り組みを推進しています。また、これらの結果は半期ごとに取締役会に報告され、取締役会においてリスクと機会に関連する事業インパクトの評価、それに基づくKPIの設定及び具体的な対応策に関する監督を行っています。

詳細については「(1)サステナビリティの考え方及び取組 ガバナンス」をご参照ください。

戦略

1) 気候変動

2030年の社会や規制動向などを予測し、バリューチェーン全体を対象に事業や財務に影響を与える気候変動関連リスク・機会について、短期から中期経営計画の対象期間を含む中長期の視点で、幅広く洗い出しを行っております。その中でリスクとして識別した事象は、移行リスク（政策・法規制、技術、市場、評判）、物理的リスク（急性、慢性）に分類し、さらに当社事業に便益をもたらす事象は、機会として分類しています。その上で洗い出したリスクと機会について「発生の可能性」と「財務影響」の観点でその重要性を評価しています。

気候変動関連リスク・機会の分析では、当社の温室効果ガス排出削減目標に整合する1.5 シナリオを含む、下記シナリオを選択しています。

・参照シナリオ

| 1.5                                  | 4                               | 出所           |
|--------------------------------------|---------------------------------|--------------|
| NZE: Zero Emissions by 2050 Scenario | STEPS: Stated Policies Scenario | IEA (2023年)  |
| RCP1.9                               | RCP8.5                          | IPCC (2021年) |

事務局であるサステナビリティ推進部門が、経営企画部門・リスクマネジメント部門・総務部門・人事部門など

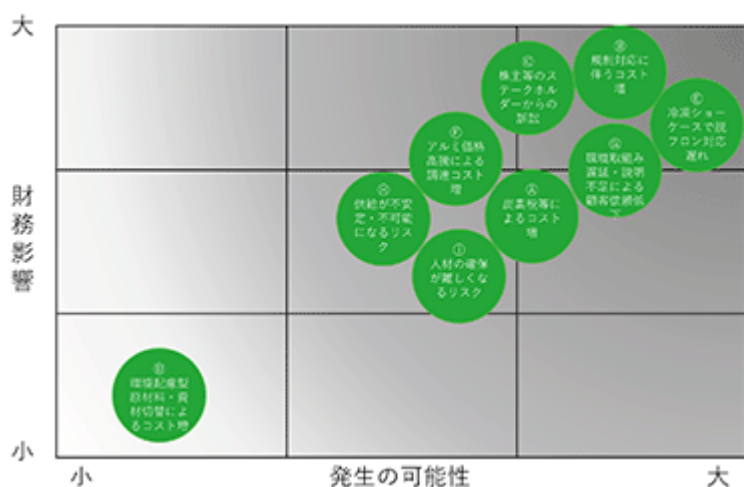
と協議し、特定したリスク・機会について、まず定性的に事業インパクトを整理、集約した上で、それぞれの財務インパクトを算定しています。

重要なリスク・機会については事務局が事業部門と協議し、対応策を検討の上、実行しています。また、サステナビリティ委員会で審議、承認されたリスクは、必要に応じて重点対応リスクとして認識し、各リスクオーナーが顕在化した場合の事業への影響度を分析して対応策を策定し、実行に努めています。

TCFD提言が示す気候関連リスク・機会の枠組みに基づき、当社バリューチェーンにおける気候関連リスクを抽出し、「発生の可能性」と「財務影響」の二軸の観点で、重要な気候関連リスクを特定しています。

2050年カーボンニュートラル実現に向けた移行計画についてより具体的な検討を行い、スコープ1・2について温室効果ガス排出量削減ロードマップを可視化しました。長期の時間軸のもと実行可能な道筋を示し、再生可能エネルギーの活用、省エネや新技術の活用による温室効果ガス排出量削減活動等の取り組み推進につなげています。また、2025年度よりインターナルカーボンプライシングを試行的に導入します。生産設備更新の際に、CO<sub>2</sub>削減効果に設定価格を掛け合わせ、CO<sub>2</sub>削減効果を金銭的に評価し、低炭素設備投資を促進します。

・オカムラグループの気候関連リスク

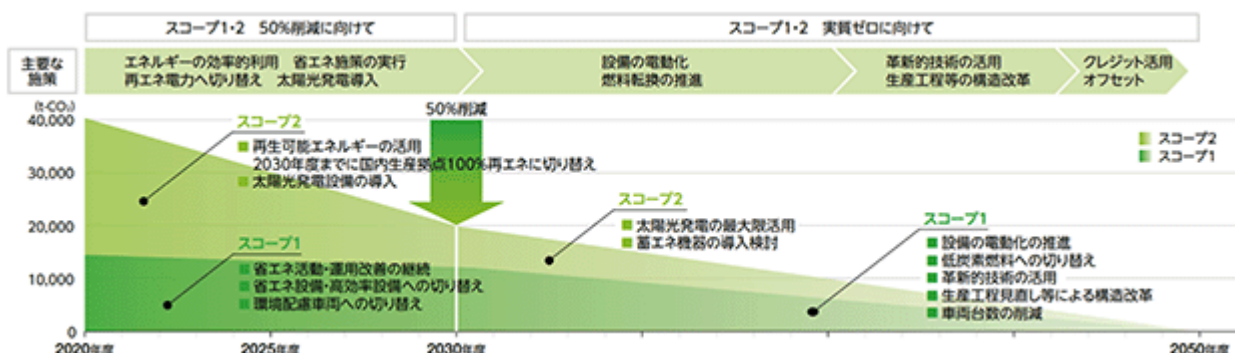


・2030年を想定した財務影響及び当社の対応方針

| シナリオ        | 区分              | 内容  | 財務影響*  | 想定時期*                       | 当社の対応方針                                      |  |
|-------------|-----------------|---|--|-----------------------------|--|--|
| 1.5<br>シナリオ | 移行<br>リスク       | 政策・規制   | 炭素税等の規制導入によるコスト増   | 中                           | 中  | ・カーボンプライシング政策動向のモニタリング<br>・再生可能エネルギーへの切替や自家消費型太陽光発電設備の導入<br>・省エネ設備・高効率設備への切替<br>・インターナショナルカーボンプライシングの導入による低炭素設備投資の推進 |
|             |                 | 規制対応に伴うコスト増   | 大  | 短～中                         | ・環境規制動向のモニタリング<br>・冷凍冷蔵ショーケース省エネ化とフロン代替対策の実施 |  |
|             |                 | 気候変動問題に関する情報の開示や、事業戦略への反映が不十分であることによる、株主等のステークホルダーから訴訟を提起されるリスク | 大  | 短～中                         | ・事業を通じた社会課題への取り組みの実施と定期的な進捗モニタリングの実施         |  |
|             |                 | 技術  | 環境配慮型原材料・資材切替による安定調達のためのコスト増                                 | 小                           | 短～中  | ・複数調達先、複数地域による安定調達と適正価格での調達の実施<br>・代替品、代替メーカーへの変更の検討   |
|             |                 |   | 冷凍冷蔵ショーケースで脱フロン対応など新技術の開発・取り込みを他社に先駆けられ失注するリスク               | 大                           | 中～長  | ・冷凍冷蔵ショーケース省エネ化とフロン代替対策の実施   |
|             |                 | 市場  | 鋼材・アルミ価格高騰による調達コスト増  | 中                           | 中  | ・原材料メーカーや業界の市場動向のモニタリング、代替原材料の検討   |
|             |                 | 評判  | 環境取り組み遅延・説明不足による顧客信頼低下                                       | 大                           | 短～中  | ・環境長期ビジョン「GREEN WAVE 2030」に沿った取り組みの推進  |
| 4<br>シナリオ   | 物理的<br>リスク      | 慢性  | 天然資源に由来する木材原材料が、気温上昇などの気候変動等に伴う植生・生態系の変化に伴い、供給が不安定・不可能になるリスク | 中                           |  | ・複数調達先、複数地域による安定調達の実施  |
|             |                 | 物流センター・工場内の労働環境が悪化し従業員が熱中症にかかるリスクや、人材の確保が難しくなるリスク               | 中  |                             | ・職場環境の改善、働き方改革の推進                            |  |
| 1.5<br>シナリオ | 機会              | 資源効率  | 効率的輸送によるコスト減   | 大                           | 中～長  | ・適正在庫水準維持による効率的輸送の実現<br>・物流ネットワークの再編による輸配送効率の向上、低燃費車両への代替  |
|             |                 |   | サーキュラーエコノミーの実現による環境負荷低減への貢献<br>使用済み製品や廃棄部材のリサイクル材料を使用した製品の開発 | 大                           | 中～長  | ・クローズドリサイクルによるサーキュラーエコノミー構築の推進<br>・サプライチェーン企業との連携強化<br>・製品のロングライフ化、省資源化、リユース・リサイクル率向上                                |
|             |                 | エネルギー源  | 化石エネルギーリスク低減   | 中                           | 中～長  | ・再生可能エネルギーへの切替や自家消費型太陽光発電設備の導入<br>・省エネ設備・高効率設備への切替   |
|             |                 |   | 再生可能エネルギー比率向上に係る対外訴求   | 大                           | 中～長  | ・計画的な再生可能エネルギーへの切替や自家消費型太陽光発電設備の導入   |
|             |                 | 製品及びサービス  | 気候変動緩和・適応製品の需要拡大   | 大                           | 中～長  | ・社内独自の環境基準を策定した環境配慮製品「GREEN WAVE」の拡充   |
| レジリエンス      | 工場新設・増設に伴うBCP対策 | 大   | 中～長  | ・生産品目変化への対応力と成長を支える安定供給力の強化 |  |  |

\* 財務影響 小：3億円未満 中：10億円未満 大：10億円以上 想定期間 短：1年未満 中：5年未満 長：5年以上

・温室効果ガス排出削減ロードマップ（排出量の推移と今後の取り組み）



・オカムラグループにおけるインターナルカーボンプライシングの基本設計

|      |                           |   |
|------|---------------------------|---|
| 目的   | 移行計画達成への施策                | GW2030、2050カーボンニュートラル達成に向けて、脱炭素設備投資を促進する  |
|      | 低炭素投資の推進                  | CO <sub>2</sub> 排出量をコストとして認識することで、環境負荷の少ない投資や事業活動を促進する  |
| 設定価格 | 15,000円/t-CO <sub>2</sub> | 国際エネルギー機関(IEA)先進国の炭素価格に基づき設定<br>(30年に140ドル/t-CO <sub>2</sub> 、50年に250ドル/t-CO <sub>2</sub> 予測) |

2) 自然資本・生物多様性

TNFDが推奨する、自然との接点、依存関係、影響、リスク、機会など、自然関連課題の評価のための統合的なアプローチであるLEAPアプローチを用い、自然関連情報開示を進めています。2024年度はバリューチェーン上流と直接操業における自然資本への依存と影響のスクリーニングを実施し、リスクと機会を特定しました。2025年度はTNFDの基準及びWWF BRFやWRFリスクカテゴリーの推奨事項、指標を元に優先地域の特定を行いました。

国内外17拠点を評価対象とし、水資源への依存と環境負荷が大きい塗装工程を有する拠点を「優先地域」として重点的にモニタリングしています。

併せて、自然関連リスク・機会に関するシナリオ分析のフレームワーク図に基づき、将来的なリスク及び機会を分析しました。その結果、当社への影響が大きいと考えられる2つの世界観を重点シナリオとして選定し、戦略を検討しています。

フレームワーク図 自然再生と移行の加速シナリオ：自然資本の劣化が進行する一方で、各国政府や企業による規制強化、情報開示要求、持続可能な調達への要請が加速する世界

フレームワーク図 移行と自然劣化の二重苦シナリオ：自然資本の劣化が進行する一方で、社会全体として脱炭素やネイチャーポジティブに向けた移行が十分に進まない世界



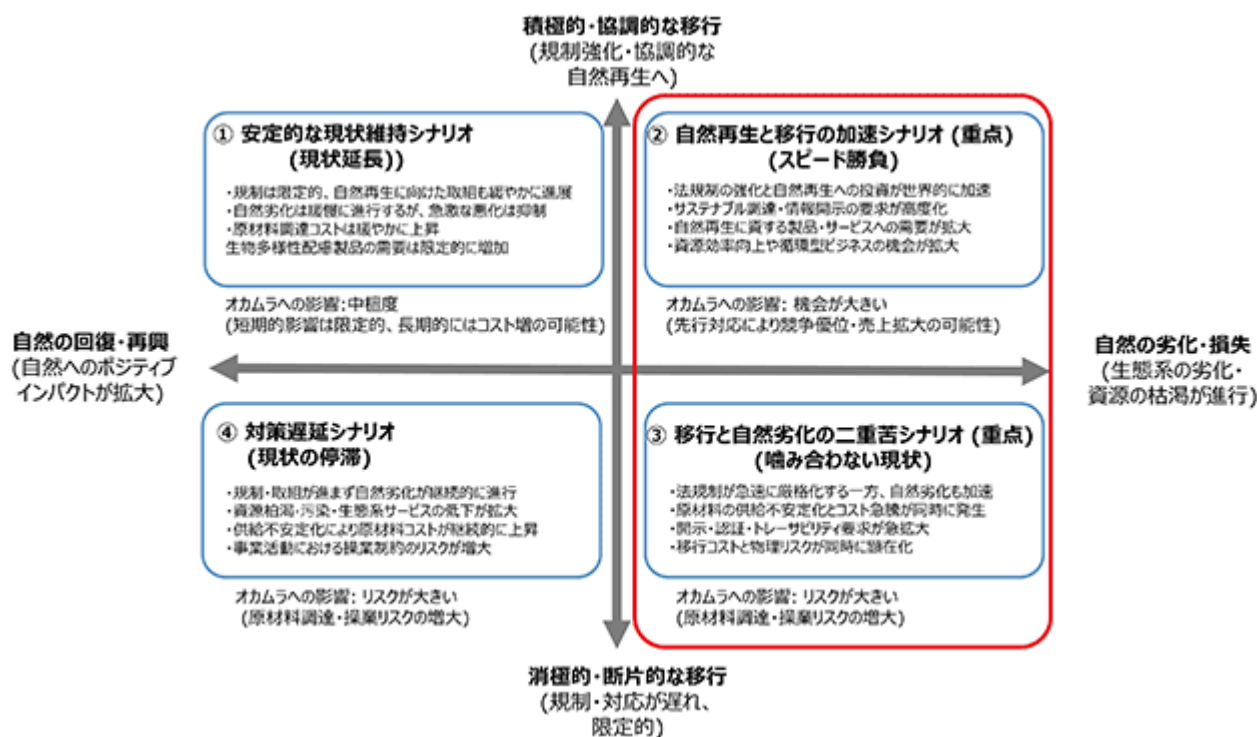
| フェーズ名    | 概要   |
|----------|--|
| Scoping  | LEAP分析の目的・方向性・タイムライン等の確認                                 |
| Locate   | 組織の活動が自然と接している場所を把握する                                    |
| Evaluate | (Locateの分析結果を踏まえて、) 組織の自然に対する依存・影響を特定・評価する               |
| Assess   | (Evaluateの分析結果を踏まえて、) 組織の自然関連リスク・機会を特定・評価する              |
| Prepare  | (以上の分析結果を踏まえて、) 自然関連課題(依存・影響・リスク・機会)への対応策を検討・計画し、外部に報告する |

LEAPの5つのフェーズ

出所：環境省「LEAP/TNFDの解説」p3 (2023/11/29)

：Guidance on the identification and assessment of nature-related issues: The LEAP approach v1.0 (TNFD, 2023年9月)

図：自然関連リスク・機会に関するシナリオ分析のフレームワーク



リスク管理（気候変動・自然資本・生物多様性共通）

気候変動及び生物多様性に関するリスクは、当社グループのリスクに含まれています。詳細は、「(1)サステナビリティに関する考え方及び取組 リスク管理」をご参照ください。

指標及び目標（気候変動）

当社グループではオカムラグループ環境方針を定め、GREEN（環境配慮）のWAVE（波）を自ら起こし、その波に乗るといふ「GREEN WAVE」の考えのもとに、目指すべき方向性を示した環境長期ビジョンを10年ごとに策定し、すべての事業活動で経営資源を活用して環境負荷低減を実践しています。2021年4月に2030年度を見据えた環境長期ビジョン「GREEN WAVE 2030」を策定し、取り組みを進めています。「GREEN WAVE 2030」は、温室効果ガス排出量の削減・エネルギー生産性向上・水資源使用量の削減・生産系廃棄物の排出量原単位削減等の定量目標と、製品開発や販売での環境負荷低減などの定性目標を設定しています。

スコープ1・2については「2030年度に2020年度比50%削減」「2050年に実質ゼロ」、スコープ3については「2030年度に2020年度比25%削減」の目標を設定し、2022年8月に国際的なイニシアチブSBTiによるSBT認定を取得しました。オカムラグループの温室効果ガス排出量におけるスコープ3の割合は95%以上を占めます。スコープ3では温室効果ガスの排出量を算定・報告する際の国際的な規準である「GHG（温室効果ガス）プロトコル」で定めた15のカテゴリのうち、購入した商品・サービスに伴う排出であるカテゴリ1、販売した製品の使用に伴う排出であるカテゴリ11が大きな割合を占めるため重要度が高いと判定し、この2カテゴリの削減に向けた取り組みが重要であると認識しています。

再生可能エネルギーの活用、省エネや新技術の活用による温室効果ガス排出量削減活動等の取り組みを推進し、2050年カーボンニュートラルを目指します。

気候変動に関する指標及び目標は、当社グループの重要課題に組み込まれ、サステナビリティ委員会及びサステナビリティ推進担当者会議にて進捗をモニタリングしています。詳細は、「(1)サステナビリティに関する考え方及び取組 指標及び目標 a. 分野：地球環境への取り組み」をご参照ください。

また、気候変動に関する取り組みは「サステナビリティレポート」に記載し、当社ホームページ等で公開しています。

<https://www.okamura.co.jp/corporate/sustainability/>

| 項目 | 対象範囲 | 基準値 | 目標年度 | 目標内容 | 2025年実績 |     |
|----|------|-----|------|------|---------|-----|
|    |      |     |      |      | GHG排出量  | 削減率 |
|    |      |     |      |      |         |     |

|         |       |                        |        |                  |              |       |
|---------|-------|------------------------|--------|------------------|--------------|-------|
| スコープ1・2 | グローバル | 40,402t-CO<br>(2020年度) | 2030年度 | 50%削減(総<br>量ベース) | 26,536t-CO2e | 34.3% |
|         |       |                        | 2050年  | 実質ゼロ(純<br>量ベース)  |              |       |

スコープ1はCO2, CH4, N2O, HFCsが対象。

スコープ2はマーケット基準。

GHG排出量は財務支配力アプローチによって測定しています。

### (3) 人的資本に関する考え方及び取組

#### 戦略

当社グループはパーパス「人が生きる社会の実現」のもと、持続的企業価値向上に向けた人的資本経営を推進しております。従業員を企業の繁栄を共に担う協働者・チームの一員と捉え、一人ひとりが自分らしくいきいきと働き、従業員と会社がともに成長することを目指します。私たちは「協同の工業」の精神を基盤に、創業の原点である「創造・協力・節約・貯蓄・奉仕」の理念のもと、協力を通じて企業の発展と従業員の生活向上の両立を経営の基本方針としています。技術革新や事業環境の変化が進む中、人的資本は当社の持続的成長を支える重要な経営資源であると認識しており、能力・実績に基づく公正な処遇に加え、適正配置、教育訓練、自己啓発の促進などを通じて、従業員が最大限の能力を発揮できる環境整備に取り組んでいます。

#### ガバナンス体制

人的資本に関する取組は、当社グループのサステナビリティガバナンス体制の一環として位置づけられ、サステナビリティ委員会において重要課題に関するKPIの進捗状況を定期的に確認・監督しております。また、経営戦略と人的戦略の緊密な連動を図るため、各事業本部にHR担当を配置しています。全事業本部および本社（経営企画部・人事部・人材開発部）のHR担当者が集まる「HR担当者会議」を定期的に開催し、共通課題の共有や優良施策の水平展開を図っています。さらに、従業員意見や調査結果を基に、施策改善を行う「働きがい改革WiL BE2.0」推進委員会を設置しています。働きがいやエンゲージメント向上策を提言し、役員による討議を経て施策改善を推進しております。

これらのHR担当者会議とWiL BE推進委員会の両組織が相互に情報を交換し、施策の方向性や課題を共有することで、人事施策の一貫性と実効性を高めています。両組織が連携することにより、従業員の声を反映した現場起点の改善と、経営戦略に沿った実効性の高い人材施策を統合的に推進する体制を構築しています。

(経営戦略実現に向けた組織形成や人員配置に関する戦略の詳細については、第4「提出会社の状況」5「従業員の状況等(1)人材戦略に関する基本方針等」を参照ください。)

当社は今後も、協同の精神のもと、多様な人材が活躍できる職場環境の整備を進め、人的資本の持続的成長を通じて企業価値の向上を図ってまいります。



## 重点テーマと主な取組

### ・処遇・賃金（報酬）による人材獲得とエンゲージメントの向上

当社は、能力・実績に基づく公正な評価と、外部競争力・内部公平性・持続可能性（人材の定着）を踏まえた報酬設計を基本としています。昨今の物価上昇を受け、従業員の生活基盤の安定と中長期的な人材確保の観点から、賃金水準と支給配分の見直しを行いました。

配分の見直し：年収に占める月例賃金と賞与の配分を見直し、賞与の一部を基本給へ組み入れることで基本給水準を引き上げました。

初任給・時給の改定：大学院卒・大卒初任給を300,000円に引き上げるとともに、契約社員の時給についてもベースアップを実施しました。

基本給の引上げ：上記の方針のもと、2025年度に基本給を18.3%引き上げました。

これらの施策により、継続的な生活安定と人材の定着・獲得、エンゲージメントの向上を図るとともに、パフォーマンスに基づく評価・処遇の原則を両立してまいります。

### ・次世代リーダーの育成・学習基盤の強化

オカムラ ユニバーシティを中心に、ビジネスからパーソナルスキルまで幅広い講座を提供します。次世代リーダー研修（過去受講者136名）、オカムラビジネススクール（同52名）等のサクセッションプランを展開しています。2025年に開設した CROSS GATE を、学習・対話・挑戦のハブとして活用し、修了者の外部・国内ビジネススクールへの派遣などを通じて、将来経営を担う人材を計画的に育成しています。

### ・グローバル人材の育成とDX・リスキリング

公募型のグローバル人材育成制度を継続し（国内語学集中学習、異文化理解、海外実務機会等。過去受講者33名）、グローバルに活躍できる人材を計画的に育成します。全従業員向けDX基礎教育および社内横断で募るDX専門人材育成を実施し（過去受講者208名）、「デジタル技術の活用」によって、これからの社会で活かせる仕組みや手法を発想し、実践して、顧客・従業員の体験価値を向上できるオカムラパーソンの育成を実施しています。

### ・働きがい・エンゲージメント

外部機関のエンゲージメントサーベイを定点実施し、結果に基づき「会社方針と個人業務のつながり強化」「本部固有課題への対応」「全職場での共有会」を全社方針として推進します。

### ・DE&I・女性活躍

女性管理職比率は2025年度末目標7.5%を達成し、実績8.6%となりました。引き続き、女性のリーダーシップ研修等を通じて裾野を拡げ、多様な人材の活躍を後押しします。

### ・健康経営

Work in Life の基盤として健康経営を推進します。「オカムラ健康経営宣言」および「同考え方」に基づき、定期健診100%受診と二次健診フォロー、管理職向けラインケア研修、生活習慣病予防等を実施し、プレゼンティーイズム/アブセンティーイズムの低減に取り組みます。

### 3 【事業等のリスク】

#### (1) リスクマネジメントの体制

当社グループは、事業目的の達成に影響を及ぼす可能性（好ましい影響・好ましくない影響の双方を含む）をリスクと認識し、リスクの特定、分析および評価を行い、合理的にコントロールすることで、リスクがもたらす損失の最小化または機会の最大化を図るよう、組織的に活動しております。

また、リスクに係る上記の組織的な活動であるリスクマネジメントを、グループのサステナビリティ活動と有機的に結びつけて、その有効性の向上を図るため、サステナビリティ活動の計画的推進を目的として設置されたサステナビリティ委員会において、グループのリスクマネジメントに関する基本方針、重点対応リスクおよび対応策の決定ならびにリスクマネジメントの有効性評価等を行っております。

なお、サステナビリティ委員会およびリスクマネジメントにおける役割の概要に関しては、次のとおりです。

#### サステナビリティ委員会

- a.目的 グループのサステナビリティ活動の計画的推進
- b.役割 サステナビリティ委員会は、リスクマネジメントに関して以下の役割を担っています。
  - ・リスクマネジメントの基本方針の決定
  - ・全社的なリスクに係る重点対応リスク、対応策およびリスクオーナーの決定
  - ・リスクマネジメントの実施状況の確認、有効性評価および改善指導
  - ・リスクに関する重要事項の取締役会への報告
- c.開催 年2回定期的開催および必要に応じて臨時開催
- d.構成員 委員長 社長執行役員  
委員 各事業本部およびコーポレート各本部の執行役員等

#### リスクマネジメント事務局

経営企画部長が事務局長を務め、サステナビリティ委員会の委員であるコーポレート担当部門の所属長等を構成員として、当社グループのリスクマネジメントの運営を支援・推進しています。

#### 全社的レベルのリスクマネジメント

当社全体または当社グループに影響が及ぶことが想定される事態に対して、サステナビリティ委員会を決定機関として全社的リスクマネジメントを実施しています。

#### 事業ユニットレベルのリスクマネジメント

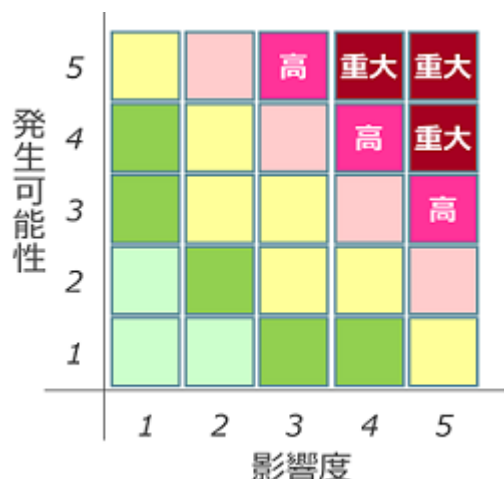
セグメントごとの当社の事業本部および連結子会社を総称した当社グループ内における事業活動の責任単位を事業ユニットとしており、事業本部の執行役員を主管本部長としています。事業本部または子会社で対応が可能な事態には、事業ユニットの主管本部長を責任者としてリスクマネジメントを実施しています。

#### リスクオーナー

リスクごとに、リスクを効果的にコントロールする活動責任と活動内容・結果についての説明責任を持つ責任者をリスクオーナーとして定めています。リスクオーナーは、事業目的・業績目標に照らして適切なリスク対応策を選択・適用する権限を有しており、リスクへの対応を行っています。全社的リスクのリスクオーナーは執行役員が担うものとし、サステナビリティ委員会にて決定しています。



・リスクマップ



リスクアセスメントは、全社レベルで年2回、事業ユニットレベルで年1回実施しております。

事業ユニットレベルのリスクアセスメントは、まずグループ会社が自社に係るリスクについて分析・評価を行います。次に、グループ会社のアセスメント結果を踏まえて事業ユニットの主管本部長が事業ユニット単位で重点的、積極的に対応する重要なリスクを決定します。

全社レベルのリスクアセスメントは、リスクマネジメント事務局が指定した評価部門が事業ユニットのリスクアセスメントを参考にしつつ1次アセスメントを実施し、リスクマネジメント事務局が各評価部門の結果を総合的に検討して再度アセスメントを行います。そのアセスメントによって、リスクマップで「重大」リスク、「高」リスクに位置付けられたリスク、および将来の影響変化予測や社会的責任の重要性を考慮して重要と判断したリスクを、サステナビリティ委員会に諮り、同委員会にて全社的な重要リスクを決定します。

重要リスクには、それぞれについてリスクオーナーが顕在化した場合の事業への影響度を分析して対応策を策定し、実行に努めております。その策定にあたっては、短期的・優先的に対応すべきリスクがサステナビリティ委員会指定されており、その結果が計画に加味されています。

また、リスクオーナーおよびリスクマネジメント事務局は、対応状況をモニタリングし、課題が明らかになった場合には、リスクオーナーがその是正・改善を図っております。

(3) 重要リスク

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に、重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクは以下のとおりであります。これらのリスクを制御して可能な限り回避するよう努めております。なお、下記記載のリスク項目は、当社グループ事業に関するすべてのリスクを網羅したものではありません。また、本項における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。（下記に重要リスクと記載のあるものは、前述のリスクアセスメントプロセスにより全社的な重要リスクとしたリスクを、そのリスクの中分類の階層で経営の重要課題の4分類に関連付けしたものです。）

「人が生きる環境の創造」に係るもの

a. 製品・サービスの開発

当社グループは、製品・サービスにおける「差」ではなく、価値提供におけるコンセプトの「違い」によって競争優位性を築くことを意識し、その姿勢が今までにないマーケットの創出につながると考えています。そうした活動から生まれる高い顧客課題解決力と製品のあるべき姿を形にするデザイン力および高度な生産技術力に裏打ちされた確かなものづくりを強みに、顧客と強い信頼関係を築き、事業領域の幅も広げています。しかしながら、顧客の嗜好の変化スピードに製品・サービスの開発が追いつかず、顧客の期待を超える製品・サービスをタイムリーに提供することができなければ、顧客満足度の低下による影響が生じる可能性があります。また、当社グループの属する業界は競争性の高い業界であり、競合他社が当社グループ製品のデザインおよび技術を追従し、安価で販売するしないは、より高い独自デザインおよび技術により市場シェアを高め、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

重要リスク：製品・サービスの開発

**ｂ．製品・サービスの品質維持、向上**

製品・サービスの品質は「豊かな発想と確かな品質で、人が活きる環境づくりを通して、社会に貢献する。」という当社のミッションの根本であります。安全、高品質で創造性豊かな製品・サービスを追求し、お客様の期待に応えることができるよう、調達から生産、物流、施工にいたるすべてのプロセスにおいて常に品質管理の徹底に努めております。

当社グループは、世界的に認められている品質基準(ISO9001)に従って各製品を製造しております。しかし、すべての製品について不測の事故も生じず、将来にわたりクレームが発生しないという保証はありません。製造物責任賠償については、保険に加入しておりますが、当社グループが最終的に負担する賠償額を、保険が十分にカバーできるという保証はありません。製品の欠陥は、当社グループの評価に影響を与え、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。お客様への新しい価値の提供、販売対象のモノからコトまでへの拡大、社内製造の製品だけでなく社外調達商品、請負工事、サービスまでのトータル販売の伸張といった事業の変化に伴い、対処すべき品質管理対象も多様化・複雑化し続けております。事業の成長速度に品質維持が追従できず品質管理活動が十分に行きわたらなくなる可能性を認識して、サプライチェーン全体を対象とする品質保証委員会を設置するなど安全・品質に関するマネジメント体制を整え、重大事故や不具合発生の可能性といったより詳細なリスクの特定やそれらに対応するための年度計画の策定および活動の推進・サポートを行い、進捗をモニタリングするとともに、取引先との協力関係のもと、サプライチェーンの各段階で、事例を交えた実務的な品質管理教育を実施しています。また、絶えずその品質管理体制・活動の見直しを行い強固な体制の維持に努めるとともに、継続的な品質管理向上活動により品質の維持、向上を図っています。

**重要リスク：製品・サービスの品質**

**「従業員の働きがいの追求」に係るもの****ａ．人的資本・多様性**

事業の遂行および成長に必要な人財を効果的に集め、育成し、確保できなければ、事業活動を実行、管理、監督するといった重要な能力が妨げられ、計画通りの業績目標が達成できないおそれがあります。人的投資が不足して人財育成に対する取り組みが十分に行われない場合、従業員の健康と安全に十分配慮されない場合、または職場の心理的安全性が確保されない働きにくい社内環境に陥った場合は、従業員の士気の低下や体調不良または離職を招くおそれや、生産力の低下により当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。安全衛生に係る関係法令等への違反は、罰則や賠償金支払だけでなく、当社グループの評価に影響を与え、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。(リスクへの対応策については、「2 サステナビリティに関する考え方及び取組」を参照)

**重要リスク：人財、安全衛生、労務、人権**

**「地球環境への取り組み」に係るもの****ａ．気候変動**

気候変動対策の遅れや関係法令等への抵触、または社会が求める資源循環型に企業活動が移行できないと、持続可能な社会づくりへの貢献が妨げられるだけでなく、当社グループの社会的な信用を棄損するとともに、顧客選定基準からの除外による収益悪化の影響を及ぼす可能性があります。(リスクへの対応策については、「2 サステナビリティに関する考え方及び取組」を参照)

**重要リスク：気候変動、資源循環型社会への移行**

**「責任ある企業活動」に係るもの****ａ．サプライチェーンの分断**

当社グループは、地震・洪水等の自然災害や火災等の事故災害、新型の感染症の流行、貿易摩擦をはじめとする各国の政策動向により、サプライチェーンが分断された場合、事業活動の停止や機会損失、復旧のための費用負担により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、地政学的なリスクの高まりやエネルギー価格の高騰等を背景にした、資材価格の高騰や原材料の調達難といった事態が生じ、これに十分対処できなかった場合、事業活動の機会損失、調達費用負担により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、緊急事態対応規程および事業継続計画(BCP)にて社会・事業活動に重大な影響を及ぼすおそれのある緊急事態が発生した時の適切な対処をあらかじめ定めるとともに、迅速に対応できるよう詳細な手順をマニュアルとして定めて、事態の拡大防止と早期収束により事業の継続・早期復旧を図るよう備えています。また、取引先とは相互の連携による事業面の改善活動やサステナビリティの側面を重視した調達活動を強化しております。

**重要リスク：大規模自然災害、資材・原材料調達、事故・人為的な災害**

## ｂ．ガバナンス・コンプライアンス

当社グループは、法令等の確実な遵守に加えて高い倫理観に基づき、常に公正、透明、誠実な行動に努めるとともに、適時・適切な情報開示やコミュニケーションを通じて顧客、取引先、従業員、地域社会などさまざまなステークホルダーとより良好な関係を築き信頼を得られるよう努めております。経営層からの発信や行動規範の周知活動、e-ラーニングをはじめとする教育などの啓発活動を継続的に実施するとともに、グループ内で企業理念、経営方針をより一層徹底し、グループ一体となった企業活動が遂行できるよう活動責任を明確にしたグループ経営に取り組んでいます。

意識の醸成や行動の徹底はグループ全体で行う必要がありますが、グループ会社統制が機能しない場合を含め、すべての企業活動および役員・従業員の言動が適切で、将来にわたり問題行動が発生しないという保証はありません。社会の期待に対応できていない場合は、当社グループの信用が低下して業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの不適切な行動や信用低下・業績悪化は、取引先にも悪影響を及ぼす可能性があること認識しています。組織内のコミュニケーションや心理的安全性が低下した場合、リスクや問題事項の検出遅延、誤認や独断による誤った業務運用、および不正・不適切処理に気づいても報告されない事態を誘発しやすくする可能性があるため、ヘルプラインを社内・社外・国外に設置して懸念事項の早期解決に努めるとともに、定期的に当社グループ全員を対象にした意識調査を行って経年の意識変化分析や改善活動を実施しております。

リスクに対する適切なコントロールの設計漏れや業務設計を誤るまたは見直しを怠ることで、内部統制の目的達成が阻害される、また業務の複雑化・処理量の増大が見過ごされ、無駄な業務、非効率な業務が業務量を圧迫し、業務目標の達成に悪影響を及ぼす可能性があります。業務の牽制機能および有効性・効率性を維持するため、業務プロセスの整理と可視化、全体最適・標準化・生産性向上の観点で業務プロセスの改善と定着化に努めております。

重要リスク：ガバナンス、信用、法律・規制の遵守、業務プロセス設計

## ｃ．情報セキュリティ

当社グループは、事業上、顧客情報や個人情報を含む秘密情報を保有しております。また、製造販売等の各事業において、様々なICTシステムを利用しており、それらに対する情報セキュリティリスクは年々高まってきております。当社グループは、秘密情報の取扱いについて秘密情報管理規則を定め、電子データを含むすべての秘密情報を厳重に管理するとともに、取引先との間でも秘密情報の保護に関する契約を締結し、情報の適切な管理を実施しております。また、個人情報については、プライバシーマーク制度にも従って適切な取扱いを実施しております。サイバー攻撃等によるウイルス感染や不正アクセスなどに対しては、重要な情報資産の保護とその機密性、完全性、可用性の維持を目的に制定した情報セキュリティ方針のもと、情報セキュリティ管理に関する規程を新たに制定するなど情報セキュリティ事故を未然に防ぐための対策を強化するとともに、2020年に発足したCSIRT（Computer Security Incident Response Team）を中心として情報セキュリティ事故が発生した際の被害を最小化するための対策を実施しております。その他、従業員に対しては、社内情報システム使用規則で適切な使用方法を定め、e-ラーニングによる教育や標的型攻撃メール訓練を実施するとともに、イントラネットやパソコン起動時の注意喚起により、日常業務の中で情報セキュリティリスクを意識するための啓蒙活動を継続的に実施しております。しかしながら、日々高度化するサイバー攻撃等にこれらの対策・対応が追い付かず、重大な情報セキュリティ事故が発生した場合、社会的信用の低下や業務停止により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

重要リスク：情報セキュリティ

上記以外で財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の変動に係るもの

### ａ．経済状況

当社グループは、社外のステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションや社内の会議体・報告手続などを通じて、経済環境の変化に関する情報をタイムリーに入手するように努め、一元的に収集・整理するとともに短期・中長期の事業への影響を分析・評価し、機動的に事業活動の見直しを図っております。しかしながら、当社グループの国内販売比率は90%を超えており、国内景気の悪化に伴う設備投資の抑制により、需要が縮小し、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

重要リスク：経済環境の変化

#### 4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 経営成績等の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態の状況

|           | 前連結会計年度末<br>(百万円) | 当連結会計年度末<br>(百万円) |
|-----------|-------------------|-------------------|
| 総資産       | 289,144           | 301,877           |
| 純資産       | 186,795           | 206,089           |
| 自己資本比率(%) | 64.0              | 67.6              |
| 1株当たり純資産  | 1,956.33          | 2,156.14          |

総資産は、前連結会計年度末から12,732百万円増加して301,877百万円となりました。流動資産は、受取手形、売掛金及び契約資産の減少と現金及び預金の増加を主な要因として6,871百万円増加し、固定資産は、のれん及び無形固定資産その他の増加、建物及び建築物、投資有価証券の減少を主な要因として5,860百万円増加いたしました。

負債は、退職給付に係る負債、長期借入金及び短期借入金の減少を主な要因として、前連結会計年度末から6,561百万円減少し95,787百万円となりました。

純資産は、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加を主な要因として、前連結会計年度末から19,293百万円増加して206,089百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.6ポイント増加して67.6%となり、1株当たりの純資産は、前連結会計年度末の1,956.33円から2,156.14円となりました。

##### 経営成績の状況

売上高は、前連結会計年度に比べ4.6%増加して329,031百万円となりました。また、売上原価は売上高の増加に伴い、前連結会計年度に比べ6,062百万円増加して215,059百万円となり、売上高に対する売上原価の比率は65.4%となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ8,233百万円増加して89,827百万円となりました。また、販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は27.3%となりました。

この結果、営業利益は、前連結会計年度の23,935百万円に比べ0.9%増加し24,144百万円となりました。

営業外損益は、前連結会計年度の2,523百万円の収益（純額）に対し、当連結会計年度は1,695百万円の収益（純額）となりました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度の26,459百万円に比べ2.3%減少し25,839百万円となりました。

特別損益は、前連結会計年度の4,020百万円の収益（純額）に対し、当連結会計年度は3,663百万円の収益（純額）となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の30,479百万円に比べ3.2%減少し29,503百万円となりました。

法人税等は、前連結会計年度の8,398百万円に比べ18.1%減少し6,873百万円となりました。また、税効果会計適用後の法人税等の負担率は23.3%となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度の22,045百万円に比べ1.7%増加し22,416百万円となりました。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の232.93円に比べ1.7%増加し236.80円となりました。また、自己資本利益率は11.5%となりました。

なお、当連結会計年度におけるセグメントごとの状況は、「(2)経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容」をご参照ください。

## キャッシュ・フローの状況

| 区分               | 前連結会計年度(百万円) | 当連結会計年度(百万円) |
|------------------|--------------|--------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 983          | 27,218       |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 14,270       | 5,359        |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 209          | 16,159       |
| 現金及び現金同等物期末残高    | 25,410       | 31,861       |
| 借入金・社債期末残高       | 35,839       | 30,026       |

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益29,503百万円及び減価償却費7,830百万円等による増加と、法人税等の支払額7,288百万円及び投資有価証券売却益6,563百万円等による減少の結果、27,218百万円の資金増加（前期は983百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却及び償還による収入11,019百万円等による増加と、有形固定資産の取得7,949百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出6,582百万円等による減少の結果、5,359百万円の支出（前期は14,270百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額9,567百万円及び長期借入の返済による支出3,357百万円等による減少の結果、16,159百万円の支出（前期は209百万円の支出）となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は6,450百万円増加し、31,861百万円となりました。

また、借入金・社債の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ5,813百万円減少し、30,026百万円となりました。

## 生産、受注及び販売の実績

## a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 金額(百万円) | 前年同期比(%) |
|----------|---------|----------|
| オフィス環境事業 | 70,406  | 113.2    |
| 商環境事業    | 26,403  | 96.8     |
| 物流システム事業 | 5,638   | 71.3     |
| その他      | 5,678   | 104.9    |
| 合計       | 108,126 | 105.2    |

(注) 金額は、製造原価によっております。

## b. 受注状況

当社グループは、主に販売計画に基づいて生産計画を立てて生産しております。一部受注生産を行っておりますが、受注高及び受注残高の金額に重要性はありません。

## c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 金額(百万円) | 前年同期比(%) |
|----------|---------|----------|
| オフィス環境事業 | 191,852 | 114.6    |
| 商環境事業    | 116,171 | 98.2     |
| 物流システム事業 | 14,702  | 65.1     |
| その他      | 6,304   | 101.3    |
| 合計       | 329,031 | 104.6    |

## (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。  
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

## 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計方針は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

## 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

## a. 財政状態

財政状態の状況に関する認識及び分析・検討内容については、「(1) 経営成績等の概要 財政状態の状況」をご参照ください。

## b. 経営成績

| 区分      | 売上高<br>(百万円) | 営業利益<br>(百万円) | 経常利益<br>(百万円) | 親会社株主に<br>帰属する<br>当期純利益<br>(百万円) | 1株当たり<br>当期純利益<br>(円) | ROE<br>(%) |
|---------|--------------|---------------|---------------|----------------------------------|-----------------------|------------|
| 当連結会計年度 | 329,031      | 24,144        | 25,839        | 22,416                           | 236.80                | 11.5       |
| 前連結会計年度 | 314,527      | 23,935        | 26,459        | 22,045                           | 232.93                | 12.3       |

当社グループは、パーパスである「人が生きる社会の実現」に向け、「豊かな発想と確かな品質で、人が生きる環境づくりを通して、社会に貢献する。」をミッションとして、すべての人々が笑顔で生き活きと働き暮らせる社会の実現を目指しております。

当連結会計年度の国内経済は、ウクライナ・中東情勢を巡る地政学的リスク、中国経済の停滞長期化、米国による相互関税の発動など、海外要因の影響を受け、先行きが不透明な状況が続きました。また、日銀の政策金利引き上げによる資金調達コストの増加に加え、諸資材及び物流費の高騰も続いており、価格転嫁や賃上げといったインフレ対策が重要な経営課題となっております。

当社の事業におきましては、国内のオフィスリニューアル需要、店舗改装需要が堅調に推移する一方で、仕入価格の上昇や賃上げの影響で原価、販管費は増加いたしました。

このような状況のもと、社会、市場の変化を捉えた開発、営業活動、新たな需要の創出及びコストダウンに注力してまいりました。

当連結会計年度において、物価上昇と人材獲得競争の激化に対応するため、5.48%の賃上げを実施し、大卒初任給を30万円に引き上げました。当社は、優秀な人材の確保、働きがい改革の推進につなげることで、企業価値の向上に努めております。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高329,031百万円（前期比4.6%増）、営業利益24,144百万円（前期比0.9%増）、経常利益25,839百万円（前期比2.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益22,416百万円（前期比1.7%増）となり、売上高、営業利益及び当期純利益は過去最高となりました。

また、自己資本当期純利益率（ROE）は、11.5%（前期比0.8ポイント減）、総資産経常利益率（ROA）は、8.7%（前期比0.5ポイント減）、売上高営業利益率は、7.3%（前期比0.3ポイント減）となりました。

なお、当社は2025年3月24日付でBoss Design Limited（本社：英国）の株式の取得を決定、2025年4月1日付で同社の発行済株式の100%を取得し、完全子会社化いたしました。

セグメントごとの経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 売上高(百万円)    |             |        | セグメント利益又は損失( ) (百万円) |             |       |
|----------|-------------|-------------|--------|----------------------|-------------|-------|
|          | 前連結<br>会計年度 | 当連結<br>会計年度 | 増減     | 前連結<br>会計年度          | 当連結<br>会計年度 | 増減    |
| オフィス環境事業 | 167,397     | 191,852     | 24,454 | 17,367               | 22,630      | 5,262 |
| 商環境事業    | 118,305     | 116,171     | 2,134  | 4,792                | 2,798       | 1,993 |
| 物流システム事業 | 22,599      | 14,702      | 7,896  | 1,619                | 1,467       | 3,086 |
| その他      | 6,224       | 6,304       | 80     | 156                  | 182         | 25    |
| 合計       | 314,527     | 329,031     | 14,504 | 23,935               | 24,144      | 208   |

(注) セグメント利益又は損失( )の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

#### オフィス環境事業

オフィス環境事業につきましては、コロナ禍を経て、時間と場所を選ばない働き方とともに、コミュニケーションの重要性が市場全体に再認識され、コミュニケーションの活性化を図るオープンオフィス化の需要の波は広がっております。また、国内企業において人材確保が重要な課題となる中、その解決策として、オフィス移転・改装を選択する機会は拡大しており、「行きたくなる」オフィスづくりの需要は、継続して旺盛に推移しております。このような状況のもと、当社の強みである未来の働き方の研究成果と豊富な納入実績を通じて培った知見に基づく提案力、時代の変化を先取りした製品開発により、新たな需要の創出及び売上高、営業利益の拡大を目指してまいりました。これにより売上高、営業利益ともに過去最高となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、191,852百万円（前期比14.6%増）、セグメント利益は、22,630百万円（前期比30.3%増）となりました。

#### 商環境事業

商環境事業につきましては、人手不足を背景に、店舗の省人・省力化や、従業員が働きやすい環境づくりに対する需要が、地域、業態を問わず旺盛に推移しております。また、環境配慮などの小売業における社会課題の解決が、提案における重要度を増しております。このような状況のもと、店舗什器、冷凍冷蔵ショーケースを始めとする豊富な製品群、提案からアフターサービスまでの一貫したサービス機能、お店づくりにかかわるデザイン・研究開発体制等、当社の強みを活かし、小売業が抱える環境負荷低減に代表される様々な課題を、お客様に寄り添い、共創しながら解決していくことで、売上高、営業利益の拡大を目指してまいりました。しかしながら、人員強化及び人材育成の強化による固定費の増加に加え、オフィス移転による販管費の増加の要因もあり、前連結会計年度に比べ売上高、営業利益ともに減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、116,171百万円（前期比1.8%減）、セグメント利益は、2,798百万円（前期比41.6%減）となりました。

#### 物流システム事業

物流システム事業につきましては、人手不足を背景に、物流施設の省人・省力化や、高密度保管・高効率搬送による物流費低減を目的とした物流システム機器による自動化の需要が旺盛に推移しております。このような状況のもと、当連結会計年度に、当社初となるソフトウェア製品である、倉庫最適化システム「Optify（オプティファイ）」を発売し、物流システムの統合インテグレーターとしての体制強化を図るとともに、先進技術を用いた差別化製品の研究・開発を継続し、事業規模拡大と利益確保を目指してまいりました。しかしながら、前連結会計年度に過去最高売上高を記録したことで、設計エンジニアのリソースが既存案件対応に集中し、新規受注活動が制約された結果、当連結会計年度の受注額は前期比で減少し、前連結会計年度に比べ売上高、営業利益ともに減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、14,702百万円（前期比34.9%減）、セグメント損失は、1,467百万円（前連結会計年度は1,619百万円のセグメント利益）となりました。

## c. キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況に関する認識及び分析・検討内容については、「(1) 経営成績等の概要 キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

### 資本の財源及び資金の流動性

当社は、安定的な資金の流動性を確保するため、及び運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と20,000百万円の特定期間融資枠を締結しております。なお、当連結会計年度末の借入実行残高はありません。

### 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、2026年3月期を最終年度とする中期経営計画を策定し、様々な取り組みを推進してまいりました。当連結会計年度における売上高は329,031百万円（前期比4.6%増）、営業利益24,144百万円（前期比0.9%増）、経常利益25,839百万円（前期比2.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益22,416百万円（前期比1.7%増）、自己資本当期純利益率（ROE）は、11.5%（前期比0.8ポイント減）、総資産経常利益率（ROA）は、8.7%（前期比0.5ポイント減）、売上高営業利益率は、7.3%（前期比0.3ポイント減）となりました。

## 5 【重要な契約等】

### (1) 子会社株式の取得

当社は、2025年4月1日において、Boss Design Limited社（本社：英国）の発行済株式の100%を取得し、完全子会社といたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載の通りであります。

### (2) 連結子会社の吸収合併

当社は、2025年4月1日を効力発生日として、株式会社関西オカムラを吸収合併（簡易・略式合併）いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載の通りであります。

### (3) 当社及び連結子会社の組織再編

当社は、2026年2月13日開催の取締役会において、当社及び当社100%出資の連結子会社を対象とする組織再編をすることを決議し、2026年4月1日付で当社による連結子会社の吸収分割により一部事業を承継したうえ、当該子会社を他の連結子会社に吸収合併いたしました。また同日、当社の連結子会社2社を当社に吸収合併いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載の通りであります。

## 6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発費の総額は、1,486百万円であります。

当社グループの研究開発活動は、人にとって機能的で、安全・快適な空間創造に貢献するとともに、環境問題に配慮した製品の開発を行うことをモットーに、各事業分野にわたり積極的に研究・開発に取り組んでおります。

当連結会計年度のセグメントごとの主な研究成果は以下のとおりであります。

### (1) オフィス環境事業

オフィス環境事業における研究開発活動は、働き方の多様化・人材不足・環境配慮といった社会課題を背景に、「空間の多様性・柔軟性」「省人化・省力化」「脱炭素」を軸として展開しました。オフィスを中心に、工場やホテルなど様々な“場”に向けて、ハードと空間ソリューションを組み合わせた製品開発を進めるとともに、低環境負荷素材の採用や新たな共創空間の開設など、中長期的な競争力強化を図りました。

#### 心地よい境界で人と人をつなげるシステム家具

ワーカーのオフィス回帰や人材獲得を目的とした職場環境の見直し需要が引き続き高まりました。また、入社時のコミュニケーションを生み出す仕掛けづくりは、顧客提案において重要な要素となっています。

こうした背景のもと、人と人の自然な交流を促進する空間ニーズに対応するため、ブレンディングファニチュア「YAA（ヤア）」を開発しました。「YAA」は、柔らかな曲線や高さの異なるパネルとソファ、テーブルを組み合わせることで、心地よい境界をつくり視線や距離感を適度に調整、オープンでありながら落ち着きのある空間を構成するシステム家具です。カジュアルな打合せやリフレッシュ、PC作業はもちろん、相談、集中作業など幅広いシーンに対応し、人と人が混ざり繋がっていく空間を作り出します。

#### 環境配慮型材料を用いた製品開発

製品ライフサイクル全体での環境負荷低減を目的として、原材料調達段階からCO<sub>2</sub>排出量削減に貢献する製品開発を推進しました。取り組み例として、日本製鉄株式会社と協業し、温室効果ガス排出削減効果を反映したGXスチール「NSCarbolox® Neutral」を使用したオフィス向け製品の開発・供給を進めました。

顧客の脱炭素戦略の中長期的な推進に貢献するべく、オフィス家具製品へのGXスチールの使用についてISO 22095（加工流通過程の管理：Chain of Custody）に基づくマスバランス方式を適用する社内ガイドラインを策定しました。自社オフィス（東京都千代田区）にも採用しており、製品ライフサイクル全体でのCO<sub>2</sub>排出量削減に貢献するものづくりを推進しました。

#### 製造現場向け空間ソリューションの開発

製造業を取り巻く環境においては、感染症対策、熱中症対策などの法令遵守や安全確保に加え、人手不足や離職防止の観点から、工場内の労働環境改善ニーズが高まっています。一方で、工場特有の音や空調、スペース制約などにより、環境改善が進みにくいという課題も存在しています。

これらの課題に対応するため、当社は工場内での休憩や打ち合わせ、執務など多用途に活用可能なクローズド空間ユニット「Lives Room（ライブスルーム）」を開発しました。サイズ展開は2種類、内装材やエアコン・照明などの電気設備についても、標準的なパッケージ案を提案し、スムーズな仕様決定を支援します。また、煩雑な設計工程が不要なため、建築工事よりも短工期での設置が可能で、工場の稼働への影響を最小限にとどめ、快適性と生産性の向上を図っています。

#### 荷物預かり業務の省人化を支援するシステム開発

インバウンド需要の回復に伴い、ホテルを中心とした宿泊施設では、荷物預かり業務の負荷増大や人手不足が顕在化しています。これらの課題に対応するため、当社はホテル向け無人荷物預かり保管庫「BAGGAGE STATION（バゲージステーション）」を開発しました。

本製品は、ロッカー型の保管庫にタッチパネル操作、多言語表示、QRコード認証などの機能を備え、無人で荷物の預け入れ・取り出しを可能とするものです。少数（最小3扉）から設置可能とすることで、既存施設のデッドスペースを有効活用し、省人化とサービス品質の向上を同時に実現しています。

#### 素材とデザインをつなぎ未来を描くライブラリーオープン

素材とデザインをつなぎ未来を描くライブラリー「MATERIUM（マテリウム）」をオープンしました。建築家・インテリアデザイナー、施工会社・ゼネコン、デベロッパー、プロダクトデザイナーなど空間やものづくりに携わるクリエイターのためのライブラリーです。「サステナブル」と「知る人ぞ知る」を軸に独自の基準でセレクトした、未来の働く環境に新しい視点をもたらす素材（内装材・インテリア素材）2000種類以上を常設展示し、素材の背景を知りながら質感や色などを実際に体感し、創造のヒントを得ることができます。素材に向き合う多様なクリエイターに向けて、素材選定や情報収集を行う場であるとともに、素材を通して人が集まり、新たな発想と共創のきっかけを生み出す場として開設します。

当事業における研究開発費の金額は764百万円であります。

## (2) 商環境事業

人手不足の構造的進行と人件費・エネルギーコストの上昇を背景に、小売業では店内オペレーションの省人化・効率化と省エネルギーの両立、ならびにデータ活用による収益改善への投資が一層加速しました。当事業では、前年度に引き続きデジタル技術を核とした店内作業・販促の効率化ソリューションの研究開発を推進するとともに、災害対応や環境負荷低減など社会的要請に応えるサステナブルな店舗づくりに資する製品・ソリューションの研究開発を強化しました。

みらいの店舗の在り方に関する調査と研究

デジタル技術を活用した店内販促及び作業効率の向上を行うサービスの開発

店舗の設備機器をデジタルで管理・運用するソリューションの研究

店舗バックヤードの効率的な運用に関する研究と開発

ロボットを活用した店内作業の軽減に関する実験

陳列や買い物をしやすくするための、特定の商品に特化した専用什器の研究・開発

災害時に、店舗をより早く復旧できるようにするための製品の研究開発と、復旧作業体制の構築

冷凍冷蔵ショーケースの消費エネルギーを低減するシステムの研究・開発

当事業における研究開発費の金額は153百万円であります。

## (3) 物流システム事業

EC市場の拡大に伴う取り扱い荷物の増加や人手不足など物流に対する要求・課題は増大しており、特に物流の「2024年問題」では荷主企業に対しても運送会社の荷待ち時間を減らすことが求められています。そのような物流効率化のニーズが高まる中、「自動化・省力化・省スペース化」を追求したマテリアルハンドリングシステム（ハード及びソフトウェア）の研究開発を進めると共に世界の最新技術も取り入れたお客様に最適なソリューションのご提案、導入サポートを行っております。

AI搭載ロボットと遠隔操作によるハイブリッド型自動化ソリューションの研究・開発

WMSとBI機能を一体化し、倉庫管理の最適化を実現するシステムの開発・販売

物流効率化を実現する高速・高密度収納のケース系自動倉庫の開発

省配線化、設置工事の短縮を可能とする新制御方式を採用したコンベヤシステムの開発

省スペース化を実現させるパレット高密度保管用自動倉庫の開発

AI・IoT・ロボット技術を応用した搬送台車の開発

保守IoTサービスシステムの開発・実装

当事業における研究開発費の金額は546百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、総額10,220百万円の設備投資を実施いたしました。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

##### オフィス環境事業

主に、オフィス用家具等の新製品に対応するための金型及びその他の生産設備の維持更新に関わる機械装置の投資を実施いたしました。設備投資金額は8,674百万円であります。

重要な設備の除却等について、特記すべき事項はありません。

##### 商環境事業

主に、店舗用什器・冷凍冷蔵ショーケースの生産設備の維持更新・省力化に関わる機械装置の投資を実施いたしました。設備投資金額は1,104百万円であります。

重要な設備の除却・売却等について、特記すべき事項はありません。

##### 物流システム事業

主に、工場・倉庫用什器及び物流自動機器・装置の生産設備に関わる投資を実施いたしました。設備投資金額は160百万円であります。

重要な設備の除却・売却等について、特記すべき事項はありません。

##### その他（パワートレーン事業他）

主に、流体変速機の生産設備に関わる機械装置の投資を実施いたしました。設備投資金額は280百万円であります。

重要な設備の除却・売却等について、特記すべき事項はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

2026年3月31日現在

| 事業所名<br>(所在地)            | セグメントの<br>名称                         | 設備<br>の<br>内容 | 帳簿価額(百万円)       |                   |                               |     |        | 従業員数<br>(名) |
|--------------------------|--------------------------------------|---------------|-----------------|-------------------|-------------------------------|-----|--------|-------------|
|                          |                                      |               | 建物<br>及び<br>構築物 | 機械装置<br>及び<br>運搬具 | 土地<br>(面積㎡)                   | その他 | 合計     |             |
| 追浜事業所<br>(神奈川県横須賀市)      | オフィス環境事業<br>その他                      | 工場            | 2,608           | 2,425             | 1,199<br>(66,604)             | 336 | 6,569  | 390         |
| 富士事業所<br>(静岡県御殿場市)       | オフィス環境事業<br>商環境事業<br>物流システム事業<br>その他 | 工場            | 2,306           | 1,803             | 169<br>(77,584)<br>[8,179]    | 94  | 4,375  | 288         |
| 御殿場事業所<br>(静岡県御殿場市)      | 商環境事業                                | 工場            | 2,071           | 2,686             | 637<br>(77,272)<br>[9,372]    | 45  | 5,441  | 197         |
| つくば事業所<br>(茨城県つくば市)      | オフィス環境事業                             | 工場            | 8,697           | 3,494             | 3,119<br>(99,456)             | 163 | 15,474 | 206         |
| 高島事業所<br>(山形県東置賜郡高島町)    | オフィス環境事業                             | 工場            | 418             | 883               | 231<br>(114,479)              | 86  | 1,619  | 147         |
| 中井工場<br>(神奈川県足柄上郡中井町)    | 商環境事業                                | 工場            | 859             | 692               | 6,916<br>(46,419)<br>[2,811]  | 41  | 8,509  | 50          |
| 須坂工場<br>(長野県須坂市)         | 商環境事業                                | 工場            | 6,707           | 1,698             | 1,763<br>(42,986)             | 70  | 10,240 | 93          |
| 関西事業所<br>(大阪府東大阪市)       | オフィス環境事業<br>商環境事業                    | 工場            | 355             | 1,121             | 63<br>(23,852)                | 116 | 1,657  | 214         |
| 横浜物流センター<br>(神奈川県横浜市鶴見区) | オフィス環境事業<br>物流システム事業<br>その他          | 倉庫            | 1,253           | 762               | 7,269<br>(44,099)<br>[11,411] | 50  | 9,335  | 52          |
| 大阪物流センター<br>(兵庫県尼崎市)     | オフィス環境事業<br>商環境事業                    | 倉庫            | 106             | 9                 | -<br>[29,435]                 | 15  | 131    | 18          |

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」の主なものは工具、器具及び備品であります。

2 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備であります。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

2026年3月31日現在

| 会社名                     | 事業所名<br>(所在地)                 | セグメントの<br>名称         | 設備<br>の<br>内容 | 帳簿価額(百万円)       |                   |                 |     |       | 従業員数<br>(名) |
|-------------------------|-------------------------------|----------------------|---------------|-----------------|-------------------|-----------------|-----|-------|-------------|
|                         |                               |                      |               | 建物<br>及び<br>構築物 | 機械装置<br>及び<br>運搬具 | 土地<br>(面積㎡)     | その他 | 合計    |             |
| (株)エヌエス<br>オカムラ         | 本社工場<br>(岩手県<br>釜石市)          | オフィス環境事業<br>物流システム事業 | 工場            | 104             | 620               | -<br>〔22,048〕   | 70  | 795   | 136         |
| (株)オカムラ<br>ビジネス<br>サポート | 中井工場<br>(神奈川県<br>足柄上郡<br>中井町) | 商環境事業                | 土地            | -               | -                 | 212<br>(4,659)  | -   | 212   | -           |
| (株)山陽<br>オカムラ           | 本社工場<br>(岡山県<br>高梁市)          | オフィス環境事業<br>商環境事業    | 工場            | -               | -                 | 600<br>(36,098) | -   | 600   | 125         |
| (株)富士精工<br>本社           | 本社工場<br>(石川県<br>能見市)          | オフィス環境事業             | 工場            | 480             | 261               | 645<br>(55,324) | 53  | 1,440 | 140         |

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」の主なものは工具、器具及び備品であります。  
2 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備であります。  
3 中井工場の土地は、提出会社の工場敷地の一部であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 400,000,000 |
| 計    | 400,000,000 |

##### 【発行済株式】

| 種類   | 事業年度末現在<br>発行数(株)<br>(2026年3月31日) | 提出日現在<br>発行数(株)<br>(2026年6月22日) | 上場金融商品取引所名又は<br>登録認可金融商品取引業協会名 | 内容                   |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|--------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 100,621,021                       | 100,621,021                     | 東京証券取引所<br>プライム市場              | 単元株式数は100株で<br>あります。 |
| 計    | 100,621,021                       | 100,621,021                     |                                |                      |

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日        | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(百万円) | 資本金残高<br>(百万円) | 資本準備金<br>増減額<br>(百万円) | 資本準備金<br>残高<br>(百万円) |
|------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 2021年1月29日 | 11,770,509            | 100,621,021          |                 | 18,670         |                       | 16,759               |

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

2026年3月31日現在

| 区分          | 株式の状況(1単元の株式数100株) |         |          |         |         |      |         |           | 単元未満株式の状況(株) |
|-------------|--------------------|---------|----------|---------|---------|------|---------|-----------|--------------|
|             | 政府及び地方公共団体         | 金融機関    | 金融商品取引業者 | その他の法人  | 外国法人等   |      | 個人その他   | 計         |              |
|             |                    |         |          |         | 個人以外    | 個人   |         |           |              |
| 株主数(人)      | -                  | 29      | 27       | 403     | 227     | 40   | 19,345  | 20,071    | -            |
| 所有株式数(単元)   | -                  | 337,209 | 16,454   | 189,502 | 165,091 | 152  | 292,106 | 1,000,514 | 569,621      |
| 所有株式数の割合(%) | -                  | 33.70   | 1.64     | 18.94   | 16.50   | 0.02 | 29.20   | 100.00    | -            |

(注) 自己株式は「個人その他」に57,541単元、「単元未満株式の状況」に38株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、5,754,138株であります。

(6) 【大株主の状況】

2026年3月31日現在

| 氏名又は名称                  | 住所                 | 所有株式数(千株) | 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%) |
|-------------------------|--------------------|-----------|-----------------------------------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 東京都港区赤坂一丁目8番1号     | 10,947    | 11.54                             |
| 株式会社日本カस्टディ銀行(信託口)     | 東京都中央区晴海一丁目8番12号   | 6,321     | 6.66                              |
| オカムラグループ従業員持株会          | 横浜市西区北幸二丁目7番18号    | 5,749     | 6.06                              |
| 日本製鉄株式会社                | 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号  | 5,313     | 5.60                              |
| 明治安田生命保険相互会社            | 東京都千代田区丸の内二丁目1番1号  | 4,892     | 5.16                              |
| 株式会社三菱UFJ銀行             | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  | 3,670     | 3.87                              |
| オカムラ協力会持株会              | 横浜市西区北幸一丁目4番1号     | 3,602     | 3.80                              |
| 株式会社横浜銀行                | 横浜市西区みなとみらい三丁目1番1号 | 2,853     | 3.01                              |
| 三井住友海上火災保険株式会社          | 東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地 | 1,822     | 1.92                              |
| オカムラディラ共栄会              | 横浜市西区北幸一丁目4番1号     | 1,795     | 1.89                              |
| 計                       |                    | 46,971    | 49.51                             |

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年3月31日現在

| 区分             | 株式数(株)                        | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------------|----------|----|
| 無議決権株式         |                               |          |    |
| 議決権制限株式(自己株式等) |                               |          |    |
| 議決権制限株式(その他)   |                               |          |    |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式<br>5,754,100 |          |    |
|                | (相互保有株式)<br>普通株式<br>449,500   |          |    |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式<br>93,847,800            | 938,478  |    |
| 単元未満株式         | 普通株式<br>569,621               |          |    |
| 発行済株式総数        | 100,621,021                   |          |    |
| 総株主の議決権        |                               | 938,478  |    |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社清和ビジネスの相互保有株47株(持株会名義分を含む)、株式会社朝日相扶製作所の相互保有株式25株(持株会名義分を含む)、株式会社ユーテックの相互保有株式36株(持株会名義分を含む)及び当社所有の自己株式38株が含まれております。

【自己株式等】

2026年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称             | 所有者の住所                    | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数<br>の合計<br>(株) | 発行済株式総数<br>に対する所有<br>株式数の割合(%) |
|------------------------|---------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式)<br>株式会社オカムラ   | 横浜市西区北幸二丁目7番<br>18号       | 5,754,100            |                      | 5,754,100           | 5.7                            |
| (相互保有株式)<br>株式会社清和ビジネス | 東京都中央区日本橋室町<br>四丁目3番18号   | 158,300              | 196,100              | 354,400             | 0.4                            |
| 株式会社朝日相扶製作所            | 山形県西村山郡朝日町<br>大字宮宿600番地15 | 53,200               | 3,700                | 56,900              | 0.1                            |
| 株式会社ユーテック              | 東京都千代田区五番町<br>14番地1       |                      | 38,200               | 38,200              | 0.0                            |
| 計                      |                           | 5,965,600            | 238,000              | 6,203,600           | 6.2                            |

- (注) 1 株式会社清和ビジネスは、当社の取引会社で構成される持株会(オカムラディーラー共栄会 神奈川県横浜市西区北幸一丁目4番1号)に加入しており、同持株会名義で当社株式196,137株を保有しております。
- 2 株式会社朝日相扶製作所は、当社の取引会社で構成される持株会(オカムラ協力会持株会 神奈川県横浜市西区北幸一丁目4番1号)に加入しており、同持株会名義で当社株式3,725株を所有しております。
- 3 株式会社ユーテックは、当社の取引会社で構成される持株会(オカムラ協力会持株会 神奈川県横浜市西区北幸一丁目4番1号)に加入しており、同持株会名義で当社株式38,236株を所有しております。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分              | 株式数(株) | 価額の総額(百万円) |
|-----------------|--------|------------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 814    | 1          |
| 当期間における取得自己株式   | 143    | 0          |

(注) 当期間における取得自己株式には、2026年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分                               | 当事業年度     |              | 当期間       |              |
|----------------------------------|-----------|--------------|-----------|--------------|
|                                  | 株式数(株)    | 処分価額の総額(百万円) | 株式数(株)    | 処分価額の総額(百万円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式              |           |              |           |              |
| 消却の処分を行った取得自己株式                  |           |              |           |              |
| 合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 |           |              |           |              |
| その他(譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分)         | 31,385    | 71           |           |              |
| 保有自己株式数                          | 5,754,138 |              | 5,754,281 |              |

(注) 当期間における保有自己株式数には、2026年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営の重要政策のひとつとして位置付けております。

利益配当政策につきましては、業績に応じた適正な利益配分を目指すとともに、財務状況、将来の事業展開及び内部留保などを総合的に勘案し、安定配当の維持にも努めてまいりたいと考えております。

このような方針のもと、当期の期末配当金につきましては、1株につき52.00円を2026年6月24日開催予定の定時株主総会で決議して実施する予定であります。これにより、中間配当金(1株につき52.00円)を加えた年間配当金は、1株につき104.00円となります。

内部留保金につきましては、継続的な成長、発展のための設備投資、製品開発等に充当していく計画であります。

今後も長期的な利益体質の向上により、株主の皆様のご支援に報いられるよう努力してまいります。

また、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当社は中間配当を行うことが出来る旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

| 決議年月日                 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) |
|-----------------------|-------------|-------------|
| 2025年10月10日 取締役会      | 4,933       | 52.00       |
| 2026年6月24日 定時株主総会(予定) | 4,933       | 52.00       |

### 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

#### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「豊かな発想と確かな品質で、人が生きる環境づくりを通して、社会に貢献する。」をオカムラのミッションとし、「人が生きる社会の実現」を目指しています。

当社は1945年、設立の主旨に賛同した技術者たちが、資金、技術、労働力を提供し合って「協同の工業・岡村製作所」としてスタートを切りました。その創業の精神は、「創造、協力、節約、貯蓄、奉仕」の5つの言葉からなる社是と、これを受けた「基本方針」により企業文化として定着し、「よい品は結局おトクです」をモットーに、お客様のニーズを的確に捉えたクオリティの高い製品とサービスを社会に提供することに努めてまいりました。これらは、「オカムラのDNA」として、現在のオカムラグループの経営と事業活動に受け継がれております。

企業理念である「オカムラウェイ」は、ミッション(経営姿勢)、オカムラ宣言(めざすありたい姿)、私たちの基本姿勢(大切にしている価値観)の3つで構成され、全ての根幹には、「人が生きる」という視点があります。

サステナビリティの重要性がますます高まる新しい価値観の中、一人ひとりが「生きる」ことこそが社会課題の解決につながる。その信念と使命感のもと、オカムラグループは、すべての人々が笑顔で生き活きと働き暮らせる社会の実現を目指しています。なお、「オカムラウェイ」を通じた活動や取り組みについては、当社ウェブサイト(URL <https://live.okamura.co.jp/>)に掲載しております。

当社は、この経営の基本方針を踏まえ、ステークホルダーの皆様から信頼される企業であり続けるためには、常に健全かつ透明性の高い経営を行っていく必要があるという考えのもと、コーポレート・ガバナンスの強化を経営の最重要課題の一つと捉え、グループ経営体質の強化を図るとともに、ステークホルダーの皆様との関係強化に努め、企業価値の最大化を追求しております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、監査役会制度採用会社であります。

取締役会については、有価証券報告書提出日現在において、取締役12名で構成され、内6名が社外取締役であります。2026年6月24日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として、「取締役11名選任の件」を提案しており、当該議案が可決された場合、取締役11名(内5名が社外取締役)に変更となります。

監査役会については、監査役4名で構成され、内2名が社外監査役であります。

当社は、経営の機動性の確保と取締役会によるモニタリング機能の強化を目的として執行役員制度を導入しており、これにより、代表取締役の指揮命令のもと執行役員が業務執行を行う体制を構築するとともに、取締役会は、経営の重要な意思決定及び業務執行の監督を主な役割とすることとしております。また、取締役会には社外取締役を置くとともに、取締役会の任意の諮問機関として、独立社外取締役を委員長かつ主要な構成員とする指名委員会・報酬委員会を置くことにより、取締役及び執行役員等の指名ならびに報酬等の決定のプロセスの客観性及び透明性を確保しております。さらに、業務分掌規程及び職務権限規程により、各職位の職務及び権限を定め職務執行が適正かつ効率的に行われる体制としております。

監査役につきましては、社外監査役を選任し、当該社外監査役が取締役会等に出席し、取締役及び執行役員の業務執行について厳正な監査を行っております。

法令及び定款を遵守した行動をとるための指針を「行動規範」として定めております。また、チーフ・コンプライアンス・オフィサーを委員長とした「コンプライアンス委員会」を設置し、全社横断的なコンプライアンスの徹底に努めることとしております。

なお、任意で設置する各委員会の概要に関しては、次のとおりであります。

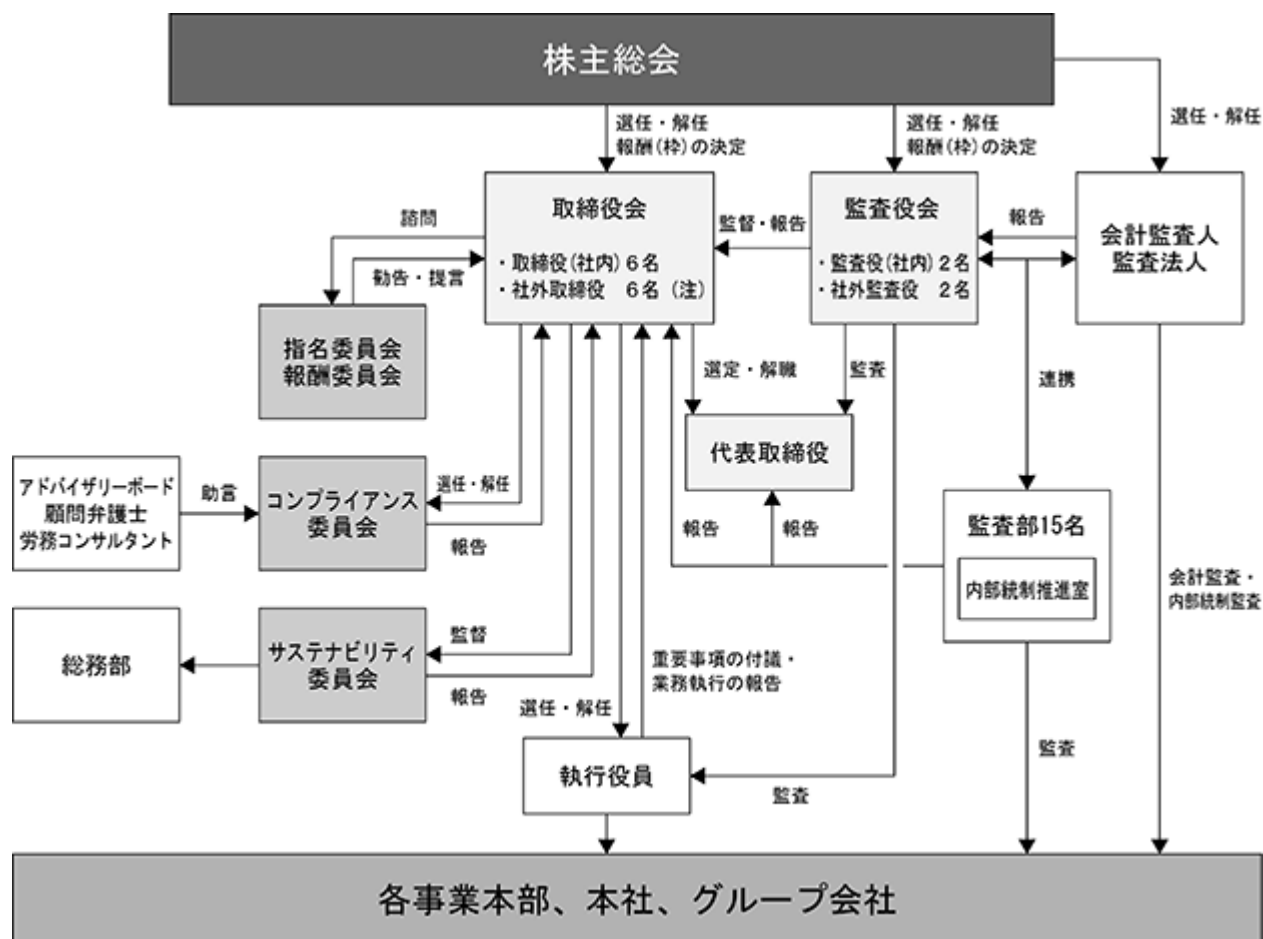
(設置する機関)

- (a) 名称 指名委員会
- (b) 目的 当社では、取締役、代表取締役、執行役員及び監査役の選解任又は選定・解職の決定のプロセスの客観性及び透明性を確保し、当社グループのコーポレート・ガバナンス機能を一層強化することを目的に取締役会の任意の諮問委員会として独立社外取締役を委員長とする「指名委員会」を設置しております。
- (c) 権限 指名委員会は、次の各号に掲げる事項について審議し、取締役会に対して勧告・提言を行うものとし、取締役会は、かかる勧告・提言を最大限尊重するものとします。但し、当社の監査役の選解任に関する株主総会の議案の内容の決定については、監査役会の同意を要するものとしております。
  - (1) 当社の取締役及び監査役の選任及び解任に関する株主総会議案の内容
  - (2) 当社の代表取締役の選定及び解職に関する事項
  - (3) 当社の執行役員の指名に関する事項
  - (4) 当社の社長執行役員の後継者計画の策定・運用に関する事項
  - (5) 前各号に付随・関連する事項であって、指名委員会が必要と認めた事項
  - (6) その他取締役会が指名委員会に諮問した事項
- (d) 本報告書提出日現在の構成員の氏名 委員長 伊藤裕慶（社外取締役）、委員 狩野麻里（社外取締役）、委員 上條努（社外取締役）、委員 菊地美佐子（社外取締役）、委員 水本伸子（社外取締役）、委員 丹保人重（社外取締役）、委員 中村雅行（代表取締役 社長執行役員）
- (e) 活動状況 年1回開催し、出席率は100%となっております。

(設置する機関)

- (a) 名称 報酬委員会
- (b) 目的 当社では、取締役及び執行役員の報酬等の決定のプロセスの客観性及び透明性を確保し、当社グループのコーポレート・ガバナンス機能を一層強化することを目的に取締役会の任意の諮問委員会として独立社外取締役を委員長とする「報酬委員会」を設置しております。
- (c) 権限 報酬委員会は、次の各号に掲げる事項について審議し、取締役会に対して勧告・提言を行うものとし、取締役会は、かかる勧告・提言を最大限尊重するものとしております。
  - (1) 当社の取締役（代表取締役を含む。）及び執行役員の報酬等に関する事項
  - (2) 当社の取締役の報酬等に関する株主総会議案の内容
  - (3) 前各号に付随・関連する事項であって、報酬委員会が必要と認めた事項
  - (4) その他取締役会が報酬委員会に諮問した事項前項第(1)号の事項のうち、当社の取締役（代表取締役を含む。）及び執行役員の個人別の報酬等の額の決定については、取締役会は報酬委員会に対してその決定の権限を委任するものとし、報酬委員会は当該委任に基づき決定するものとしております。
- (d) 本報告書提出日現在の構成員の氏名 委員長 上條努（社外取締役）、委員 伊藤裕慶（社外取締役）、委員 狩野麻里（社外取締役）、委員 菊地美佐子（社外取締役）、委員 水本伸子（社外取締役）、委員 丹保人重（社外取締役）、委員 中村雅行（代表取締役 社長執行役員）
- (e) 活動状況 年1回開催し、出席率は100%となっております。

企業統治の体制の概要に関しては、次のとおりであります。



(注) 2026年6月24日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として、「取締役11名選任の件」を提案しており、当該議案が可決された場合、社外取締役は5名に変更となります。

#### 企業統治に関するその他の事項

当社の内部統制システムといたしましては、月例開催の取締役会により、業務執行上の必須案件の決定や経営上の重要事項について審議を行うとともに、企業活動における法令遵守、公正性、倫理性を確保するための活動を行うコンプライアンス委員会の設置、社内及び社外担当を相談窓口とする「コンプライアンス・ヘルプライン」の設置をしております。

当社の「行動規範」を当社及び当社グループ共有のものとして定め、これを周知させ、また、当社及び当社グループの役職員に対し、法令遵守等に関する研修を行い、グループ企業一体となった遵法意識の醸成を図っております。また、当社及び当社グループの連結ベースでの中期経営計画を策定し、グループ全体での効率的な業務執行を図っております。当社と当社グループが一体となって当社グループの目標を実現するためのグループ経営の枠組みとその基本事項を定めることを目的として、グループ経営管理規程を定めております。グループ会社に対してその経営管理全般を担う主管本部を設定し、その本部長は、事業ユニット(当社の本部及びグループ会社を総称したグループ内における事業活動の責任単位)における業務の適正を確保する責任を負うこととしております。当社及び当社グループの業務執行状況及びリスク管理状況等に対する内部監査を行い、その結果を当社代表取締役等に報告することで、当社及び当社グループにおける業務の適正を確保しております。また、当社のチーフ・コンプライアンス・オフィサーを委員長とした「グループ・コンプライアンス委員会」を設け、グループ横断的なコンプライアンスの徹底に努めております。

当社又は当社グループの役職員は、当社又は当社グループ全体に影響を及ぼす重要事項に関する決定内容、当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実又は重大な法令・定款違反の事実について、当社監査役又は当該子会社における担当部署もしくは監査役に遅滞なく報告しております。当社又は当社グループの役職員からかかる事項の報告を受けた者は、当該報告の内容を当社監査役に遅滞なく報告します。

また、日常業務の適正性及び効率性を監査する監査部を設置しております。

当社監査部は、当社の内部監査を実施するとともに、必要に応じ当社子会社の内部監査を実施しており、その結果を当社代表取締役、当社担当取締役及び当社監査役(子会社の監査については、子会社の代表取締役及び子会社の担当取締役を含む。)に報告しております。

また、コンプライアンスに関する問題を適切に処理するため、グループ通報受付窓口を設置し、通報者に不利益が生じないようコンプライアンス・ヘルプライン制度規則に従い適切な措置を講じています。

個人情報保護対策においては、個人情報管理委員会を設置し個人情報管理規則を定め、個人情報保護のための全

社的な取組みを行っております。さらに役職員が、個人情報ならびに秘密情報の適切な取扱いに関する理解と意識を高めるために、eラーニング等を活用した「個人情報保護に係る教育」を受講しております。

当社は様々な専門性を有する複数の外部弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けており、会社法監査と金融商品取引法監査については、監査法人である有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しております。

当社は、企業活動に係わる様々なリスクを想定し、その対策を実施しています。

- ・経営戦略に関するリスクについては経営会議等で検討し、取締役会で審議を行っています。
- ・法令遵守のための体制については、コンプライアンス委員会を中心に活動し、「行動規範」を定め、研修等を通じてその周知徹底を図っています。
- ・当社及び当社グループにおける全ての事業活動を対象として、事業目的の達成に影響を及ぼす様々なリスクを適切に評価し、対応するよう、リスクマネジメント規程を制定して、組織的にリスクマネジメント活動を行うものとしております。各種リスクについては、リスクオーナーを定め、その指揮のもと適切に対応することとしております。また、サステナビリティ委員会において、リスクマネジメント活動の有効性向上を図る一方で、リスクに関する重要事項は取締役会に報告するものとしております。

当社は、各社外取締役及び各社外監査役の全員との間で、会社法第427条第1項及び当社定款の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役及び社外監査役ともに、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金10百万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い金額としております。

当社は、当社及び当社のすべての子会社の取締役ならびに執行役員及び監査役の全員（以下「対象役員等」といいます。）を被保険者とする役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約は、被保険者が、会社の役員としての業務につき行った行為（不作為を含む。）に起因して、損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や訴訟費用等を填補することとしております。ただし、贈収賄などの犯罪行為や意図的に違法行為を行った役員自身の損害等は補償対象外とすることにより、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置を講じております。なお、保険料については、被保険者であります対象役員等がおおむね1割を負担し、残りの保険料を当社及び子会社が負担しております。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

当社は、当社の支配権移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づいて行われるべきものと考えており、当社株式の大量取得を行おうとする者に対しては、株主の皆様が大量取得行為の是非を適切に判断するための必要かつ十分な情報の提供を求め、あわせて独立性を有する社外取締役の意見を尊重した上で取締役会の意見等を開示し、株主の皆様の検討のための時間と情報の確保に努めるなど、会社法、金融商品取引法その他関連法令に基づき、適切な措置を講じてまいります。

取締役に関する事項

イ 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

ロ 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

ハ 取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を原則として月1回開催しており、本報告書提出時において取締役会を構成する個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

| 氏名     | 開催回数   | 出席回数 |
|--------|--------|------|
| 中村 雅行  | 14     | 14   |
| 河野 直木  | 14     | 14   |
| 佐藤 喜一  | 11 (注) | 11   |
| 荒川 和巳  | 14     | 14   |
| 酒徳 眞司  | 11 (注) | 11   |
| 福田 栄   | 14     | 14   |
| 伊藤 裕慶  | 14     | 14   |
| 狩野 麻里  | 14     | 14   |
| 上條 努   | 14     | 14   |
| 菊地 美佐子 | 14     | 14   |
| 水本 伸子  | 14     | 14   |
| 丹保 人重  | 14     | 14   |

(注) 2025年6月に取締役に選任された後に開催された取締役会の回数であります。

取締役会における具体的な検討内容としましては、取締役(社外取締役を除く)及び執行役員に対する譲渡制限付株式付与のための報酬決定に関する件、首都圏オフィス再編や当社連結子会社吸収合併および吸収分割に関して審議いたしました。

株主総会決議に関する事項

イ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるように、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって取締役及び監査役(取締役及び監査役であった者を含む。)の同法第423条第1項の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

ハ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

ニ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

a . 2026年6月22日（有価証券報告書提出日）現在の当社の役員の状況は、以下のとおりであります。

男性 12 名 女性 4 名 （役員のうち女性の比率 25.0%）

| 役職名                                     | 氏名    | 生年月日        | 略歴   | 任期   | 所有株式数<br>(百株) |
|---|-------|-------------|--|------|---------------|
| 代表取締役<br>社長執行役員                         | 中村 雅行 | 1951年3月19日生 | 1973年4月 当社入社<br>1996年6月 当社取締役<br>2001年6月 当社常務取締役<br>2007年6月 当社専務取締役<br>2012年6月 当社代表取締役社長<br>2019年6月 当社代表取締役 社長執行役員(現)  | (注3) | 1,080         |
| 取締役<br>専務執行役員<br>オフィス環境事業本部長            | 河野 直木 | 1966年3月22日生 | 1989年4月 当社入社<br>2015年4月 当社オフィス営業本部首都圏営業本部京橋支店長<br>2016年6月 当社取締役<br>2016年6月 当社オフィス営業本部首都圏営業本部長<br>2019年6月 当社上席執行役員<br>2020年4月 当社常務執行役員<br>2021年4月 当社コーポレート担当[経営企画、情報システム、購買、業務改革、広報]<br>2021年6月 当社取締役 常務執行役員<br>2022年4月 当社コーポレート担当[経営企画、情報システム、DX戦略、広報・IR、購買、ブランディング統括]<br>2023年4月 当社取締役 専務執行役員(現)<br>2023年4月 当社オフィス環境事業本部長<br>2025年4月 当社オフィス環境事業本部長 兼 開発創造本部長<br>2026年4月 当社オフィス環境事業本部長(現)  | (注3) | 160           |
| 取締役<br>専務執行役員<br>経営企画本部長                | 佐藤 喜一 | 1957年6月22日生 | 1982年4月 当社入社<br>2009年6月 当社管理本部長総務部長<br>2015年4月 当社管理本部人事部長<br>2019年6月 当社執行役員<br>2019年6月 当社コーポレート担当[人事部、人財開発部、お客様相談室]<br>2021年4月 当社上席執行役員<br>2021年4月 当社コーポレート担当[人事、人財開発、お客様相談、サステナビリティ推進]<br>2022年4月 当社常務執行役員<br>2022年4月 当社コーポレート担当[人事、人財開発、お客様相談、サステナビリティ推進、シェアードサービス、秘書]<br>2023年4月 当社コーポレート担当[経営企画、総務、人事、人財開発、お客様相談、コーポレートコミュニケーション、秘書]<br>2025年4月 当社専務執行役員<br>2025年4月 当社コーポレート経営企画本部長 兼 HR本部長<br>2025年6月 当社取締役 専務執行役員(現)<br>2026年4月 当社経営企画本部長(現) | (注3) | 239           |
| 取締役<br>常務執行役員<br>生産本部長 兼<br>サプライチェーン本部長 | 荒川 和巳 | 1965年2月14日生 | 1987年4月 当社入社<br>2004年4月 当社追浜事業所製造管理部長<br>2006年1月 当社つくば事業所長<br>2008年2月 当社生産本部企画部長<br>2014年5月 当社マーケティング本部オフィス製品部長<br>2018年6月 当社取締役マーケティング本部長<br>2019年6月 当社上席執行役員マーケティング本部長<br>2023年4月 当社常務執行役員<br>2023年4月 当社生産本部長<br>2023年6月 当社取締役 常務執行役員(現)<br>2026年4月 当社生産本部長 兼 サプライチェーン本部長(現)   | (注3) | 333           |

| 役職名                       | 氏名      | 生年月日         | 略歴   | 任期   | 所有株式数<br>(百株) |
|---------------------------|---------|--------------|--|------|---------------|
| 取締役<br>常務執行役員<br>商環境事業本部長 | 酒 徳 眞 司 | 1959年 7月16日生 | 1982年 4月 当社入社<br>1997年 3月 当社商環境事業本部<br>大阪東営業部大阪東支店長<br>1999年 7月 当社商環境事業本部営業本部<br>近畿営業部大阪西支店長<br>2008年 2月 当社商環境事業本部第二営業本部<br>西日本営業部長<br>2014年 6月 当社商環境事業本部西日本営業部長<br>2016年 6月 当社取締役商環境事業本部<br>西日本営業部長<br>2019年 6月 当社上席執行役員<br>2020年11月 当社商環境事業本部<br>リテイル・ソリューション本部長<br>2025年 4月 当社常務執行役員<br>2025年 4月 当社商環境事業本部長(現)<br>2025年 6月 当社取締役 常務執行役員(現)                                  | (注3) | 164           |
| 取締役<br>執行役員<br>経理本部長      | 福 田 栄   | 1965年 9月21日生 | 1990年 4月 (株)三菱銀行(現株)三菱UFJ銀行)入行<br>2017年 5月 (株)三菱東京UFJ銀行(現株)三菱UFJ銀行)丸<br>の内支社長<br>2019年 5月 当社入社 顧問<br>2019年 6月 当社取締役 執行役員(現)<br>2019年 6月 当社コーポレート担当[経理、総務、環<br>境マネジメント、監査]<br>2020年 6月 当社コーポレート担当[経理、総務、監<br>査]<br>2022年 4月 当社コーポレート担当[経理、総務、法<br>務リスクマネジメント、監査]<br>2023年 4月 当社コーポレート担当[経理、法務リス<br>クマネジメント、監査、シェアードサー<br>ビス]<br>2025年 4月 当社コーポレート 経理本部長<br>2026年 4月 当社 経理本部長(現) | (注3) | 163           |
| 取締役                       | 伊 藤 裕 慶 | 1951年 3月12日生 | 1973年 4月 三菱地所(株)入社<br>2003年 4月 同社執行役員企画管理本部広報部長<br>2005年 4月 同社執行役員ビル事業本部ビル開発企画<br>部長<br>2005年 6月 同社常務執行役員ビル事業本部副本部長<br>兼ビル開発企画部長<br>2007年 6月 同社取締役常務執行役員<br>2009年 4月 同社取締役専務執行役員<br>2009年 6月 同社代表取締役専務執行役員<br>2013年 4月 三菱地所リアルエステートサービス(株)代<br>表取締役社長<br>2017年 6月 当社取締役(現)   | (注3) | 125           |
| 取締役                       | 狩 野 麻 里 | 1960年 5月27日生 | 1984年 4月 (株)三菱銀行(現株)三菱UFJ銀行)入行<br>2012年 9月 (株)三菱東京UFJ銀行(現株)三菱UFJ銀行)ミ<br>ラノ支店長<br>2014年10月 三菱UFJニコス(株)入社、営業本部営業企<br>画部部長<br>2019年 4月 昭和女子大学国際交流センター長<br>2019年10月 同大学総合教育センター(現全学共通教<br>育センター)特命教授<br>2020年 6月 当社取締役(現)  | (注3) | 12            |

| 役職名         | 氏名      | 生年月日        | 略歴  | 任期   | 所有株式数<br>(百株) |
|-------------|---------|-------------|---|------|---------------|
| 取締役         | 上 條 努   | 1954年1月6日生  | 1976年4月 サッポロビール㈱(現サッポロホールディングス㈱)入社<br>2001年3月 サッポロビール飲料㈱(現ポッカサッポロフード&ビバレッジ㈱)取締役営業企画部長<br>2003年9月 同社取締役常務執行役員マーケティング本部長<br>2005年9月 同社取締役常務執行役員経営戦略本部長<br>2007年3月 サッポロホールディングス㈱取締役経営戦略部長<br>2009年3月 同社常務取締役<br>2011年3月 同社代表取締役社長兼グループCEO<br>2011年3月 サッポロ飲料㈱(現ポッカサッポロフード&ビバレッジ㈱)代表取締役社長<br>2017年1月 サッポロホールディングス㈱代表取締役会長<br>2019年3月 同社取締役会長<br>2020年3月 同社特別顧問<br>2021年6月 当社取締役(現)<br>2024年3月 サッポロホールディングス㈱名誉顧問(現) | (注3) | 53            |
| 取締役         | 菊 地 美佐子 | 1961年8月2日生  | 1984年4月 三井物産㈱入社<br>2015年3月 同社環境・社会貢献部長<br>2018年10月 三井物産フォレスト㈱代表取締役社長<br>2022年6月 当社取締役(現)  | (注3) | 19            |
| 取締役         | 水 本 伸子  | 1957年3月31日生 | 1982年4月 石川島播磨重工業(株)(現(株)IHI)入社<br>2006年4月 同社経営企画部新事業企画グループ部長<br>2008年10月 同社人事部採用グループ部長<br>2012年4月 同社理事CSR推進部長<br>2014年4月 同社執行役員グループ業務統括室長<br>2016年4月 同社執行役員調達企画本部長<br>2017年4月 同社常務執行役員調達企画本部長<br>2018年4月 同社常務執行役員高度情報マネジメント統括本部長<br>2018年6月 同社取締役常務執行役員高度情報マネジメント統括本部長<br>2020年7月 同社顧問エグゼクティブフェロー<br>2021年4月 同社顧問<br>2023年6月 当社取締役(現)   | (注3) | 14            |
| 取締役         | 丹 保 人重  | 1960年2月2日生  | 1982年4月 住友海上火災保険(株)(現三井住友海上火災保険(株))入社<br>2006年4月 同社東北本部岩手支店長<br>2008年4月 同社関東甲信越本部長野支店長<br>2010年4月 同社関西企業本部関西企業営業第三部長<br>2013年4月 同社執行役員中部本部長<br>2015年4月 同社常務執行役員中部本部長<br>2016年4月 三井住友海上あいおい生命保険(株)代表取締役社長<br>2021年4月 M S K 保険センター(株)代表取締役社長<br>2023年6月 当社取締役(現)  | (注3) | 18            |
| 監査役<br>(常勤) | 永 井 則 幸 | 1957年8月22日生 | 1981年4月 当社入社<br>2015年1月 当社オフィス営業本部ラボラトリー営業部長<br>2015年4月 当社オフィス営業本部企画調査部長<br>2020年6月 当社常勤監査役(現)  | (注4) | 247           |

| 役職名         | 氏名     | 生年月日         | 略歴  | 任期   | 所有株式数<br>(百株) |
|-------------|--------|--------------|---|------|---------------|
| 監査役<br>(常勤) | 萩原 圭一  | 1959年 8月22日生 | 1984年 4月 当社入社<br>2012年12月 当社オフィス営業本部企画調査部長<br>2015年 4月 当社管理本部総務部長<br>2019年 3月 当社理事総務部長<br>2023年 6月 当社監査役(現)   | (注5) | 75            |
| 監査役         | 岸上 恵子  | 1957年 1月28日生 | 1985年10月 港監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)入所<br>1989年 8月 公認会計士登録(現)<br>1997年12月 センチュリー監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)社員<br>2004年 5月 新日本監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)代表社員(現シニアパートナー)<br>2018年 9月 公益財団法人世界自然保護基金ジャパン理事(現)<br>2019年 6月 岸上恵子公認会計士事務所開設(現)<br>2019年 6月 当社監査役(現)  | (注6) | 79            |
| 監査役         | 宮崎 信太郎 | 1964年 3月15日生 | 1996年 4月 弁護士登録(東京弁護士会)(現)<br>1996年 4月 ときわ総合法律事務所(現西村あさひ法律事務所・外国法共同事業)入所<br>2005年 9月 Diamond McCarthy LLP<br>2006年 4月 西村ときわ法律事務所(現西村あさひ法律事務所・外国法共同事業)パートナー<br>2016年 9月 同所カウンセラー<br>2016年 9月 (株)東日本大震災事業者再生支援機構サポート部部長<br>2018年10月 同社業務本部長<br>2019年 4月 同社常務執行役員<br>2020年 6月 同社代表取締役専務(現)<br>2024年 1月 ときわ法律事務所カウンセラー(現)<br>2024年 6月 当社監査役(現) | (注7) | 9             |
| 計           |        |              |   |      | 2,792         |

- (注) 1 取締役 伊藤裕慶、狩野麻里、上條努、菊地美佐子、水本伸子及び丹保人重の各氏は社外取締役であります。なお、取締役 伊藤裕慶、狩野麻里、上條努、菊地美佐子、水本伸子及び丹保人重の各氏につきましては、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。
- 2 監査役 岸上恵子及び宮崎信太郎の両氏は社外監査役であります。なお、監査役 岸上恵子及び宮崎信太郎の両氏につきましては、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。
- 3 取締役の任期は、2025年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 永井則幸氏の任期は、2025年3月期に係る定時株主総会終結の時から2029年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 萩原圭一氏の任期は、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役 岸上恵子氏の任期は、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役 宮崎信太郎氏の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2028年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

8 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。

補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

| 氏名     | 生年月日       | 略歴  | 任期  | 所有株式数<br>(百株) |
|--------|------------|---|-----|---------------|
| 内田 晴 康 | 1947年4月7日生 | 1973年4月 弁護士登録(現)<br>1973年4月 森綜合法律事務所(現森・濱田松本法律事務所)入所<br>1980年10月 米国ニューヨーク州弁護士登録(現)<br>1981年1月 森綜合法律事務所(現森・濱田松本法律事務所)パートナー<br>2004年4月 慶応義塾大学法科大学院教授<br>2007年4月 同大学法科大学院講師<br>2012年4月 一般社団法人日本経済団体連合会監事(現)<br>2018年1月 内田法律事務所開設<br>2018年4月 TMI総合法律事務所パートナー(現)<br>2019年6月 当社補欠監査役<br>2024年4月 当社監査役<br>2024年6月 当社補欠監査役(現) | (注) |               |

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

b. 当社は、2026年6月24日開催予定の第91回定時株主総会の議案(決議事項)として、「取締役11名選任の件」を提案しており、当該議案が原案通り承認可決されると、当社の役員の状況は、以下のとおりとなる予定です。なお、当該議案が原案通り承認可決された場合の役員の男女別人数と女性比率は、男性12名、女性3名(役員のうち女性の比率20.0%)となります。

| 役職名                          | 氏名     | 生年月日        | 略歴  | 任期   | 所有株式数<br>(百株) |
|------------------------------|--------|-------------|---|------|---------------|
| 代表取締役<br>社長執行役員              | 中村 雅 行 | 1951年3月19日生 | 1973年4月 当社入社<br>1996年6月 当社取締役<br>2001年6月 当社常務取締役<br>2007年6月 当社専務取締役<br>2012年6月 当社代表取締役社長<br>2019年6月 当社代表取締役 社長執行役員(現)   | (注3) | 1,080         |
| 取締役<br>専務執行役員<br>オフィス環境事業本部長 | 河野 直 木 | 1966年3月22日生 | 1989年4月 当社入社<br>2015年4月 当社オフィス営業本部首都圏営業本部京橋支店長<br>2016年6月 当社取締役<br>2016年6月 当社オフィス営業本部首都圏営業本部長<br>2019年6月 当社上席執行役員<br>2020年4月 当社常務執行役員<br>2021年4月 当社コーポレート担当[経営企画、情報システム、購買、業務改革、広報]<br>2021年6月 当社取締役 常務執行役員<br>2022年4月 当社コーポレート担当[経営企画、情報システム、DX戦略、広報・IR、購買、ブランディング統括]<br>2023年4月 当社取締役 専務執行役員(現)<br>2023年4月 当社オフィス環境事業本部長<br>2025年4月 当社オフィス環境事業本部長 兼 開発創造本部長<br>2026年4月 当社オフィス環境事業本部長(現) | (注3) | 160           |

| 役職名                                     | 氏名    | 生年月日        | 略歴   | 任期   | 所有株式数<br>(百株) |
|---|-------|-------------|--|------|---------------|
| 取締役<br>専務執行役員<br>経営企画本部長                | 佐藤 喜一 | 1957年6月22日生 | 1982年4月 当社入社<br>2009年6月 当社管理本部長総務部長<br>2015年4月 当社管理本部人事部長<br>2019年6月 当社執行役員<br>2019年6月 当社コーポレート担当[人事部、人財開発部、お客様相談室]<br>2021年4月 当社上席執行役員<br>2021年4月 当社コーポレート担当[人事、人財開発、お客様相談、サステナビリティ推進]<br>2022年4月 当社常務執行役員<br>2022年4月 当社コーポレート担当[人事、人財開発、お客様相談、サステナビリティ推進、シェアードサービス、秘書]<br>2023年4月 当社コーポレート担当[経営企画、総務、人事、人財開発、お客様相談、コーポレートコミュニケーション、秘書]<br>2025年4月 当社専務執行役員<br>2025年4月 当社コーポレート<br>経営企画本部長 兼 HR本部長<br>2025年6月 当社取締役 専務執行役員(現)<br>2026年4月 当社経営企画本部長(現) | (注3) | 239           |
| 取締役<br>常務執行役員<br>生産本部長 兼<br>サプライチェーン本部長 | 荒川 和巳 | 1965年2月14日生 | 1987年4月 当社入社<br>2004年4月 当社追浜事業所製造管理部長<br>2006年1月 当社つくば事業所長<br>2008年2月 当社生産本部企画部長<br>2014年5月 当社マーケティング本部オフィス製品部長<br>2018年6月 当社取締役マーケティング本部長<br>2019年6月 当社上席執行役員マーケティング本部長<br>2023年4月 当社常務執行役員<br>2023年4月 当社生産本部長<br>2023年6月 当社取締役 常務執行役員(現)<br>2026年4月 当社生産本部長 兼 サプライチェーン本部長(現)   | (注3) | 333           |
| 取締役<br>常務執行役員<br>商環境事業本部長               | 酒徳 眞司 | 1959年7月16日生 | 1982年4月 当社入社<br>1997年3月 当社商環境事業本部<br>大阪東営業部大阪東支店長<br>1999年7月 当社商環境事業本部営業本部<br>近畿営業部大阪西支店長<br>2008年2月 当社商環境事業本部第二営業本部<br>西日本営業部長<br>2014年6月 当社商環境事業本部西日本営業部長<br>2016年6月 当社取締役商環境事業本部<br>西日本営業部長<br>2019年6月 当社上席執行役員<br>2020年11月 当社商環境事業本部<br>リテイル・ソリューション本部長<br>2025年4月 当社常務執行役員<br>2025年4月 当社商環境事業本部長(現)<br>2025年6月 当社取締役 常務執行役員(現)  | (注3) | 164           |

| 役職名                  | 氏名     | 生年月日        | 略歴  | 任期   | 所有株式数<br>(百株) |
|----------------------|--------|-------------|---|------|---------------|
| 取締役<br>執行役員<br>経理本部長 | 福田 栄   | 1965年9月21日生 | 1990年4月 (株)三菱銀行(現(株)三菱UFJ銀行)入行<br>2017年5月 (株)三菱東京UFJ銀行(現(株)三菱UFJ銀行)丸の内支社長<br>2019年5月 当社入社 顧問<br>2019年6月 当社取締役 執行役員(現)<br>2019年6月 当社コーポレート担当[経理、総務、環境マネジメント、監査]<br>2020年6月 当社コーポレート担当[経理、総務、監査]<br>2022年4月 当社コーポレート担当[経理、総務、法務リスクマネジメント、監査]<br>2023年4月 当社コーポレート担当[経理、法務リスクマネジメント、監査、シェアードサービス]<br>2025年4月 当社コーポレート 経理本部長<br>2026年4月 当社経理本部長(現)   | (注3) | 163           |
| 取締役                  | 伊藤 裕慶  | 1951年3月12日生 | 1973年4月 三菱地所(株)入社<br>2003年4月 同社執行役員企画管理本部広報部長<br>2005年4月 同社執行役員ビル事業本部ビル開発企画部長<br>2005年6月 同社常務執行役員ビル事業本部副本部長兼ビル開発企画部長<br>2007年6月 同社取締役常務執行役員<br>2009年4月 同社取締役専務執行役員<br>2009年6月 同社代表取締役専務執行役員<br>2013年4月 三菱地所リアルエステートサービス(株)代表取締役社長<br>2017年6月 当社取締役(現)   | (注3) | 125           |
| 取締役                  | 上條 努   | 1954年1月6日生  | 1976年4月 サッポロビール(株)(現サッポロホールディングス(株))入社<br>2001年3月 サッポロビール飲料(株)(現ポッカサッポロフード&ビバレッジ(株))取締役営業企画部長<br>2003年9月 同社取締役常務執行役員マーケティング本部長<br>2005年9月 同社取締役常務執行役員経営戦略本部長<br>2007年3月 サッポロホールディングス(株)取締役経営戦略部長<br>2009年3月 同社常務取締役<br>2011年3月 同社代表取締役社長兼グループCEO<br>2011年3月 サッポロ飲料(株)(現ポッカサッポロフード&ビバレッジ(株))代表取締役社長<br>2017年1月 サッポロホールディングス(株)代表取締役会長<br>2019年3月 同社取締役会長<br>2020年3月 同社特別顧問<br>2021年6月 当社取締役(現)<br>2024年3月 サッポロホールディングス(株)名誉顧問(現) | (注3) | 53            |
| 取締役                  | 菊地 美佐子 | 1961年8月2日生  | 1984年4月 三井物産(株)入社<br>2015年3月 同社環境・社会貢献部長<br>2018年10月 三井物産フォレスト(株)代表取締役社長<br>2022年6月 当社取締役(現)  | (注3) | 19            |

| 役職名         | 氏名     | 生年月日        | 略歴  |   | 任期   | 所有株式数<br>(百株) |
|-------------|--------|-------------|---|---|------|---------------|
| 取締役         | 水本 伸子  | 1957年3月31日生 | 1982年4月<br>2006年4月<br>2008年10月<br>2012年4月<br>2014年4月<br>2016年4月<br>2017年4月<br>2018年4月<br>2018年6月<br>2020年7月<br>2021年4月<br>2023年6月 | 石川島播磨重工業(株)(現(株)IHI入社<br>同社経営企画部新事業企画グループ部長<br>同社人事部採用グループ部長<br>同社理事CSR推進部長<br>同社執行役員グループ業務統括室長<br>同社執行役員調達企画本部長<br>同社常務執行役員調達企画本部長<br>同社常務執行役員高度情報マネジメント統括本部長<br>同社取締役常務執行役員高度情報マネジメント統括本部長<br>同社顧問エグゼクティブフェロー<br>同社顧問<br>当社取締役(現)   | (注3) | 14            |
| 取締役         | 丹保 人重  | 1960年2月2日生  | 1982年4月<br>2006年4月<br>2008年4月<br>2010年4月<br>2013年4月<br>2015年4月<br>2016年4月<br>2021年4月<br>2023年6月                                   | 住友海上火災保険(株)(現三井住友海上火災保険(株))入社<br>同社東北本部岩手支店長<br>同社関東甲信越本部長野支店長<br>同社関西企業本部関西企業営業第三部長<br>同社執行役員中部本部長<br>同社常務執行役員中部本部長<br>三井住友海上あいおい生命保険(株)代表取締役社長<br>M S K 保険センター(株)代表取締役社長<br>当社取締役(現)  | (注3) | 18            |
| 監査役<br>(常勤) | 永井 則幸  | 1957年8月22日生 | 1981年4月<br>2015年1月<br>2015年4月<br>2020年6月  | 当社入社<br>当社オフィス営業本部ラボラトリー営業部長<br>当社オフィス営業本部企画調査部長<br>当社常勤監査役(現)  | (注4) | 247           |
| 監査役<br>(常勤) | 萩原 圭一  | 1959年8月22日生 | 1984年4月<br>2012年12月<br>2015年4月<br>2019年3月<br>2023年6月  | 当社入社<br>当社オフィス営業本部企画調査部長<br>当社管理本部総務部長<br>当社理事総務部長<br>当社監査役(現)  | (注5) | 75            |
| 監査役         | 岸上 恵子  | 1957年1月28日生 | 1985年10月<br>1989年8月<br>1997年12月<br>2004年5月<br>2018年9月<br>2019年6月<br>2019年6月   | 港監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)入所<br>公認会計士登録(現)<br>センチュリー監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)社員<br>新日本監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)代表社員(現シニアパートナー)<br>公益財団法人世界自然保護基金ジャパン理事(現)<br>岸上恵子公認会計士事務所開設(現)<br>当社監査役(現)   | (注6) | 79            |
| 監査役         | 宮崎 信太郎 | 1964年3月15日生 | 1996年4月<br>1996年4月<br>2005年9月<br>2006年4月<br>2016年9月<br>2016年9月<br>2018年10月<br>2019年4月<br>2020年6月<br>2024年1月<br>2024年6月            | 弁護士登録(東京弁護士会)(現)<br>ときわ総合法律事務所(現西村あさひ法律事務所・外国法共同事業)入所<br>Diamond McCarthy LLP<br>西村ときわ法律事務所(現西村あさひ法律事務所・外国法共同事業)パートナー<br>同所カウンセラー<br>㈱東日本大震災事業者再生支援機構サポーター部部長<br>同社業務本部長<br>同社常務執行役員<br>同社代表取締役専務(現)<br>ときわ法律事務所カウンセラー(現)<br>当社監査役(現) | (注7) | 9             |
| 計           |        |             |   |   |      | 2,780         |

- (注) 1 取締役 伊藤裕慶、上條努、菊地美佐子、水本伸子及び丹保人重の各氏は社外取締役であります。なお、取締役 伊藤裕慶、上條努、菊地美佐子、水本伸子及び丹保人重の各氏につきましては、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。
- 2 監査役 岸上恵子及び宮崎信太郎の両氏は社外監査役であります。なお、監査役 岸上恵子及び宮崎信太郎の両氏につきましては、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。
- 3 取締役の任期は、2026年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 永井則幸氏の任期は、2025年3月期に係る定時株主総会終結の時から2029年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 萩原圭一氏の任期は、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役 岸上恵子氏の任期は、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役 宮崎信太郎氏の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2028年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。  
補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

| 氏名      | 生年月日       | 略歴       | 任期  | 所有株式数<br>(百株) |                             |
|---------|------------|----------|-----|---------------|-----------------------------|
| 内 田 晴 康 | 1947年4月7日生 | 1973年4月  | (注) |               |                             |
|         |            | 1973年4月  |     |               | 弁護士登録(現)                    |
|         |            | 1980年10月 |     |               | 森綜合法律事務所(現森・濱田松本法律事務所)入所    |
|         |            | 1981年1月  |     |               | 米国ニューヨーク州弁護士登録(現)           |
|         |            | 2004年4月  |     |               | 森綜合法律事務所(現森・濱田松本法律事務所)パートナー |
|         |            | 2007年4月  |     |               | 慶応義塾大学法科大学院教授               |
|         |            | 2012年4月  |     |               | 同大学法科大学院講師                  |
|         |            | 2018年1月  |     |               | 一般社団法人日本経済団体連合会監事(現)        |
|         |            | 2018年4月  |     |               | 内田法律事務所開設                   |
|         |            | 2019年6月  |     |               | TMI綜合法律事務所パートナー(現)          |
|         |            | 2024年4月  |     |               | 当社補欠監査役                     |
|         |            | 2024年6月  |     |               | 当社監査役                       |
| 2024年6月 | 当社補欠監査役(現) |          |     |               |                             |

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

## 社外役員の状況

当社の社外取締役は6名であります。また、社外監査役は2名であります。

### イ 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

- ・社外取締役の伊藤裕慶氏は、当社製品の販売及び不動産の賃貸借等について当社との間に通常の取引関係を有している三菱地所株式会社の元代表取締役専務執行役員及び三菱地所リアルエステートサービス株式会社の元代表取締役社長でありましたが、当該取引の金額の規模等に照らして、独立性に影響を及ぼすおそれはないと判断していることから、概要の記載を省略しております。
- ・社外取締役の狩野麻里氏は、当社の資金借入先である株式会社三菱東京UFJ銀行（現株式会社三菱UFJ銀行）のミラノ支店長を務めておりましたが、2014年9月に退職しており、退職後経過した期間、現在の同氏と株式会社三菱UFJ銀行との関係、借入金の規模等に照らして、独立性に影響を及ぼすおそれはないと判断しております。また、同氏は、当社製品の販売等について当社との間に通常の取引関係を有している東京製綱株式会社および東京海上アセットマネジメント株式会社の社外取締役でありましたが、当該取引の金額の規模等に照らして、独立性に影響を及ぼすおそれはないと判断していることから、概要の記載を省略しております。
- ・社外取締役の上條努氏は、当社製品の販売について当社との間に通常の取引関係を有しているサッポロホールディングス株式会社の元取締役会長であり現在は名誉顧問、大成建設株式会社の社外取締役でありましたが、当該取引の金額の規模等に照らして、独立性に影響を及ぼすおそれはないと判断していることから、概要の記載を省略しております。
- ・社外取締役の菊地美佐子氏は、当社製品の販売について当社との間に通常の取引関係を有している三井物産株式会社の元環境・社会貢献部長であり、同社関係会社である三井物産フォレスト株式会社の元代表取締役社長であり、現在は株式会社コメリの社外取締役および西松建設株式会社の社外取締役監査等委員であり、2025年6月30日までは学校法人聖路加国際大学常勤監事でありましたが、当該取引の金額の規模等に照らして、独立性に影響を及ぼすおそれはないと判断していることから、概要の記載を省略しております。
- ・社外取締役の水本伸子氏は、当社製品の販売について当社との間に通常の取引関係を有している株式会社IHIの元取締役常務執行役員であり、現在は株式会社トクヤマの社外取締役監査等委員および株式会社日本製綱所の社外取締役であります。当該取引の金額の規模等に照らして、独立性に影響を及ぼすおそれはないと判断していることから、概要の記載を省略しております。
- ・社外取締役の丹保人重氏は、当社製品の販売について当社との間に通常の取引関係を有している三井住友海上火災保険株式会社の元常務執行役員であり、同社関係会社である三井住友海上あいおい生命保険株式会社及びMSK保険センター株式会社の元代表取締役社長であり、株式会社アイリックコーポレーションの社外取締役であります。当該取引の金額の規模等に照らして、独立性に影響を及ぼすおそれはないと判断していることから、概要の記載を省略しております。
- ・社外監査役の岸上恵子氏は、当社製品の販売について当社との間に通常の取引関係を有しているソニーグループ株式会社の社外取締役、住友精化株式会社の社外取締役監査等委員、DIC株式会社の社外監査役であります。当該取引の金額の規模等に照らして、独立性に影響を及ぼすおそれはないと判断していることから、概要の記載を省略しております。
- ・社外監査役の宮崎信太郎氏は、当社製品の販売について当社との間に通常の取引関係を有している株式会社東日本大震災事業者再生支援機構の代表取締役専務であります。当該取引の金額の規模等に照らして、独立性に影響を及ぼすおそれはないと判断していることから、概要の記載を省略しております。

### ロ 社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性判断基準を以下のとおり定め、各社外役員（その候補者も含む。以下同様）が次の要件のいずれにも含まれないと判断される場合に、当該各社外役員が独立であるものとみなします。

- 当社及びその連結子会社（以下「当社グループ」と総称する）の業務執行取締役及び使用人（以下「業務執行者」という）。また、最近3年間における業務執行者。
- 当社の現在の株主（注1）又はその業務執行者。また、最近3年間においてこれらに該当する者。
- 当社の主要な取引先（注2）（販売先）又はその業務執行者。また、最近3年間においてこれらに該当する者。  
当社の主要な取引先（注2）（仕入先）又はその業務執行者。また、最近3年間においてこれらに該当する者。  
当社の主要な借入先（注3）又はその業務執行者。また、最近3年間においてこれらに該当する者。

- (d) 当社から過去3年平均にて役員報酬以外に年間1,000万円を超える金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、又は法律専門家。
- (e) 当社から過去3年平均で年間1,000万円を超える寄付を受けている者又はその業務執行者。
- (f) 近親者（配偶者及び二親等内の親族をいう）が上記(a)から(e)までのいずれかに該当する者（但し、業務執行者については、重要な（注4）者に限る）。
- (g) その他、上記にて考慮されている事由以外の事由で、当社の一般株主との間で恒常的に実質的な利益相反が生じるおそれがある者。

注1：「大株主」とは、当社株式に係る議決権を10%以上保有する株主をいう

注2：「主要な取引先」とは、当社の製品等の販売先又は仕入先であって、過去3事業年度における年間平均取引金額が当社の連結売上高又は相手方の連結売上高の2%を超えるものをいう

注3：「主要な借入先」とは、当社の借入金残高が直近事業年度末において、当社の連結総資産又は当該金融機関の連結総資産の2%を超える金融機関をいう注4：「重要」とは役員・本部長・部長クラスの者をいう

注4：「重要」とは役員・本部長・部長クラスの者をいう

#### 八 社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

当社は、社外取締役及び社外監査役が企業経営者である場合には、経営者としての豊富な経験と幅広い見識をもとに、当社の経営全般にわたる的確な助言をいただけることから、また、弁護士・公認会計士・学識経験者である場合には、専門家としての経験・識見が豊富であり、当社の論理に捉われず、法令や倫理を含む企業社会全体を踏まえた客観的視点で、独立性をもって経営の監視を遂行する能力を有していることから、当社のコーポレート・ガバナンス強化に寄与するものと考えております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

当社は、社外取締役6名を選任しており、取締役会において客観的中立的な監督が行われる体制を整えるとともに、監査役、監査部（内部統制推進室を含む）及び会計監査人が相互に連携をとることにより、実効性のある監査に努めております。

また、社外監査役を2名選出しており、取締役会その他の重要な会議への出席、重要な決議書類等の閲覧などを通じて取締役の業務執行を監査しており、さらに日常業務の適正性及び効率性を監査する監査部（内部統制推進室を含む）や会計監査人と相互に連携することにより、監査役の機能強化に努めております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、常勤監査役2名と社外監査役2名により構成される監査役会の定める監査の方針及び職務の分担等に従って実施しております。なお、社外監査役岸上恵子氏は公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。社外監査役宮崎信太郎氏は、弁護士としての資格を有しており、企業法務に関する相当程度の知見を有しております。各監査役は、当社取締役会その他の重要会議に出席して取締役の業務執行状況を監視しており、随時、取締役、監査部等から受ける報告を通じて業務執行状況を監査しております。

また、監査役は、会計監査人より会計監査及び内部統制監査の手続きならびに監査結果の概要について報告を受け、意見交換を行っております。

当事業年度において当社は監査役会12回、取締役会を14回開催しており、個々の監査役の出席状況は次のとおりであります。

| 氏名     | 監査役会 |      | 取締役会 |      |
|--------|------|------|------|------|
|        | 開催回数 | 出席回数 | 開催回数 | 出席回数 |
| 永井 則幸  | 12回  | 12回  | 14回  | 14回  |
| 萩原 圭一  | 12回  | 12回  | 14回  | 14回  |
| 岸上 恵子  | 12回  | 12回  | 14回  | 14回  |
| 宮崎 信太郎 | 12回  | 12回  | 14回  | 14回  |

監査役会において、監査方針や監査計画策定、監査報告書の作成、会計監査人の選任、会計監査人の報酬、定時株主総会への付議事案内容の監査、常勤監査役選定等に関して審議いたしました。

また、常勤監査役の活動として、社内の経営会議等に臨席するとともに、稟議書の閲覧や監査部監査に立ち会うために支店等を訪問調査し、監査評価への助言をするほか、生産部門や配送部門の棚卸への立ち会いも行っていました。

内部監査の状況

a. 組織

当社は、社内の内部監査部門として監査部を設け、監査部内には内部統制推進室を設置しております。監査部は監査担当4名、審査担当3名、内部統制推進室4名で構成され、内部監査規程及び監査計画に基づき、国内外の各部門及び当社グループの各会社に対し、内部監査及び内部統制の評価を実施しております。

b. 活動

本事業年度は営業支店58部門、生産部門9部門、グループ会社9社、その他19部門合計95部門の内部監査を実施し、被監査部門に対し監査指摘事項への回答およびその他問題点の是正を求め、実施状況を確認しました。

監査部長は各部門及び当社グループの監査結果を月次で代表取締役に報告し、常勤監査役に対しても監査報告書を送付し、監査役の職務の補助も行っております。取締役会に対しては期初に前年度総括報告を行っております。

なお、監査部は監査役及び会計監査人と定期的に情報交換を行い連携強化に努めております。

また、内部統制推進室は、内部監査担当と定期的に情報交換・意見交換を行い、監査役及び会計監査人とも情報を共有することにより、相互連携を図っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

b. 継続監査期間

46年間

上記は、調査が著しく困難であったため、現任の監査人である有限責任 あずさ監査法人の前身の1つである監査法人横浜関内監査事務所が監査法人組織になって以降の期間について記載したものです。

実際の継続監査期間は、この期間を超える可能性があります。

c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 會田 大央  
指定有限責任社員 業務執行社員 関口 男也

d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 15名  
会計士試験合格者等 13名  
その他 43名

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」（日本監査役協会）に記載されている、会計監査人の選定基準項目に従って監査法人を選定しております。具体的には、沿革、監査実績、独立性や不正リスク対応を含めた品質管理体制、チーム編成を含む監査の実施体制、日本公認会計士協会や公認会計士・監査審査会による検査結果、監査報酬の適正性等を勘案し選定することとしております。

なお、当社監査役会は、監査法人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合には、監査役全員の同意に基づき、監査法人を解任します。また、当社監査役会は、上記の場合のほか、監査法人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合その他必要とされる場合には、株主総会に提出する監査法人の解任または不再任に関する議案の内容を決定することとしております。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえて監査法人に対する評価を行っております。

また、監査法人の実効的な組織運営、職業倫理・独立性、監査業務の実施内容等を含めた品質管理の状況、監査役及び経営者とのコミュニケーションの状況、グループ監査、不正リスク対応の内容、報酬見積りの算定根拠等を確認しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

| 区分    | 前連結会計年度           |                  | 当連結会計年度           |                  |
|-------|-------------------|------------------|-------------------|------------------|
|       | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) |
| 提出会社  | 78                | 2                | 97                |                  |
| 連結子会社 |                   | 4                |                   | 4                |
| 計     | 78                | 6                | 97                | 4                |

連結子会社における非監査業務の内容は、会計調査業務等であります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（KPMG）に対する報酬（a.を除く）

| 区分    | 前連結会計年度           |                  | 当連結会計年度           |                  |
|-------|-------------------|------------------|-------------------|------------------|
|       | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) |
| 提出会社  |                   | 2                |                   | 2                |
| 連結子会社 | 4                 | 0                | 5                 | 1                |
| 計     | 4                 | 3                | 5                 | 3                |

当社における非監査業務の内容は、税務関連のアドバイザー業務等であります。

また、連結子会社における非監査業務の内容は、税務関連業務委託料等であります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の規模・特性ならびに監査の実施範囲、報酬単価・監査日数等を勘案した上決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

代表取締役が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、監査役会は会計監査人の新連結会計年度における監査計画の内容について、その適切性を検討・評価した結果、妥当と判断したものであります。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は2019年3月20日開催の取締役会において、取締役会の任意の諮問機関として報酬委員会を設置いたしました。2019年4月1日開始の事業年度から、当社取締役会は、独立社外取締役を委員長とし、委員の過半数を独立社外取締役で構成する報酬委員会に対し、当社の取締役（代表取締役を含む。）の個人別の報酬等の額の決定権限を委任しており、その審議を経て、当社の取締役の報酬を決定しております。

当社においては、2025年6月25日開催の第90回定時株主総会において、取締役の報酬額は年額10億円（うち社外取締役1億5千万円）以内、監査役の報酬額は年額1億5千万円以内とする旨を決議いただいております。ただし、かかる報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。また、上記金銭報酬とは別枠で2025年6月25日開催の第90回定時株主総会において、譲渡制限付株式報酬として、社外取締役を除く取締役に対し、年額1億円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない。）の金銭債権を支給し、年100,000株以内の当社の普通株式を発行又は処分する旨を決議いただいております。

なお、かかる決議の対象となる取締役及び監査役は、本報告書提出日現在において取締役12名（うち社外取締役6名）及び監査役4名（うち社外監査役2名）となります。また、当社は、2026年6月24日開催予定の第91回定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役11名選任の件」を提案しており、当該議案が可決された場合、かかる決議の対象となる取締役及び監査役は、当該定時株主総会終結時点において取締役11名（うち社外取締役5名）及び監査役4名（うち社外監査役2名）となります。

当社は、2025年5月23日開催の取締役会において、個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議いたしました。その内容の概要は次のとおりであります。

当社の取締役の報酬（執行役員を兼務する取締役の執行役員としての報酬を含む。以下同じ。）は、以下を基本的な考えとして定めております。

1. 当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現し、会社業績目標の達成を動機づけるものとする
2. 企業文化、企業理念と整合性が高いものとする
3. 当社の経営を担う優秀な人材を確保できる、競争力の高い報酬体系とする
4. 株主や従業員をはじめとするステークホルダーに対し説明責任を果たせる、透明性、合理性、公平性のある報酬体系とする

取締役の報酬決定についてのプロセスの客観性と透明性を確保するため、個人別の報酬額については、取締役会決議に基づき、独立社外取締役及び代表取締役で構成される報酬委員会にその決定を委任することとし、その委任する権限の内容は、全社業績評価及び個人評価を行った上で、各取締役の固定報酬の額、業績連動報酬の額及び非金銭報酬の額を決定する権限としております。当該権限が報酬委員会によって適切に行使されるよう、報酬委員会は、独立社外取締役を委員長とし、委員の過半数を独立社外取締役で構成するものとしております。なお、本報告書提出日現在における報酬委員会の各構成員については次のとおりであります。

構成員の氏名、地位及び担当

委員長 上條努（社外取締役）、委員 伊藤裕慶（社外取締役）、委員 狩野麻里（社外取締役）、委員 菊地美佐子（社外取締役）、委員 水本伸子（社外取締役）、委員 丹保人重（社外取締役）、委員 中村雅行（代表取締役 社長執行役員）

当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が、決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由は、取締役の個人別の報酬等の内容の決定に当たっては、報酬委員会が原案について決定方針との整合性を含めた多角的な検討を行っていることから、取締役会も基本的にその答申を尊重し決定方針に沿うものであると判断しております。

当社の役員報酬は、固定報酬、業績連動報酬及び非金銭報酬により構成され、これら種類別の報酬割合については、当社と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業の報酬水準を勘案し決定することとしております。ただし、社外取締役及び監査役の報酬は、固定報酬のみとしております。

固定報酬は、役位（執行役員を兼務する取締役の場合は執行役員としての役位を含む。以下同じ。）を基準とし、各取締役の職責及び担当業務（執行役員を兼務する取締役の場合は執行役員としての職責及び担当業務を含む。以下同じ。）に応じた個人評価を反映させ、その額を決定し、月例にて支給しております。また、取締役（社外取締役を除く）は、中長期的な企業価値向上への貢献意欲を高めることを目的として、固定報酬の中から役位毎に設定した金額を抛出し、当社株式を購入することとしております。

業績連動報酬は、全社業績評価を基準とし、個人評価として各取締役の職責及び担当業務に応じたセグメント別業績評価及び定性評価を加味し、あらかじめ設定した計算式に基づき算定し、毎年、一定の時期に支給することとしております。業績評価は、取締役の会社全体への貢献度を測るとともに、特定の事業セグメントを担当する取締役については当該セグメントに係る執行責任の一層の明確化を図るため、当社が会社業績評価に重要な経営指標としている連結経常利益及び連結営業利益（全社・セグメント別）を基本とし、定性評価はSDGsを含む重点施策の目標の達成度合としております。目標達成時の業績連動報酬の支給割合は報酬総額の30%～50%とし、より大きな権限と責任を持つ取締役には、より多くの業績連動効果が及びことで執行責任の明確化を図ることとしております。また、当社の取締役の報酬水準については、外部環境や市場環境を考慮し、外部の調査機関のデータを用いるなどして、報酬額の客観性及び妥当性の検討を行うこととしております。

非金銭報酬は、役位を基準とし、各取締役の職責及び担当業務に応じた個人評価を反映させ、その額を決定し、毎年、一定の時期に支給することとしております。非金銭報酬は、固定報酬および業績連動報酬の総額とは別枠としております。

なお、当連結会計年度における業績連動報酬に係る指標の目標は、連結経常利益26,000百万円、連結営業利益（全社）24,000百万円であり、実績は連結経常利益25,839百万円、連結営業利益（全社）24,144百万円でありませ

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分               | 報酬等の総額<br>(百万円) | 報酬等の種類別の総額(百万円) |        |               | 対象となる<br>役員の員数<br>(名) |
|--------------------|-----------------|-----------------|--------|---------------|-----------------------|
|                    |                 | 固定報酬            | 業績連動報酬 | 譲渡制限付<br>株式報酬 |                       |
| 取締役<br>(社外取締役を除く。) | 454             | 226             | 188    | 40            | 8                     |
| 監査役<br>(社外監査役を除く。) | 49              | 49              |        |               | 2                     |
| 社外役員               | 92              | 92              |        |               | 8                     |

(注) 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人分給与相当額19百万円を支給しております。

役員ごとの連結報酬等の総額等

| 氏名    | 連結報酬等<br>の総額<br>(百万円) | 役員区分  | 会社区分 | 連結報酬等の種類別の額(百万円) |            |           |               |                  |
|-------|-----------------------|-------|------|------------------|------------|-----------|---------------|------------------|
|       |                       |       |      | 基本<br>報酬         | 業績連動<br>報酬 | 退職<br>慰労金 | 譲渡制限付<br>株式報酬 | 左記のうち、<br>非金銭報酬等 |
| 中村 雅行 | 175                   | 代表取締役 | 提出会社 | 74               | 83         |           | 17            | 17               |

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、純投資目的とは株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることのみを目的とする場合とし、それ以外の目的で保有する株式は全て純投資目的以外の株式としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法ならびに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式については、個別の銘柄ごとに、当社の資本コストを踏まえ、投資に伴う利回りその他の便益、回収見込み、事業戦略上の重要性等を総合的に勘案しながら、縮減の可能性を含め、保有の適否を判断し、取締役会で検証しております。具体的な方法としては、まず保有銘柄すべてについてROICスプレッドを算定し、保有の合理性を判定します。保有の継続を検討する余地があると判定された銘柄については、当社との取引状況、今後の採算性及び事業戦略上の重要性等を総合的に勘案し、取締役会にて保有の適否を検証しております。検証の結果、保有の合理性が認められない場合は、市場に与える影響等を考慮しながら売却を行っております。当事業年度においては、上記要素を勘案しながら、2025年5月9日開催の取締役会等において検証を行い、特定投資株式1銘柄、純投資株式18銘柄の売却を行いました。なお、この他に、TOBに応じて1銘柄、MBOに応じて1銘柄を売却しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

|            | 銘柄数<br>(銘柄) | 貸借対照表計上額の<br>合計額(百万円) |
|------------|-------------|-----------------------|
| 非上場株式      | 21          | 721                   |
| 非上場株式以外の株式 | 28          | 30,575                |

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

|            | 銘柄数<br>(銘柄) | 株式数の増加に係る取得<br>価額の合計額(百万円) | 株式数の増加の理由   |
|------------|-------------|----------------------------|---|
| 非上場株式      |             |                            |   |
| 非上場株式以外の株式 | 2           | 6                          | 取引関係等の円滑化を目的として当社が加入している取引先持株会における追加取得による増加であります。 |

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

|            | 銘柄数<br>(銘柄) | 株式数の減少に係る売却<br>価額の合計額(百万円) |
|------------|-------------|----------------------------|
| 非上場株式      | 3           | 6                          |
| 非上場株式以外の株式 | 3           | 2,314                      |

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

| 銘柄                   | 当事業年度             | 前事業年度             | 保有目的、定量的な保有効果<br>及び株式数が増加した理由  | 当社の株式の保有の有無 |
|----------------------|-------------------|-------------------|--|-------------|
|                      | 株式数(株)            | 株式数(株)            |  |             |
|                      | 貸借対照表計上額<br>(百万円) | 貸借対照表計上額<br>(百万円) |  |             |
| (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 2,282,620         | 2,705,120         | 当社グループの事業維持・拡大を支える安定的な資金の確保のため、継続保有しております。また、a.に記載の方法による保有の合理性判定の結果、当事業年度末においては保有継続の合理性があると判断しております。   | 有           |
|                      | 5,934             | 5,439             |  |             |
| 住友不動産(株)             | 1,278,000         | 639,000           | オフィス環境事業における取引関係の維持・強化ならびに、同社が保有する不動産の安定的な賃借を図るため、保有しております。同社の不動産賃貸事業において、ビル新築時やテナントの移動にともなう間仕切り工事の受注等の取引があり、同社が保有する不動産への賃借取引があります。また、a.に記載の方法による保有の合理性判定の結果、当事業年度末においては保有継続の合理性があると判断しております。なお、株式分割により株式数が増加しております。 | 有           |
|                      | 5,612             | 3,573             |  |             |
| (株)横浜フィナンシャルグループ     | 3,423,279         | 3,423,279         | 当社グループの事業維持・拡大を支える安定的な資金の確保のため、保有しております。また、a.に記載の方法による保有の合理性判定の結果、当事業年度末においては保有継続の合理性があると判断しております。   | 有           |
|                      | 4,703             | 3,358             |  |             |
| 日本電設工業(株)            | 840,000           | 840,000           | オフィス環境事業における取引関係の維持・強化を図るため、保有しております。同社の全国の事業所向けに、オフィス家具の販売、電気工事等の取引があります。また、a.に記載の方法による保有の合理性判定の結果、当事業年度末においては保有継続の合理性があると判断しております。   | 有           |
|                      | 4,002             | 1,764             |  |             |
| 月島ホールディングス(株)        | 758,000           | 758,000           | オフィス環境事業における取引関係の維持・強化を図るため、保有しております。同社グループの製造ならびに販売拠点への、オフィス家具の販売等の取引があります。また、a.に記載の方法による保有の合理性判定の結果、当事業年度末においては保有継続の合理性があると判断しております。   | 有           |
|                      | 2,038             | 1,296             |  |             |
| 戸田建設(株)              | 1,237,912         | 1,237,912         | オフィス環境事業における取引関係の維持・強化を図るため、保有しております。同社の建築事業において、建物の建設にともなう間仕切り工事の受注等の取引があります。また、a.に記載の方法による保有の合理性判定の結果、当事業年度末においては保有継続の合理性があると判断しております。   | 有           |
|                      | 1,792             | 1,091             |  |             |
| 東京応化工業(株)            | 210,000           | 210,000           | オフィス環境事業における取引関係の維持・強化を図るため、保有しております。同社の製造ならびに販売拠点への、オフィス家具の販売等の取引があります。また、a.に記載の方法による保有の合理性判定の結果、当事業年度末においては保有継続の合理性があると判断しております。   | 有           |
|                      | 1,548             | 650               |  |             |
| (株)自重堂               | 79,800            | 79,800            | オフィス環境事業における取引関係の維持・強化を図るため、保有しております。同社の製造ならびに販売拠点への、オフィス家具の販売等の取引があります。また、a.に記載の方法による保有の合理性判定の結果、当事業年度末においては保有継続の合理性があると判断しております。   | 有           |
|                      | 801               | 782               |  |             |
| 日本ペイントホールディングス(株)    | 651,000           | 651,000           | オフィス環境事業における販売ならびに仕入取引の維持・強化を図るため、保有しております。同社グループへのオフィス家具の販売及び塗料の仕入等の取引があります。また、a.に記載の方法による保有の合理性判定の結果、当事業年度末においては保有継続の合理性があると判断しております。  | 有           |
|                      | 635               | 729               |  |             |

| 銘柄                 | 当事業年度             | 前事業年度             | 保有目的、定量的な保有効果<br>及び株式数が増加した理由  | 当社の株<br>式の保有<br>の有無 |
|--------------------|-------------------|-------------------|--|---------------------|
|                    | 株式数(株)            | 株式数(株)            |  |                     |
|                    | 貸借対照表計上額<br>(百万円) | 貸借対照表計上額<br>(百万円) |  |                     |
| 日本製鉄(株)            | 1,000,000         | 200,000           | オフィス環境事業における販売ならびに仕入取引の維持・強化を図るため、保有しております。同社へのオフィス家具の販売及び鋼板の仕入等の取引があります。また、a.に記載の方法による保有の合理性判定の結果、当事業年度末においては保有継続の合理性があると判断しております。なお、株式分割により株式数が増加しております。                           | 有                   |
|                    | 575               | 639               |  |                     |
| 三菱鉛筆(株)            | 239,800           | 239,800           | オフィス環境事業における取引関係の維持・強化を図るため、保有しております。同社の販売拠点への、オフィス家具の販売等の取引があります。また、a.に記載の方法による保有の合理性判定の結果、当事業年度末においては保有継続の合理性があると判断しております。   | 有                   |
|                    | 553               | 607               |  |                     |
| (株)バローホールディングス     | 131,680           | 131,680           | 商環境事業における取引関係の維持・強化を図るため、保有しております。同社グループの店舗への、店舗用陳列棚や冷凍冷蔵ショーケースの販売、内装工事等の取引があります。また、a.に記載の方法による保有の合理性判定の結果、当事業年度末においては保有継続の合理性があると判断しております。  | 有                   |
|                    | 481               | 314               |  |                     |
| ジーエルテクノホールディングス(株) | 106,800           | 106,800           | オフィス環境事業における取引関係の維持・強化を図るため、保有しております。同社グループの研究開発拠点への、オフィス家具の販売等の取引があります。また、a.に記載の方法による保有の合理性判定の結果、当事業年度末においては保有継続の合理性があると判断しております。   | 有                   |
|                    | 336               | 310               |  |                     |
| (株)ヤクルト本社          | 113,000           | 113,000           | オフィス環境事業における取引関係の維持・強化を図るため、保有しております。同社の事業所への、オフィス家具の販売等の取引があります。また、a.に記載の方法による保有の合理性判定の結果、当事業年度末においては保有継続の合理性があると判断しております。  | 有                   |
|                    | 300               | 322               |  |                     |
| (株)サカタのタネ          | 62,700            | 62,700            | オフィス環境及び商環境事業における取引関係の維持・強化を図るため、保有しております。同社の販売ならびに研究開発拠点への、オフィス家具の販売等の取引があります。また、a.に記載の方法による保有の合理性判定の結果、当事業年度末においては保有継続の合理性があると判断しております。  | 有                   |
|                    | 270               | 211               |  |                     |
| (株)丹青社             | 167,700           | 167,700           | オフィス環境及び商環境事業における販売ならびに当社グループの仕入取引の維持・強化を図るため、保有しております。同社へのオフィス家具の販売及び商業施設等の内装工事の取引があります。また、a.に記載の方法による保有の合理性判定の結果、当事業年度末においては保有継続の合理性があると判断しております。                                  | 有                   |
|                    | 247               | 188               |  |                     |
| (株)ノジマ             | 187,091           | 61,226            | 商環境事業における取引関係の維持・強化を図るため、保有しております。同社グループの店舗への、店舗用陳列棚の販売や内装工事等の取引があります。また、a.に記載の方法による保有の合理性判定の結果、当事業年度末においては保有継続の合理性があると判断しております。なお、株式分割による株式数の増加及び、当社が加入している取引先持株会において株式の追加取得を行いました。 | 無                   |
|                    | 202               | 154               |  |                     |

| 銘柄                                       | 当事業年度             | 前事業年度             | 保有目的、定量的な保有効果<br>及び株式数が増加した理由  | 当社の株式の保有の有無 |
|--|-------------------|-------------------|--|-------------|
|  | 株式数(株)            | 株式数(株)            |  |             |
|  | 貸借対照表計上額<br>(百万円) | 貸借対照表計上額<br>(百万円) |  |             |
| (株)セブン & アイ・ホールディングス                     | 72,142            | 71,048            | 商環境事業における取引関係の維持・強化を図るため、保有しております。同社グループの店舗への、店舗用陳列棚の販売や内装工事等の取引があります。また、a.に記載の方法による保有の合理性判定の結果、当事業年度末においては保有継続の合理性があると判断しております。また、当社が加入している取引先持株会において株式の追加取得を行いました。 | 無           |
|  | 153               | 153               |  |             |
| (株)あいちフィナンシャルグループ                        | 16,650            | 16,650            | オフィス環境事業における取引関係の維持・強化と財務活動の円滑化を図るため、保有しております。同社グループの販売拠点への、オフィス家具の販売等の取引があります。また、a.に記載の方法による保有の合理性判定の結果、当事業年度末においては保有継続の合理性があると判断しております。                            | 無           |
|  | 114               | 47                |  |             |
| (株)アークス                                  | 25,980            | 25,980            | 商環境事業における取引関係の維持・強化を図るため、保有しております。同社グループの店舗への、店舗用陳列棚や冷凍冷蔵ショーケースの販売、内装工事等の取引があります。また、a.に記載の方法による保有の合理性判定の結果、当事業年度末においては保有継続の合理性があると判断しております。                          | 無           |
|  | 98                | 75                |  |             |
| (株)四国銀行                                  | 26,900            | 26,900            | オフィス環境事業における取引関係の維持・強化と財務活動の円滑化を図るため、保有しております。同社の販売拠点への、オフィス家具の販売等の取引があります。また、a.に記載の方法による保有の合理性判定の結果、当事業年度末においては保有継続の合理性があると判断しております。                                | 有           |
|  | 60                | 32                |  |             |
| (株)フジ                                    | 17,000            | 17,000            | 商環境事業における取引関係の維持・強化を図るため、保有しております。同社グループの店舗への、店舗用陳列棚や冷凍冷蔵ショーケースの販売、内装工事等の取引があります。また、a.に記載の方法による保有の合理性判定の結果、当事業年度末においては保有継続の合理性があると判断しております。                          | 有           |
|  | 35                | 36                |  |             |
| 日本ロジテム(株)                                | 7,000             | 7,000             | オフィス環境事業における販売ならびに当社グループの仕入取引の維持・強化を図るため、保有しております。同社グループへのオフィス家具の販売及び同社の貨物自動車運送事業等において、当社商品の配送等の取引があります。また、a.に記載の方法による保有の合理性判定の結果、当事業年度末においては保有継続の合理性があると判断しております。   | 有           |
|  | 29                | 26                |  |             |
| (株)遠藤照明                                  | 10,000            | 10,000            | オフィス環境及び商環境事業における販売ならびに当社グループの仕入取引の維持・強化を図るため、保有しております。同社へのオフィス家具の販売及び、同社からのオフィスや商業施設用照明器具の仕入等の取引があります。また、a.に記載の方法による保有の合理性判定の結果、当事業年度末においては保有継続の合理性があると判断しております。    | 有           |
|  | 25                | 13                |  |             |
| (株)ハードオフコーポレーション                         | 6,000             | 6,000             | 商環境事業における取引関係の維持・強化を図るため、保有しております。同社グループ及びフランチャイズ加盟店の店舗への、店舗用陳列棚の販売や内装工事等の取引があります。また、a.に記載の方法による保有の合理性判定の結果、当事業年度末においては保有継続の合理性があると判断しております。                         | 有           |
|  | 11                | 10                |  |             |
| Siam Steel International Public Co.,Ltd. | 1,800,000         | 1,800,000         | タイ国における合併事業のパートナー出資企業かつ重要な取引先であり、事業上の関係の維持・強化を図るため、保有しております。また、a.に記載の方法による保有の合理性判定の結果、当事業年度末においては保有継続の合理性があると判断しております。   | 無           |
|  | 6                 | 5                 |  |             |

| 銘柄              | 当事業年度             | 前事業年度             | 保有目的、定量的な保有効果<br>及び株式数が増加した理由   | 当社の株式の保有の有無 |
|-----------------|-------------------|-------------------|---|-------------|
|                 | 株式数(株)            | 株式数(株)            |   |             |
|                 | 貸借対照表計上額<br>(百万円) | 貸借対照表計上額<br>(百万円) |   |             |
| (株)イトーキ         | 793               | 793               | オフィス環境事業における取引関係の維持・強化を図るため、保有しております。また、a.に記載の方法による保有の合理性判定の結果、当事業年度末においては保有継続の合理性があると判断しております。                                   | 有           |
|                 | 2                 | 1                 |   |             |
| (株)オフィスバスターズ    | 100               | 100               | オフィス環境事業における取引関係の維持・強化を図るため、保有しております。同社の顧客のオフィス施設への、オフィス家具の販売等の取引があります。また、a.に記載の方法による保有の合理性判定の結果、当事業年度末においては保有継続の合理性があると判断しております。 | 無           |
|                 | 0                 | 0                 |   |             |
| 久光製薬(株)         |                   | 126,206           | 当事業年度末日において、保有しておりません。  | 有           |
|                 |                   | 510               |   |             |
| (株)ツルハホールディングス  |                   | 36,000            | 当事業年度末日において、保有しておりません。  | 無           |
|                 |                   | 335               |   |             |
| アイカ工業(株)        |                   | 596,000           | 当事業年度末日においては、みなし保有株式として保有しております。  | 有           |
|                 |                   | 1,965             |   |             |
| 東海旅客鉄道(株)       |                   | 170,000           | 当事業年度末日においては、みなし保有株式として保有しております。  | 無           |
|                 |                   | 485               |   |             |
| アルピコホールディングス(株) |                   | 910,000           | 当事業年度末日においては、みなし保有株式として保有しております。  | 無           |
|                 |                   | 225               |   |             |
| (株)紀陽銀行         |                   | 50,000            | 当事業年度末日においては、みなし保有株式として保有しております。  | 無           |
|                 |                   | 115               |   |             |
| (株)ヤマナカ         |                   | 36,380            | 当事業年度末日においては、みなし保有株式として保有しております。  | 無           |
|                 |                   | 20                |   |             |

みなし保有株式

| 銘柄            | 当事業年度             | 前事業年度             | 保有目的、定量的な保有効果<br>及び株式数が増加した理由   | 当社の株式の保有の有無 |
|---------------|-------------------|-------------------|---|-------------|
|               | 株式数(株)            | 株式数(株)            |   |             |
|               | 貸借対照表計上額<br>(百万円) | 貸借対照表計上額<br>(百万円) |   |             |
| アイカ工業株        | 596,000           |                   | オフィス環境事業における販売ならびに仕入取引の維持・強化を図るため、保有しております。同社へのオフィス家具の販売及び同社からのオフィス家具用化粧板の仕入等の取引があります。また、a.に記載の方法による保有の合理性判定の結果、当事業年度末においては保有継続の合理性があると判断しております。<br>(退職給付を目的に信託設定しており、議決権行使の指図権を有しております。) | 有           |
|               | 2,157             |                   |   |             |
| 東海旅客鉄道株       | 170,000           |                   | オフィス環境事業における取引関係の維持・強化を図るため、保有しております。同社の販売拠点への、オフィス家具の販売等の取引があります。また、a.に記載の方法による保有の合理性判定の結果、当事業年度末においては保有継続の合理性があると判断しております。<br>(退職給付を目的に信託設定しており、議決権行使の指図権を有しております。)                     | 無           |
|               | 694               |                   |   |             |
| アルピコホールディングス株 | 910,000           |                   | 商環境事業における取引関係の維持・強化を図るため、保有しております。同社グループの店舗への、店舗用陳列棚や冷凍冷蔵ショーケースの販売、内装工事等の取引があります。また、a.に記載の方法による保有の合理性判定の結果、当事業年度末においては保有継続の合理性があると判断しております。<br>(退職給付を目的に信託設定しており、議決権行使の指図権を有しております。)      | 無           |
|               | 208               |                   |   |             |
| 株紀陽銀行         | 50,000            |                   | オフィス環境事業における取引関係の維持・強化と財務活動の円滑化を図るため、保有しております。同社の販売拠点への、オフィス家具の販売等の取引があります。また、a.に記載の方法による保有の合理性判定の結果、当事業年度末においては保有継続の合理性があると判断しております。<br>(退職給付を目的に信託設定しており、議決権行使の指図権を有しております。)            | 無           |
|               | 191               |                   |   |             |
| 株ヤマナカ         | 36,380            |                   | 商環境事業における取引関係の維持・強化を図るため、保有しております。同社の店舗への、店舗用陳列棚や冷凍冷蔵ショーケースの販売、内装工事等の取引があります。また、a.に記載の方法による保有の合理性判定の結果、当事業年度末においては保有継続の合理性があると判断しております。<br>(退職給付を目的に信託設定しており、議決権行使の指図権を有しております。)          | 無           |
|               | 19                |                   |   |             |

(注) 特定投資株式及びみなし保有株式の定量的な保有効果については、個別取引等の秘密保持の観点から記載を控えさせていただきます。なお、保有の合理性については、個別銘柄の「保有目的、定量的な保有効果及び株式数が増加した理由」に記載しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

| 区分         | 当事業年度       |                       | 前事業年度       |                       |
|------------|-------------|-----------------------|-------------|-----------------------|
|            | 銘柄数<br>(銘柄) | 貸借対照表計上額の<br>合計額(百万円) | 銘柄数<br>(銘柄) | 貸借対照表計上額の<br>合計額(百万円) |
| 非上場株式      |             |                       |             |                       |
| 非上場株式以外の株式 | 2           | 1,456                 | 18          | 8,396                 |

| 区分         | 当事業年度              |                   |                   |
|------------|--------------------|-------------------|-------------------|
|            | 受取配当金の合計額<br>(百万円) | 売却損益の合計額<br>(百万円) | 評価損益の合計額<br>(百万円) |
| 非上場株式      |                    |                   |                   |
| 非上場株式以外の株式 | 69                 | 4,806             | 1,265             |

当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの該当事項はありません。

当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの

| 銘柄                                    | 株式数(株)  | 貸借対照表<br>計上額<br>(百万円) | 変更した<br>事業年度 | 変更の理由及び変更後の保有<br>又は売却に関する方針  |
|---------------------------------------|---------|-----------------------|--------------|--|
| MS&ADインシュアランス<br>グループ ホールディン<br>グス(株) | 351,789 | 1,418                 | 2025年3月期     | 当社中期経営計画2025における政策保有株式縮減の方針に基づく対話を通して株式売却の承諾が得られたため、保有目的を変更いたしました。2026年3月期に一部売却しております。売却によって得られた資金は、当社の資本効率の向上及び成長投資に向けた資金に充当するため、当社の投資計画、株価水準等の市場環境を総合的に勘案しつつ、最長5年を目途に段階的な売却を進める方針です。 |
| (株)イズミ                                | 36,600  | 37                    | 2025年3月期     | 当社中期経営計画2025における政策保有株式縮減の方針に基づく対話を通して株式売却の承諾が得られたため、保有目的を変更いたしました。2026年3月期に一部売却いたしましたが、市場の出来高も考慮し、2027年3月期に全て売却する方針です。   |

## 5 【従業員の状況等】

### (1) 【人材戦略に関する基本方針等】

当社は、「中期経営計画2028」のもと、人財戦略を事業戦略と一体で推進します。AI実装の加速、顧客接点のデジタル化、サプライチェーンの複雑化、働き方の多様化などの外部環境の変化に機動的に対応し、企業価値向上に資する経営基盤の強化として、「人財育成と組織構造の変革」を重点テーマとして取り組みます。（理念の詳細は「サステナビリティに関する考え方及び取組（3）人的資本に関する考え方及び取組」を参照）

#### 人財育成と組織構造の変革

##### 目指す姿

- ・ 変革をリードする次世代経営人財の育成
- ・ 新たな価値創造を推進するプロフェッショナル人財の獲得・育成（人財ポートフォリオ戦略）
- ・ 柔軟性と機動力を備えた組織構造への変革

上記の実現に向け、以下の具体施策を推進します。

- ・ 経営人財の育成
  - ・ 経営人財の早期選抜・計画的育成
  - ・ 部門を越えたローテーションとストレッチアサインメントの強化
  - ・ 外部ビジネススクール等の積極的活用による実践的リーダー開発
- ・ プロフェッショナル人財の獲得・育成（人財ポートフォリオ戦略）
  - ・ 事業戦略と連動した重点職種・重点スキルの特定
  - ・ デジタル人財、グローバル人財、事業開発人財の計画的な獲得と育成
  - ・ 中途・新卒・タレントプール・アライアンス等、多様なチャネルの活用とオンボーディング強化
- ・ 組織構造の変革
  - ・ 組織階層の短縮と組織の大括り化による権限委譲と意思決定の迅速化
  - ・ 生産組織の事業本部への編入による全体最適（生産体制の最適化、製開発のスピードアップ、販売計画と生産計画の連携強化）
  - ・ 役割・成果に基づく評価・報酬へのアップデートとハイブリッドな働き方の整備

これらの取り組みにより、当社は、事業の競争力強化と資本効率の向上を同時に実現し、すべての人が生き生きと働き暮らす社会の実現と持続的な企業価値の向上を両立してまいります。

(2) 【従業員の状況】

連結会社の状況

2026年3月31日現在

| セグメントの名称        | 従業員数(名) |
|-----------------|---------|
| オフィス環境事業        | 3,717   |
| 商環境事業           | 1,425   |
| 物流システム事業        | 343     |
| その他(パワートレーン事業他) | 191     |
| 全社(共通)          | 406     |
| 合計              | 6,082   |

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

提出会社の状況

2026年3月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) | 平均年間給与の対前事業年度増減率(%) |
|---------|---------|-----------|------------|---------------------|
| 4,494   | 42.1    | 17.3      | 8,529      | 4.9                 |

| セグメントの名称        | 従業員数(名) |
|-----------------|---------|
| オフィス環境事業        | 2,559   |
| 商環境事業           | 1,097   |
| 物流システム事業        | 340     |
| その他(パワートレーン事業他) | 92      |
| 全社(共通)          | 406     |
| 合計              | 4,494   |

(注) 1 従業員数は技能実習生及び当社への出向者は含まず、当社からの出向者を含んでおります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの組合は、1991年11月に全岡村労働組合連合会（現 全オカムラ労働組合連合会）として結成され、2026年3月31日現在組合員数は3,992名であります。

加盟単組はオカムラ労働組合、富士精工労働組合、山陽オカムラ労働組合であります。

なお、会社と組合との関係については円満に推移しております。

(4) 女性管理職比率、男性育児休業取得率及び男女間賃金格差

提出会社

| 女性管理職比率<br>（注1） | 男性育児休業取得率<br>（注2）   | 男女間の賃金格差（男性の賃金に対する女性の賃金の割合）（注1） |         |                 |
|-----------------|---|---------------------------------|---------|-----------------|
|                 |   | 全労働者                            | うち正規労働者 | うちパート・<br>有期労働者 |
| 8.6%            | 83.0%   | 78.3%                           | 78.7%   | 82.5%           |
| 補足事項            | <p>女性管理職比率、男性育児休業取得率、全労働者の男女間の賃金格差について、改善されました。男性育児休業取得率が上昇した背景としては、E-learningや面談実施、育休取得従業員の声を全社広報するなど、取得に向けた取組があります。</p> <p>賃金格差は改善されつつあるも平均年齢、平均勤続年数および管理職比率の差異、また、育児等の理由で短時間勤務を利用する者が女性に偏っていることなどがあげられます。</p> <p>男女別の平均年齢は女性37.3歳、男性43.5歳、平均勤続年数は女性11.8年、男性19.0年であり、賃金体系は性別に関係なく同一の水準を適用しており、管理職における男女間の賃金格差は88.6%となっております。</p> <p>女性リーダーの育成に向けた取り組みも継続実施し、管理職への積極的な登用を図り、女性活躍を推進していきます。</p> <p>主な取り組みについては、「第2 事業の状況 2 サステナビリティに関する考え方及び取組（3）人的資本に関する考え方および取組」をご参照ください。</p> |                                 |         |                 |

(注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）の規定に基づき算出したものであります。

- 2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」（平成3年労働省令第25号）第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 4 正規労働者は、期間の定めなくフルタイム勤務する労働者であります。
- 5 パート・有期労働者は、パートタイム労働者および有期雇用労働者であります。（契約社員、嘱託社員、パートアルバイトなど）

連結子会社

連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定による管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異の公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

|                | 前連結会計年度<br>(2025年3月31日) | 当連結会計年度<br>(2026年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>資産の部</b>    |                         |                         |
| 流動資産           |                         |                         |
| 現金及び預金         | 26,245                  | 32,725                  |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | 1 87,862                | 1 86,106                |
| 商品及び製品         | 8,469                   | 9,176                   |
| 仕掛品            | 6,982                   | 6,976                   |
| 原材料及び貯蔵品       | 6,761                   | 7,999                   |
| その他            | 3,538                   | 3,705                   |
| 貸倒引当金          | 241                     | 199                     |
| 流動資産合計         | 139,618                 | 146,490                 |
| 固定資産           |                         |                         |
| 有形固定資産         |                         |                         |
| 建物及び構築物（純額）    | 29,483                  | 28,168                  |
| 機械装置及び運搬具（純額）  | 17,380                  | 17,718                  |
| 土地             | 34,602                  | 33,633                  |
| 建設仮勘定          | 1,333                   | 1,323                   |
| その他（純額）        | 4,056                   | 6,697                   |
| 有形固定資産合計       | 2, 4 86,856             | 2, 4 87,541             |
| 無形固定資産         |                         |                         |
| のれん            | 5,975                   | 9,020                   |
| その他            | 4,908                   | 8,037                   |
| 無形固定資産合計       | 10,883                  | 17,058                  |
| 投資その他の資産       |                         |                         |
| 投資有価証券         | 3 43,971                | 3 42,344                |
| 退職給付に係る資産      | 1,213                   | 1,452                   |
| 敷金             | 5,401                   | 5,826                   |
| 繰延税金資産         | 421                     | 430                     |
| その他            | 801                     | 746                     |
| 貸倒引当金          | 24                      | 13                      |
| 投資その他の資産合計     | 51,785                  | 50,787                  |
| 固定資産合計         | 149,525                 | 155,386                 |
| 資産合計           | 289,144                 | 301,877                 |

(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(2025年3月31日) | 当連結会計年度<br>(2026年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                         |                         |
| 流動負債          |                         |                         |
| 支払手形及び買掛金     | 28,230                  | 26,794                  |
| 短期借入金         | 4, 5 6,171              | 4, 5 3,715              |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,852                   | 1,052                   |
| 未払法人税等        | 4,527                   | 5,314                   |
| 未払消費税等        | 1,566                   | 2,344                   |
| 契約負債          | 1,795                   | 2,064                   |
| 賞与引当金         | 4,440                   | 4,114                   |
| その他           | 5,139                   | 5,889                   |
| 流動負債合計        | 53,723                  | 51,289                  |
| 固定負債          |                         |                         |
| 社債            | 10,000                  | 10,000                  |
| 長期借入金         | 4 17,816                | 4 15,258                |
| 退職給付に係る負債     | 13,041                  | 8,239                   |
| 繰延税金負債        | 3,418                   | 5,049                   |
| その他           | 4,349                   | 5,950                   |
| 固定負債合計        | 48,625                  | 44,498                  |
| 負債合計          | 102,349                 | 95,787                  |
| 純資産の部         |                         |                         |
| 株主資本          |                         |                         |
| 資本金           | 18,670                  | 18,670                  |
| 資本剰余金         | 16,770                  | 16,800                  |
| 利益剰余金         | 138,933                 | 151,770                 |
| 自己株式          | 7,734                   | 7,701                   |
| 株主資本合計        | 166,640                 | 179,539                 |
| その他の包括利益累計額   |                         |                         |
| その他有価証券評価差額金  | 13,864                  | 17,990                  |
| 為替換算調整勘定      | 2,907                   | 4,030                   |
| 退職給付に係る調整累計額  | 1,731                   | 2,568                   |
| その他の包括利益累計額合計 | 18,502                  | 24,589                  |
| 非支配株主持分       | 1,652                   | 1,960                   |
| 純資産合計         | 186,795                 | 206,089                 |
| 負債純資産合計       | 289,144                 | 301,877                 |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

|                 | 前連結会計年度<br>(自 2024年 4月 1日<br>至 2025年 3月 31日) | 当連結会計年度<br>(自 2025年 4月 1日<br>至 2026年 3月 31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高             | 1 314,527                                    | 1 329,031                                    |
| 売上原価            | 2 208,997                                    | 2 215,059                                    |
| 売上総利益           | 105,529                                      | 113,971                                      |
| 販売費及び一般管理費      |  |  |
| 販売費             | 2,518  | 3,393  |
| 荷造運搬費           | 11,230                                       | 11,010                                       |
| 給料及び手当          | 27,688                                       | 32,939                                       |
| 賞与引当金繰入額        | 3,101  | 2,960  |
| 退職給付費用          | 1,176  | 833  |
| 減価償却費           | 2,316  | 2,647  |
| 賃借料             | 8,673  | 9,815  |
| その他             | 24,889                                       | 26,226                                       |
| 販売費及び一般管理費合計    | 2 81,593                                     | 2 89,827                                     |
| 営業利益            | 23,935                                       | 24,144                                       |
| 営業外収益           |  |  |
| 受取利息            | 90   | 115  |
| 受取配当金           | 971  | 1,017  |
| 持分法による投資利益      | 1,399  | 878  |
| 為替差益            | 14   | 124  |
| その他             | 845  | 794  |
| 営業外収益合計         | 3,321  | 2,929  |
| 営業外費用           |  |  |
| 支払利息            | 303  | 503  |
| 固定資産除売却損        | 173  | 285  |
| その他             | 320  | 444  |
| 営業外費用合計         | 797  | 1,234  |
| 経常利益            | 26,459                                       | 25,839                                       |
| 特別利益            |  |  |
| 投資有価証券売却益       | 4,051  | 6,645  |
| 退職給付信託設定益       | -  | 258  |
| 特別利益合計          | 4,051  | 6,904  |
| 特別損失            |  |  |
| 固定資産売却損         | -  | 4 1,001                                      |
| 減損損失            | 3 14   | 3 1,271                                      |
| 投資有価証券売却損       | 1  | 82   |
| 投資有価証券評価損       | 15   | 884  |
| 特別損失合計          | 31   | 3,240  |
| 税金等調整前当期純利益     | 30,479                                       | 29,503                                       |
| 法人税、住民税及び事業税    | 7,553  | 7,879  |
| 法人税等調整額         | 844  | 1,005  |
| 法人税等合計          | 8,398  | 6,873  |
| 当期純利益           | 22,081                                       | 22,630                                       |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 36   | 213  |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 22,045                                       | 22,416                                       |

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

|                  | 前連結会計年度<br>(自 2024年 4月 1日<br>至 2025年 3月 31日) | 当連結会計年度<br>(自 2025年 4月 1日<br>至 2026年 3月 31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益            | 22,081                                       | 22,630                                       |
| その他の包括利益         |  |  |
| その他有価証券評価差額金     | 3,047  | 3,881  |
| 為替換算調整勘定         | 1,069  | 1,132  |
| 退職給付に係る調整額       | 928  | 837  |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 160  | 324  |
| その他の包括利益合計       | 1,888  | 6,175  |
| 包括利益             | 21,193                                       | 28,805                                       |
| (内訳)             |  |  |
| 親会社株主に係る包括利益     | 21,145                                       | 28,503                                       |
| 非支配株主に係る包括利益     | 47   | 302  |

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

|                         | 株主資本   |        |         |       |         |
|-------------------------|--------|--------|---------|-------|---------|
|                         | 資本金    | 資本剰余金  | 利益剰余金   | 自己株式  | 株主資本合計  |
| 当期首残高                   | 18,670 | 16,770 | 125,234 | 7,722 | 152,952 |
| 当期変動額                   |        |        |         |       |         |
| 剰余金の配当                  |        |        | 8,345   |       | 8,345   |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益     |        |        | 22,045  |       | 22,045  |
| 自己株式の取得                 |        |        |         | 11    | 11      |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |        |        |         |       |         |
| 当期変動額合計                 | -      | -      | 13,699  | 11    | 13,687  |
| 当期末残高                   | 18,670 | 16,770 | 138,933 | 7,734 | 166,640 |

|                         | その他の包括利益累計額      |              |                  |                   | 非支配株主持分 | 純資産合計   |
|-------------------------|------------------|--------------|------------------|-------------------|---------|---------|
|                         | その他有価証券<br>評価差額金 | 為替換算<br>調整勘定 | 退職給付に係る<br>調整累計額 | その他の包括利益<br>累計額合計 |         |         |
| 当期首残高                   | 16,903           | 1,696        | 802              | 19,402            | 2,440   | 174,795 |
| 当期変動額                   |                  |              |                  |                   |         |         |
| 剰余金の配当                  |                  |              |                  |                   |         | 8,345   |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益     |                  |              |                  |                   |         | 22,045  |
| 自己株式の取得                 |                  |              |                  |                   |         | 11      |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） | 3,039            | 1,210        | 928              | 899               | 787     | 1,687   |
| 当期変動額合計                 | 3,039            | 1,210        | 928              | 899               | 787     | 11,999  |
| 当期末残高                   | 13,864           | 2,907        | 1,731            | 18,502            | 1,652   | 186,795 |

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

|                         | 株主資本   |        |         |       |         |
|-------------------------|--------|--------|---------|-------|---------|
|                         | 資本金    | 資本剰余金  | 利益剰余金   | 自己株式  | 株主資本合計  |
| 当期首残高                   | 18,670 | 16,770 | 138,933 | 7,734 | 166,640 |
| 当期変動額                   |        |        |         |       |         |
| 剰余金の配当                  |        |        | 9,580   |       | 9,580   |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益     |        |        | 22,416  |       | 22,416  |
| 自己株式の取得                 |        |        |         | 14    | 14      |
| 自己株式の処分                 |        | 30     |         | 47    | 77      |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |        |        |         |       |         |
| 当期変動額合計                 | -      | 30     | 12,836  | 32    | 12,899  |
| 当期末残高                   | 18,670 | 16,800 | 151,770 | 7,701 | 179,539 |

|                         | その他の包括利益累計額      |              |                  |                   | 非支配株主持分 | 純資産合計   |
|-------------------------|------------------|--------------|------------------|-------------------|---------|---------|
|                         | その他有価証券<br>評価差額金 | 為替換算<br>調整勘定 | 退職給付に係る<br>調整累計額 | その他の包括利益<br>累計額合計 |         |         |
| 当期首残高                   | 13,864           | 2,907        | 1,731            | 18,502            | 1,652   | 186,795 |
| 当期変動額                   |                  |              |                  |                   |         |         |
| 剰余金の配当                  |                  |              |                  |                   |         | 9,580   |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益     |                  |              |                  |                   |         | 22,416  |
| 自己株式の取得                 |                  |              |                  |                   |         | 14      |
| 自己株式の処分                 |                  |              |                  |                   |         | 77      |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) | 4,125            | 1,123        | 837              | 6,086             | 307     | 6,394   |
| 当期変動額合計                 | 4,125            | 1,123        | 837              | 6,086             | 307     | 19,293  |
| 当期末残高                   | 17,990           | 4,030        | 2,568            | 24,589            | 1,960   | 206,089 |

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

|                          | 前連結会計年度<br>(自 2024年 4月 1日<br>至 2025年 3月 31日) | 当連結会計年度<br>(自 2025年 4月 1日<br>至 2026年 3月 31日) |
|--------------------------|--|--|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>  |  |  |
| 税金等調整前当期純利益              | 30,479                                       | 29,503                                       |
| 減価償却費                    | 6,789  | 7,830  |
| 減損損失                     | 14   | 1,271  |
| のれん償却額                   | 2,040  | 1,181  |
| 退職給付信託設定損益 (は益)          | -  | 258  |
| 固定資産除売却損益 (は益)           | 160  | 1,268  |
| 持分法による投資損益 (は益)          | 1,399  | 878  |
| 貸倒引当金の増減額 (は減少)          | 68   | 53   |
| 賞与引当金の増減額 (は減少)          | 1,794  | 326  |
| 退職給付に係る負債の増減額 (は減少)      | 8  | 392  |
| 受取利息及び受取配当金              | 1,061  | 1,132  |
| 支払利息                     | 303  | 503  |
| 投資有価証券売却損益 (は益)          | 4,050  | 6,563  |
| 投資有価証券評価損益 (は益)          | 15   | 884  |
| 売上債権及び契約資産の増減額 (は増加)     | 6,429  | 2,772  |
| 棚卸資産の増減額 (は増加)           | 866  | 560  |
| 仕入債務の増減額 (は減少)           | 13,841                                       | 2,586  |
| 契約負債の増減額 (は減少)           | 33   | 269  |
| 未払消費税等の増減額 (は減少)         | 121  | 667  |
| その他                      | 622  | 395  |
| 小計                       | 9,726  | 33,797                                       |
| 利息及び配当金の受取額              | 1,244  | 1,217  |
| 利息の支払額                   | 284  | 509  |
| 法人税等の支払額                 | 9,704  | 7,288  |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー         | 983  | 27,218                                       |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>  |  |  |
| 定期預金の預入による支出             | 794  | 192  |
| 定期預金の払戻による収入             | 944  | 170  |
| 有形固定資産の取得による支出           | 16,458                                       | 7,949  |
| 有形固定資産の売却による収入           | 434  | 1,412  |
| 無形固定資産の取得による支出           | 2,367  | 2,825  |
| 投資有価証券の取得による支出           | 207  | 8  |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入       | 4,545  | 11,019                                       |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | -  | 6,582  |
| その他                      | 367  | 403  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー         | 14,270                                       | 5,359  |

(単位：百万円)

|                            | 前連結会計年度<br>(自 2024年 4月 1日<br>至 2025年 3月 31日) | 当連結会計年度<br>(自 2025年 4月 1日<br>至 2026年 3月 31日) |
|----------------------------|--|--|
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>    |  |  |
| 短期借入金の純増減額（ は減少）           | 53   | 2,473  |
| 長期借入れによる収入                 | 15,200                                       | -  |
| 長期借入金の返済による支出              | 201  | 3,357  |
| 社債の発行による収入                 | 5,000  | -  |
| 社債の償還による支出                 | 5,000  | -  |
| 自己株式の取得による支出               | 1  | 1  |
| 配当金の支払額                    | 8,337  | 9,567  |
| 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出 | 6,068  | -  |
| その他                        | 747  | 758  |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>    | <b>209</b>                                   | <b>16,159</b>                                |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額           | 691  | 751  |
| <b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b> | <b>12,805</b>                                | <b>6,450</b>                                 |
| 現金及び現金同等物の期首残高             | 38,215                                       | 25,410                                       |
| 現金及び現金同等物の期末残高             | 1 25,410                                     | 1 31,861                                     |

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社の数 33社

主要な子会社の名称

㈱エヌエスオカムラ、㈱山陽オカムラ、㈱オカムラサポートアンドサービス、  
奥カ姆拉(中国)有限公司、㈱富士精工本社、セック㈱、杭州岡村伝動有限公司、  
Siam Okamura International Co.,Ltd.、DB&B Holdings Pte.Ltd、Boss Design Limited

当連結会計年度において、当社が株式の取得により子会社化したBoss Design Limited、他3社を連結の範囲に含めております。また、当社は連結子会社であった株式会社関西オカムラを2025年4月1日に吸収合併いたしました。

(2) 非連結子会社

非連結子会社の数 1社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社

持分法適用の非連結子会社の数 1社

(2) 持分法を適用した関連会社

持分法適用の関連会社の数 9社

主要な持分法適用関連会社の名称

Siam Okamura Steel Co.,Ltd.、㈱清和ビジネス

(3) 持分法を適用しない非連結子会社

該当事項はありません。

(4) 持分法を適用しない関連会社

該当事項はありません。

(5) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表又は仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社17社の決算日は12月31日ではありますが、連結決算日との差は3か月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。なお、連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### 有価証券

###### a 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

###### b その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

###### デリバティブ

時価法

###### 棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

評価方法は移動平均法によっております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2年～50年

機械装置及び運搬具 2年～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

###### リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

###### 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

##### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

###### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。なお、一部の連結子会社については、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

###### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を発生した連結会計年度より費用処理しております。

数理計算上の差異については、主に各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定率法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

製品及び商品の販売

製品及び商品の販売については、製品及び商品を顧客に引き渡した時点で顧客が当該製品及び商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、製品及び商品の引渡時点で収益を認識しております。

施工を伴う製品販売並びに据付業務及び内装工事等の施工役務

施工を伴う製品販売並びに据付業務及び内装工事等の施工役務については、一定の期間にわたり履行義務が充足されるものと判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積りは、各報告期間の期末日までに発生した実際原価が見積総原価の合計に占める割合に基づいて行っております。なお、工期がごく短いものについては代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

- ・金利スワップ取引
- ・為替予約取引

(ヘッジ対象)

- ・借入金利息(金利相場の変動により損失発生リスクがあり、結果としてキャッシュ・フローが変動するもの)
- ・外貨建金銭債権債務(為替相場の変動により損失発生リスクがあり、結果としてキャッシュ・フローが変動するもの)

ヘッジ方針

金利関連のデリバティブ取引については、金利変動リスクの回避もしくは金利の軽減という目的を達成する範囲で行う方針であり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

通貨関連におけるデリバティブ取引については、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避するためのものであるため、外貨建資産及び負債ならびに取引の成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ取引については、その想定元本、利息の受払条件(利子率、利息の受払日等)及び契約期間がヘッジ対象と同一であるため、特例処理を採用しております。したがって当該取引について、有効性評価のための事後テストは実施しておりません。

また、為替予約取引については、為替予約の締結時にリスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間及び15年間にわたり均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金及び取得日より3ヶ月以内に償還日が到来する容易に換金可能でかつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。

## (重要な会計上の見積り)

会計上の見積りは、連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下のとおりであります。

## 1. 商環境事業に係る固定資産の減損

## (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

連結貸借対照表に計上されている株式会社オカムラの商環境事業に係る有形固定資産及び無形固定資産は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

|                | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|----------------|---------|---------|
| 有形固定資産及び無形固定資産 | 28,224  | 28,456  |

## (2) 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

固定資産は、減損の兆候があると認められる場合には、資産、又は、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定します。判定の結果、減損損失の認識が必要と判定された場合、帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額又は使用価値のいずれが高い価額）まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識されます。

当社グループは、原則として事業用資産について、管理会計上の区分ごとにグルーピングを行っておりますが、株式会社オカムラの商環境事業に係る資産グループは、土地の市場価格が著しく下落し減損の兆候があると認められたため、減損損失の認識の要否を判定しております。検討の結果、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が固定資産の帳簿価額を超えると判断されたため、減損損失の認識は不要と判断しております。

減損損失の認識の要否判定に用いられる商環境事業の将来キャッシュ・フローの見積りは、資産グループの継続的使用及び使用後の処分から生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローから算定しております。資産グループの継続的使用から生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの見積りは商環境事業の事業計画を基礎としており、当該事業計画には主要顧客の業界動向を考慮した販売予測及び原材料価格の変動を主要な仮定として織り込んでおります。また、資産グループの使用後の処分から生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの見積りの基礎となる不動産鑑定評価額の算定には、評価額の算定に用いる評価手法や前提条件の選択にあたり、専門的な知識を必要とします。

これらの仮定を含む将来予測は不確実性を伴い、将来キャッシュ・フローの見積りに対して、実際に発生したキャッシュ・フローが乖離した場合、損益に影響を与える可能性があります。

## 2. DB&amp;B Holdings Pte. Ltdに係る固定資産の減損

## (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

連結貸借対照表に計上されているDB&B Holdings Pte. Ltdに係る有形固定資産及び無形固定資産は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

|                | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|----------------|---------|---------|
| 有形固定資産及び無形固定資産 | 6,618   | 6,182   |

## (2) 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

のれんは定期的に償却されますが、のれんを含む資産グループに減損の兆候があると認められる場合には、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定します。判定の結果、減損損失の認識が必要と判定された場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識されます。

DB&B Holdings Pte. Ltdに係る資産グループについては、のれん償却後の営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっていることから、減損の兆候があると認められたため、減損損失の認識の要否を判定しております。検討の結果、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がのれんを含む固定資産の帳簿価額を超えると判断されたため、減損損失の認識は不要と判断しております。

減損損失の認識の要否判定に用いられるDB&B Holdings Pte. Ltdの将来キャッシュ・フローの見積りは、事業計画を基礎としており、市場動向を考慮した販売予測、外注費及び人件費の増加を主要な仮定として織り込んでおります。



|      | 前連結会計年度<br>(2025年3月31日) | 当連結会計年度<br>(2026年3月31日) |
|------|-------------------------|-------------------------|
| 受取手形 | 13,348百万円               | 15,620百万円               |
| 売掛金  | 60,912                  | 58,634                  |
| 契約資産 | 13,601                  | 11,852                  |

2 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

|         | 前連結会計年度<br>(2025年3月31日) | 当連結会計年度<br>(2026年3月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 減価償却累計額 | 117,564百万円              | 122,628百万円              |

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

|            | 前連結会計年度<br>(2025年3月31日) | 当連結会計年度<br>(2026年3月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券(株式) | 7,703百万円                | 8,815百万円                |

4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

担保資産

|         | 前連結会計年度<br>(2025年3月31日) | 当連結会計年度<br>(2026年3月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 建物及び構築物 | 1,678百万円                | 1,585百万円                |
| 土地      | 7,732                   | 7,732                   |
| 合計      | 9,411百万円                | 9,317百万円                |

上記のうち工場財団抵当に供している資産

|         | 前連結会計年度<br>(2025年3月31日) | 当連結会計年度<br>(2026年3月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 建物及び構築物 | 213百万円                  | 220百万円                  |
| 土地      | 282                     | 282                     |
| 合計      | 496百万円                  | 502百万円                  |

担保付債務

|       | 前連結会計年度<br>(2025年3月31日) | 当連結会計年度<br>(2026年3月31日) |
|-------|-------------------------|-------------------------|
| 短期借入金 | 1,600百万円                | 100百万円                  |
| 長期借入金 | 600                     | 2,000                   |
| 合計    | 2,200百万円                | 2,100百万円                |

上記のうち工場財団抵当に対応する債務

|       | 前連結会計年度<br>(2025年3月31日) | 当連結会計年度<br>(2026年3月31日) |
|-------|-------------------------|-------------------------|
| 短期借入金 | 200百万円                  | 100百万円                  |

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。

|            | 前連結会計年度<br>(2025年3月31日) | 当連結会計年度<br>(2026年3月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 特定融資枠契約の総額 | 20,000百万円               | 20,000百万円               |
| 借入実行残高     |                         |                         |
| 差引額        | 20,000百万円               | 20,000百万円               |

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係) 1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

|       | 前連結会計年度<br>(自 2024年4月1日<br>至 2025年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2025年4月1日<br>至 2026年3月31日) |
|-------|--|--|
| 研究開発費 | 1,426百万円                                 | 1,486百万円                                 |

3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

| 用途    | 場所                   | 種類         |
|-------|----------------------|------------|
| 事業用資産 | 中華人民共和国<br>上海市       | 有形固定資産その他等 |
| 事業用資産 | インドネシア<br>ジャカルタ首都特別州 | 有形固定資産その他  |

当社グループは、事業用資産について管理会計上の区分ごとにグルーピングを行っております。この結果、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスであり、帳簿価額の回収が見込まれない事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

その内訳は、建物及び構築物3百万円、有形固定資産その他11百万円であります。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、使用価値はゼロと算定しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

| 用途    | 場所                   | 種類         |
|-------|----------------------|------------|
| 遊休資産  | 東京都千代田区              | 建物及び構築物等   |
| 事業用資産 | 岡山県高梁市               | 機械及び装置等    |
| 事業用資産 | 中華人民共和国<br>上海市       | 有形固定資産その他等 |
| 事業用資産 | インドネシア<br>ジャカルタ首都特別州 | 有形固定資産その他等 |

当社グループは、事業用資産について管理会計上の区分ごとにグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

この結果、遊休資産及び営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスであり、帳簿価額の回収が見込まれない事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

その内訳は、建物及び構築物764百万円、機械及び装置322百万円、有形固定資産その他183百万円であります。

なお、回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額の算定にあたっては、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を使用しております。また、使用価値はゼロと算定しております。

## 4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります

|     | 前連結会計年度<br>(自 2024年4月1日<br>至 2025年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2025年4月1日<br>至 2026年3月31日) |
|-----|--|--|
| 建物  | 百万円                                      | 366百万円                                   |
| 土地  |  | 635                                      |
| その他 |  | 0  |
| 合計  |  | 1,001                                    |

(連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

|                  | 前連結会計年度<br>(自 2024年4月1日<br>至 2025年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2025年4月1日<br>至 2026年3月31日) |
|------------------|--|--|
| その他有価証券評価差額金     |  |  |
| 当期発生額            | 109百万円                                   | 11,340百万円                                |
| 組替調整額            | 4,035                                    | 5,678                                    |
| 税効果調整前           | 4,144百万円                                 | 5,662百万円                                 |
| 税効果額             | 1,097                                    | 1,781                                    |
| その他有価証券評価差額金     | 3,047百万円                                 | 3,881百万円                                 |
| 為替換算調整勘定         |  |  |
| 当期発生額            | 1,069百万円                                 | 1,132百万円                                 |
| 組替調整額            |  |  |
| 為替換算調整勘定         | 1,069百万円                                 | 1,132百万円                                 |
| 退職給付に係る調整額       |  |  |
| 当期発生額            | 1,466百万円                                 | 1,880百万円                                 |
| 組替調整額            | 164                                      | 556                                      |
| 税効果調整前           | 1,302百万円                                 | 1,324百万円                                 |
| 税効果額             | 373                                      | 486                                      |
| 退職給付に係る調整額       | 928百万円                                   | 837百万円                                   |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 |  |  |
| 当期発生額            | 160百万円                                   | 324百万円                                   |
| 組替調整額            |  |  |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 160百万円                                   | 324百万円                                   |
| その他の包括利益合計       | 888百万円                                   | 6,175百万円                                 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類   | 当連結会計年度期首   | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末    |
|---------|-------------|----|----|-------------|
| 普通株式(株) | 100,621,021 |    |    | 100,621,021 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 当連結会計年度期首 | 増加    | 減少 | 当連結会計年度末  |
|---------|-----------|-------|----|-----------|
| 普通株式(株) | 5,977,449 | 5,740 |    | 5,983,189 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 762株  
持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 4,978株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日       |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|
| 2024年6月25日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 4,077           | 43.00           | 2024年3月31日 | 2024年6月26日  |
| 2024年10月18日<br>取締役会  | 普通株式  | 4,267           | 45.00           | 2024年9月30日 | 2024年12月10日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議                   | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 2025年6月25日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 4,646           | 49.00           | 2025年3月31日 | 2025年6月26日 |

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類   | 当連結会計年度期首   | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末    |
|---------|-------------|----|----|-------------|
| 普通株式(株) | 100,621,021 |    |    | 100,621,021 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 当連結会計年度期首 | 増加    | 減少     | 当連結会計年度末  |
|---------|-----------|-------|--------|-----------|
| 普通株式(株) | 5,983,189 | 5,870 | 41,597 | 5,947,462 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 814株  
持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 5,056株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

2025年7月11日開催の取締役会決議による譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分 31,385株  
持分法適用会社が処分した自己株式(当社株式)の当社帰属分 10,212株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日       |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|
| 2025年6月25日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 4,646           | 49.00           | 2025年3月31日 | 2025年6月26日  |
| 2025年10月10日<br>取締役会  | 普通株式  | 4,933           | 52.00           | 2025年9月30日 | 2025年12月10日 |

(注) 2025年10月10日取締役会決議による1株当たり配当額には、記念配当3.50円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議                   | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 2026年6月24日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 4,933           | 52.00           | 2026年3月31日 | 2026年6月25日 |

(注) 2026年6月24日開催予定の定時株主総会において決議する予定であります。また、1株当たり配当額には、記念配当3.50円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

|                      | 前連結会計年度<br>(自 2024年4月1日<br>至 2025年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2025年4月1日<br>至 2026年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定             | 26,245百万円                                | 32,725百万円                                |
| 預入期間が3ヶ月を超える<br>定期預金 | 834                                      | 863                                      |
| 現金及び現金同等物            | 25,410百万円                                | 31,861百万円                                |

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

株式の取得により新たにBoss Design Limitedを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにBoss Design Limited株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

|             |          |
|-------------|----------|
| 流動資産        | 3,772百万円 |
| 固定資産        | 2,443    |
| のれん         | 3,751    |
| 流動負債        | 1,684    |
| 固定負債        | 598      |
| 非支配株主持分     |          |
| 株式の取得価額     | 7,685百万円 |
| 現金及び現金同等物   | 1,102    |
| 差引：取得のための支出 | 6,582百万円 |

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)  
所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース資産の内容

- ・有形固定資産  
主として、工具、器具及び備品であります。
- ・無形固定資産  
ソフトウェアであります。

2 リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にオフィス環境機器、商環境機器、物流機器等の製造販売の計画に基づいて、必要な資金を銀行借入や社債発行等により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、輸入にともなう外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金及び社債は、主に運転資金、設備投資資金の調達を目的としたものであり、返済日及び償還日は、概ね5年以内であります。このうち一部は、外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。また、一部の借入金は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引及び借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、社内管理規程に従い、営業債権について主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、社内管理規程に従い、外貨建ての営業債権債務について、期日及び残高を管理するとともに、一部の外貨建ての営業債権債務については、為替予約を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、社内管理規程に従い経理部が行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各社が適時に資金繰計画を作成するとともに、一定の手許流動性を維持するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項  
前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:百万円)

|                            | 連結貸借対照表計上額 | 時価     | 差額  |
|----------------------------|------------|--------|-----|
| (1) 有価証券及び投資有価証券           |            |        |     |
| その他有価証券                    | 34,633     | 34,633 |     |
| 資産計                        | 34,633     | 34,633 |     |
| (1) 社債                     | 10,000     | 9,819  | 180 |
| (2) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む) | 19,668     | 19,617 | 51  |
| 負債計                        | 29,668     | 29,436 | 231 |
| デリバティブ取引                   |            |        |     |

(\*1) 「現金及び預金」「受取手形、売掛金及び契約資産」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」については、現金であること、または短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(\*2) 市場価格のない株式等は、「(1) 有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

| 区分    | 前連結会計年度 |
|-------|---------|
| 非上場株式 | 9,337   |

当連結会計年度(2026年3月31日)

(単位:百万円)

|                            | 連結貸借対照表計上額 | 時価     | 差額  |
|----------------------------|------------|--------|-----|
| (1) 有価証券及び投資有価証券           |            |        |     |
| その他有価証券                    | 32,784     | 32,784 |     |
| 資産計                        | 32,784     | 32,784 |     |
| (1) 社債                     | 10,000     | 9,787  | 212 |
| (2) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む) | 16,311     | 16,283 | 27  |
| 負債計                        | 26,311     | 26,071 | 239 |
| デリバティブ取引                   |            |        |     |

(\*1) 「現金及び預金」「受取手形、売掛金及び契約資産」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」については、現金であること、または短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(\*2) 市場価格のない株式等は、「(1) 有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

| 区分    | 当連結会計年度 |
|-------|---------|
| 非上場株式 | 9,559   |

(注1) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:百万円)

|   | 1年以内    | 1年超<br>5年以内 | 5年超<br>10年以内 | 10年超 |
|---|---------|-------------|--------------|------|
| 現金及び預金  | 26,245  |             |              |      |
| 受取手形、売掛金及び契約資産  | 87,862  |             |              |      |
| 有価証券及び投資有価証券<br>満期保有目的の債券(その他債券)<br>その他有価証券のうち満期があるもの(社債)<br>その他有価証券のうち満期があるもの(その他) |         |             | 500          |      |
| 合計  | 114,107 |             | 500          |      |

当連結会計年度(2026年3月31日)

(単位:百万円)

|   | 1年以内    | 1年超<br>5年以内 | 5年超<br>10年以内 | 10年超 |
|---|---------|-------------|--------------|------|
| 現金及び預金  | 32,725  |             |              |      |
| 受取手形、売掛金及び契約資産  | 86,106  |             |              |      |
| 有価証券及び投資有価証券<br>満期保有目的の債券(その他債券)<br>その他有価証券のうち満期があるもの(社債)<br>その他有価証券のうち満期があるもの(その他) |         |             | 500          |      |
| 合計  | 118,831 |             | 500          |      |

(注2) 社債、長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:百万円)

|       | 1年以内  | 1年超<br>2年以内 | 2年超<br>3年以内 | 3年超<br>4年以内 | 4年超<br>5年以内 | 5年超 |
|-------|-------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----|
| 短期借入金 | 6,171 |             |             |             |             |     |
| 社債    |       |             | 5,000       |             | 5,000       |     |
| 長期借入金 | 1,852 | 1,302       | 15,302      | 1,002       | 202         | 7   |
| 合計    | 8,023 | 1,302       | 20,302      | 1,002       | 5,202       | 7   |

当連結会計年度(2026年3月31日)

(単位:百万円)

|       | 1年以内  | 1年超<br>2年以内 | 2年超<br>3年以内 | 3年超<br>4年以内 | 4年超<br>5年以内 | 5年超 |
|-------|-------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----|
| 短期借入金 | 3,715 |             |             |             |             |     |
| 社債    |       | 5,000       |             | 5,000       |             |     |
| 長期借入金 | 1,052 | 14,047      | 1,002       | 202         | 2           | 4   |
| 合計    | 4,767 | 19,047      | 1,002       | 5,202       | 2           | 4   |

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2025年3月31日）

（単位：百万円）

| 区分           | 時価     |      |      |        |
|--------------|--------|------|------|--------|
|              | レベル1   | レベル2 | レベル3 | 合計     |
| 有価証券及び投資有価証券 |        |      |      |        |
| その他有価証券      |        |      |      |        |
| 株式           | 34,100 | -    | -    | 34,100 |
| その他          | -      | 533  | -    | 533    |
| 資産計          | 34,100 | 533  | -    | 34,633 |

当連結会計年度（2026年3月31日）

（単位：百万円）

| 区分           | 時価     |      |      |        |
|--------------|--------|------|------|--------|
|              | レベル1   | レベル2 | レベル3 | 合計     |
| 有価証券及び投資有価証券 |        |      |      |        |
| その他有価証券      |        |      |      |        |
| 株式           | 32,254 | -    | -    | 32,254 |
| その他          | -      | 530  | -    | 530    |
| 資産計          | 32,254 | 530  | -    | 32,784 |

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2025年3月31日）

（単位：百万円）

| 区分                     | 時価   |        |      |        |
|------------------------|------|--------|------|--------|
|                        | レベル1 | レベル2   | レベル3 | 合計     |
| 社債                     | -    | 9,819  | -    | 9,819  |
| 長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む） | -    | 19,617 | -    | 19,617 |
| 負債計                    | -    | 29,436 | -    | 29,436 |

当連結会計年度（2026年3月31日）

（単位：百万円）

| 区分                     | 時価   |        |      |        |
|------------------------|------|--------|------|--------|
|                        | レベル1 | レベル2   | レベル3 | 合計     |
| 社債                     | -    | 9,787  | -    | 9,787  |
| 長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む） | -    | 16,283 | -    | 16,283 |
| 負債計                    | -    | 26,071 | -    | 26,071 |

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価し、その時価をレベル1に分類しています。債券及び投資信託は取引金融機関から提供された価格又は一定の期間ごとに区分した将来のキャッシュ・フローを信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値に基づいて時価を算出し、その時価をレベル2に分類しています。

社債

当社の発行する社債の時価については、市場価格により算定しております。社債の公正価値は、市場価格があるものの活発な市場で取引されているわけではないため、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価については、一定の期間ごとに区分した元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位：百万円)

| 区分                     | 連結貸借対照表計上額 | 取得原価   | 差額     |
|------------------------|------------|--------|--------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  |            |        |        |
| 株式                     | 28,818     | 7,990  | 20,827 |
| その他                    | 19         | 18     | 1      |
| 小計                     | 28,837     | 8,008  | 20,828 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの |            |        |        |
| 株式                     | 5,282      | 6,265  | 983    |
| その他                    | 513        | 534    | 20     |
| 小計                     | 5,796      | 6,799  | 1,003  |
| 合計                     | 34,633     | 14,808 | 19,825 |

当連結会計年度(2026年3月31日)

(単位：百万円)

| 区分                     | 連結貸借対照表計上額 | 取得原価  | 差額     |
|------------------------|------------|-------|--------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  |            |       |        |
| 株式                     | 32,247     | 6,738 | 25,509 |
| その他                    | 21         | 18    | 3      |
| 小計                     | 32,269     | 6,756 | 25,512 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの |            |       |        |
| 株式                     | 6          | 9     | 3      |
| その他                    | 509        | 530   | 20     |
| 小計                     | 515        | 540   | 24     |
| 合計                     | 32,784     | 7,296 | 25,488 |

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

| 区分  | 売却額   | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|-----|-------|---------|---------|
| 株式  | 4,565 | 4,051   | 1       |
| その他 |       |         |         |
| 合計  | 4,565 | 4,051   | 1       |

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

| 区分  | 売却額    | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|-----|--------|---------|---------|
| 株式  | 11,019 | 6,645   | 82      |
| その他 |        |         |         |
| 合計  | 11,019 | 6,645   | 82      |

(注) 以上のほか、退職給付信託3,324百万円を設定し、退職給付信託設定益258百万円を計上しております。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について15百万円（その他有価証券の株式15百万円）の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について884百万円（その他有価証券の株式884百万円）の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位：百万円)

| ヘッジ会計の方法    | デリバティブ取引の種類等              | 主なヘッジ対象 | 契約額 | 契約額のうち1年超 | 時価  |
|-------------|---------------------------|---------|-----|-----------|-----|
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ取引<br>支払固定・<br>受取変動 | 長期借入金   | 500 | 500       | (注) |

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2026年3月31日)

(単位：百万円)

| ヘッジ会計の方法    | デリバティブ取引の種類等              | 主なヘッジ対象 | 契約額 | 契約額のうち1年超 | 時価  |
|-------------|---------------------------|---------|-----|-----------|-----|
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ取引<br>支払固定・<br>受取変動 | 長期借入金   | 500 |           | (注) |

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

退職一時金制度（非積立型制度であります）が、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

|              | 前連結会計年度<br>(自 2024年 4月 1日<br>至 2025年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2025年 4月 1日<br>至 2026年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 退職給付債務の期首残高  | 18,604百万円                                   | 17,144百万円                                   |
| 勤務費用         | 1,295                                       | 1,160                                       |
| 利息費用         | 177   | 296   |
| 数理計算上の差異の発生額 | 1,718                                       | 1,647                                       |
| 退職給付の支払額     | 1,215                                       | 1,658                                       |
| 退職給付債務の期末残高  | 17,144百万円                                   | 15,295百万円                                   |

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

|              | 前連結会計年度<br>(自 2024年 4月 1日<br>至 2025年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2025年 4月 1日<br>至 2026年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 年金資産の期首残高    | 5,482百万円                                    | 5,316百万円                                    |
| 期待運用収益       | 82  | 54  |
| 数理計算上の差異の発生額 | 246   | 233   |
| 事業主からの拠出額    | 1,000                                       | 4,324                                       |
| 退職給付の支払額     | 1,001                                       | 1,420                                       |
| 年金資産の期末残高    | 5,316百万円                                    | 8,508百万円                                    |

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

|                       | 前連結会計年度<br>(2025年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(2026年 3月31日) |
|-----------------------|--------------------------|--------------------------|
| 積立型制度の退職給付債務          | 15,417百万円                | 14,555百万円                |
| 年金資産                  | 5,316                    | 8,508                    |
|                       | 10,100                   | 6,046                    |
| 非積立型制度の退職給付債務         | 1,726                    | 740                      |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 11,827百万円                | 6,786百万円                 |
| 退職給付に係る負債             | 13,041                   | 8,239                    |
| 退職給付に係る資産             | 1,213                    | 1,452                    |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 11,827百万円                | 6,786百万円                 |

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

|                 | 前連結会計年度<br>(自 2024年 4月 1日<br>至 2025年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2025年 4月 1日<br>至 2026年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 勤務費用            | 1,295百万円                                    | 1,160百万円                                    |
| 利息費用            | 177   | 296   |
| 期待運用収益          | 82  | 54  |
| 数理計算上の差異の費用処理額  | 160   | 552   |
| 過去勤務費用の費用処理額    | 4   | 4   |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 1,226百万円                                    | 845百万円                                      |

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

|          | 前連結会計年度<br>(自 2024年 4月 1日<br>至 2025年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2025年 4月 1日<br>至 2026年 3月31日) |
|----------|---|---|
| 過去勤務費用   | 4百万円  | 4百万円  |
| 数理計算上の差異 | 1,306                                       | 1,328                                       |
| 合計       | 1,302百万円                                    | 1,324百万円                                    |

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

|             | 前連結会計年度<br>(2025年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(2026年 3月31日) |
|-------------|--------------------------|--------------------------|
| 未認識過去勤務費用   | 44百万円                    | 40百万円                    |
| 未認識数理計算上の差異 | 2,381                    | 3,710                    |
| 合計          | 2,426百万円                 | 3,750百万円                 |

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

|      | 前連結会計年度<br>(2025年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(2026年 3月31日) |
|------|--------------------------|--------------------------|
| 株式   | 18.5%                    | 52.6%                    |
| 債券   | 22.1                     | 34.7                     |
| 短期資金 | 59.0                     | 12.2                     |
| その他  | 0.4                      | 0.4                      |
| 合計   | 100.0%                   | 100.0%                   |

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度74.1%、当連結会計年度83.4%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

|           | 前連結会計年度<br>(自 2024年 4月 1日<br>至 2025年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2025年 4月 1日<br>至 2026年 3月31日) |
|-----------|---|---|
| 割引率       | 0.6%  | 0.5%  |
| 長期期待運用収益率 | 1.5%  | 1.0%  |

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度507百万円、当連結会計年度514百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別の内訳

|                | 前連結会計年度<br>(2025年3月31日) | 当連結会計年度<br>(2026年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>繰延税金資産</b>  |                         |                         |
| 退職給付に係る負債      | 5,086百万円                | 4,259百万円                |
| 賞与引当金          | 1,365                   | 1,271                   |
| 投資有価証券評価損      | 180                     | 458                     |
| 未払事業税          | 382                     | 394                     |
| 原材料製品評価損       | 330                     | 367                     |
| 固定資産減損         | 5                       | 219                     |
| 未払社会保険料        | 201                     | 190                     |
| 繰越欠損金          | 1,021                   | 28                      |
| その他            | 746                     | 866                     |
| 繰延税金資産小計       | 9,320                   | 8,058                   |
| 評価性引当額         | 1,922                   | 675                     |
| 繰延税金資産合計       | 7,397百万円                | 7,382百万円                |
| 繰延税金負債との相殺     | 6,975                   | 6,952                   |
| 繰延税金資産の純額      | 421百万円                  | 430百万円                  |
| <b>繰延税金負債</b>  |                         |                         |
| その他有価証券評価差額金   | 6,256百万円                | 8,038百万円                |
| 圧縮記帳積立金        | 2,315                   | 2,299                   |
| 投資有価証券         | 1,467                   | 809                     |
| 海外留保利益         | 218                     | 304                     |
| 全面時価評価法による評価差額 | 90                      | 90                      |
| その他            | 46                      | 459                     |
| 繰延税金負債合計       | 10,394百万円               | 12,002百万円               |
| 繰延税金資産との相殺     | 6,975                   | 6,952                   |
| 繰延税金負債の純額      | 3,418百万円                | 5,049百万円                |

(注) 当連結会計年度において、連結子会社株式会社関西オカムラを吸収合併いたしました。本合併に伴い、回収可能性がないと判断していた繰越欠損金の評価性引当額851百万円及び将来減算一時差異の引当額425百万円を取り崩しております。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

|                    | 前連結会計年度<br>(2025年3月31日) | 当連結会計年度<br>(2026年3月31日) |
|--------------------|-------------------------|-------------------------|
| 法定実効税率             | 30.6%                   | 30.6%                   |
| (調整)               |                         |                         |
| 税額控除               | 5.4                     | 4.4                     |
| 子会社の合併に伴う影響額       |                         | 1.4                     |
| 子会社の合併による繰越欠損金の引継  |                         | 2.9                     |
| のれん償却額             | 2.0                     | 1.7                     |
| 持分法投資損益            | 1.2                     | 0.8                     |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.6                     | 0.5                     |
| 住民税均等割             | 0.4                     | 0.4                     |
| その他                | 0.7                     | 0.3                     |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率  | 27.6%                   | 23.3%                   |

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2025年3月24日開催の取締役会において、以下のとおり、Boss Design Limited社(本社:英国)の発行済株式の100%を取得し、完全子会社化することについて決議いたしました。これに基づき、2025年4月1日付で株式取得手続きを完了いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Boss Design Limited(以下「BDL社」)

事業の内容 ルースファニチャー及びアコースティック製品の製造・販売

企業結合を行った主な理由

当社グループは、中期経営計画において「市場に根ざした海外事業の展開」を基本方針として掲げ、現地の有力事業パートナーとの提携・合併およびM&Aを通じ、地産地消型の事業拡大に取り組んでおります。

BDL社は、ルースファニチャーおよびアコースティック製品を中心としたコントラクトファニチャーの製造・販売を行っており、高い張り技術と木工技術を有することに加え、デザイン性の高い製品とカスタムメイド対応力を強みとしています。また、グローバル企業や現地大手企業を中心とする優良な顧客基盤を有し、欧州・米国市場において確固たる事業基盤を築いております。

当社の海外事業においては、中核製品であるタスクシーティングに加え、BDL社が強みとするルースファニチャーを取り入れることで、製品ラインナップの拡充を図ります。また、BDL社の英国・欧州および米国市場における事業基盤と、当社の日本・アジア市場におけるプレゼンスを相互活用することで、製品の拡販および新市場開拓を推進し、海外事業のさらなる拡大を目指します。

企業結合日

2025年4月1日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績期間

2025年4月1日から2026年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

|       |    |          |
|-------|----|----------|
| 取得の対価 | 現金 | 7,685百万円 |
| 取得原価  |    | 7,685百万円 |

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 589百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

3,751百万円

発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力によるものであります。

償却方法及び償却期間

15年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

|      |          |
|------|----------|
| 流動資産 | 3,772百万円 |
| 固定資産 | 2,443百万円 |
| 資産合計 | 6,216百万円 |
| 流動負債 | 1,684百万円 |
| 固定負債 | 598百万円   |
| 負債合計 | 2,282百万円 |

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

連結会計年度の開始の日に企業結合しているため、記載を省略しております。

(8) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

| 種類     | 金額       | 加重平均償却期間 |
|--------|----------|----------|
| 顧客関連資産 | 1,387百万円 | 9年       |

(9) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当連結会計年度以降の会計処理方針

条件付取得対価の内容

被取得企業の一定期間（2028年3月期まで）の業績の達成水準等に応じて、条件付取得対価を追加で支払うこととなっております。

今後の会計処理方針

取得対価の変動が発生した場合には、取得時に発生したものとみなして取得原価を修正し、のれんの金額及びのれんの償却額を修正することとしております。

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2025年2月14日付吸収合併契約に基づき、2025年4月1日を効力発生日として、吸収合併（簡易・略式合併）いたしました。

(1) 企業結合の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社関西オカムラ

事業の内容 鋼製家具、その他一般金属製品、一部木製品の製造及び販売

企業結合日

2025年4月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社関西オカムラを消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

株式会社オカムラ

その他取引に関する事項

株式会社関西オカムラと統合する事により、オカムラグループ全体の一体感を高め、生産・販売・物流一体となったサプライチェーン全体の最適化を加速させるとともに、人財の交流や教育による人財育成を強化し、更なる事業競争力強化と経営効率向上を図ってまいります。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

オフィス環境事業、その他（物流システム事業他）に関する土地の借地権設定契約及び事務所等の不動産賃借契約にともなう原状回復義務等を資産除去債務として認識しております。

なお、不動産賃借契約に関連する敷金が資産に計上されているため、当該資産除去債務の負債計上に代えて、当該不動産賃借契約に係る敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

土地の借地権設定契約については、使用見込期間を取得から20年と見積り、割引率は2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

また、事務所等の賃借契約に関連する見積りについては、見込まれる入居期間に基づいて算定しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

|            | 前連結会計年度<br>(自 2024年4月1日<br>至 2025年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2025年4月1日<br>至 2026年3月31日) |
|------------|--|--|
| 期首残高       | 225百万円                                   | 229百万円                                   |
| 時の経過による調整額 | 4  | 4  |
| その他の増減額    | -  | 12                                       |
| 期末残高       | 229百万円                                   | 221百万円                                   |

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、東京都において賃貸用のオフィスビル（土地を含む）を、神奈川県その他の地域において、賃貸用の駐車場等を有しております。

2025年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は162百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

2026年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は74百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）、減損損失は635百万円（特別損失に計上）であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び期末時価ならびに当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

|            |       | 前連結会計年度<br>(自 2024年4月1日<br>至 2025年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2025年4月1日<br>至 2026年3月31日) |
|------------|-------|--|--|
| 連結貸借対照表計上額 | 期首残高  | 6,129                                    | 6,103                                    |
|            | 期中増減額 | 26                                       | 662                                      |
|            | 期末残高  | 6,103                                    | 5,440                                    |
| 期末時価       |       | 21,499                                   | 23,336                                   |

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 期末時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

|                       | 報告セグメント      |           |                  |         | その他<br>(注) | 合計      |
|-----------------------|--------------|-----------|------------------|---------|------------|---------|
|                       | オフィス<br>環境事業 | 商環境<br>事業 | 物流<br>システム<br>事業 | 計       |            |         |
| 一時点で移転される財及びサービス      | 156,945      | 112,050   | 5,528            | 274,525 | 5,874      | 280,399 |
| 一定の期間にわたり移転される財及びサービス | 10,226       | 6,255     | 17,070           | 33,552  |            | 33,552  |
| 顧客との契約から生じる収益         | 167,172      | 118,305   | 22,599           | 308,077 | 5,874      | 313,951 |
| その他の収益                | 225          |           |                  | 225     | 349        | 575     |
| 外部顧客への売上高             | 167,397      | 118,305   | 22,599           | 308,302 | 6,224      | 314,527 |

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パワートレーン事業等を含んでおりません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

|                       | 報告セグメント      |           |                  |         | その他<br>(注) | 合計      |
|-----------------------|--------------|-----------|------------------|---------|------------|---------|
|                       | オフィス<br>環境事業 | 商環境<br>事業 | 物流<br>システム<br>事業 | 計       |            |         |
| 一時点で移転される財及びサービス      | 180,967      | 111,041   | 4,052            | 296,061 | 6,037      | 302,098 |
| 一定の期間にわたり移転される財及びサービス | 10,746       | 5,129     | 10,650           | 26,527  |            | 26,527  |
| 顧客との契約から生じる収益         | 191,714      | 116,171   | 14,702           | 322,588 | 6,037      | 328,625 |
| その他の収益                | 137          |           |                  | 137     | 267        | 405     |
| 外部顧客への売上高             | 191,852      | 116,171   | 14,702           | 322,726 | 6,304      | 329,031 |

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パワートレーン事業等を含んでおりません。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4 会計方針に関する事項 (5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

### 3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

#### (1) 顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債

（単位：百万円）

|                     | 当連結会計年度 |
|---------------------|---------|
| 顧客との契約から生じた債権（期首残高） | 71,434  |
| 顧客との契約から生じた債権（期末残高） | 74,261  |
| 契約資産（期首残高）          | 9,998   |
| 契約資産（期末残高）          | 13,601  |
| 契約負債（期首残高）          | 1,761   |
| 契約負債（期末残高）          | 1,795   |

契約資産は、主に、製品及び商品の販売、施工を伴う製品販売並びに据付業務及び内装工事等の施工役務について、期末日時点で履行義務を充足しているが未請求の部分に係る対価に対する当社及び連結子会社の権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する当社及び連結子会社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。契約負債は、主に、顧客との契約に基づき受け取った前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

#### (2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な取引はありません。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

#### (1) 顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債

（単位：百万円）

|                     | 当連結会計年度 |
|---------------------|---------|
| 顧客との契約から生じた債権（期首残高） | 74,261  |
| 顧客との契約から生じた債権（期末残高） | 74,254  |
| 契約資産（期首残高）          | 13,601  |
| 契約資産（期末残高）          | 11,852  |
| 契約負債（期首残高）          | 1,795   |
| 契約負債（期末残高）          | 2,064   |

契約資産は、主に、製品及び商品の販売、施工を伴う製品販売並びに据付業務及び内装工事等の施工役務について、期末日時点で履行義務を充足しているが未請求の部分に係る対価に対する当社及び連結子会社の権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する当社及び連結子会社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。契約負債は、主に、顧客との契約に基づき受け取った前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

#### (2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な取引はありません。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の製造販売体制のもと、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製造販売体制を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「オフィス環境事業」、「商環境事業」及び「物流システム事業」の3つを報告セグメントとしております。

「オフィス環境事業」は、オフィス家具、公共施設用家具、セキュリティ製品、ヘルスケア関連製品等の製造販売を行っております。「商環境事業」は、店舗用商品陳列棚、冷凍冷蔵ショーケース、店舗カウンター等の製造販売を行っております。「物流システム事業」は、工場・倉庫用物品保管棚、物流自動機器・装置の製造販売を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

|                    | 報告セグメント      |           |                  |         | その他<br>(注1) | 合計      | 調整額<br>(注2) | 連結<br>財務諸表<br>計上額<br>(注3) |
|--------------------|--------------|-----------|------------------|---------|-------------|---------|-------------|---------------------------|
|                    | オフィス<br>環境事業 | 商環境<br>事業 | 物流<br>システム<br>事業 | 計       |             |         |             |                           |
| 売上高                |              |           |                  |         |             |         |             |                           |
| 外部顧客への売上高          | 167,397      | 118,305   | 22,599           | 308,302 | 6,224       | 314,527 |             | 314,527                   |
| セグメント間の内部売上高又は振替高  |              |           |                  |         |             |         |             |                           |
| 計                  | 167,397      | 118,305   | 22,599           | 308,302 | 6,224       | 314,527 |             | 314,527                   |
| セグメント利益            | 17,367       | 4,792     | 1,619            | 23,779  | 156         | 23,935  |             | 23,935                    |
| セグメント資産            | 136,615      | 68,858    | 8,365            | 213,839 | 11,277      | 225,116 | 64,028      | 289,144                   |
| その他の項目             |              |           |                  |         |             |         |             |                           |
| 減価償却費              | 4,404        | 1,652     | 199              | 6,256   | 505         | 6,762   |             | 6,762                     |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 5,101        | 8,279     | 424              | 13,806  | 801         | 14,607  | 4,221       | 18,828                    |

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パワートレーン事業等を含んでおります。

2 セグメント資産の調整額64,028百万円には増加額も含めて、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現預金及び投資有価証券であります。

3 セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

|                        | 報告セグメント      |           |                  |         | その他<br>(注1) | 合計      | 調整額<br>(注2) | 連結<br>財務諸表<br>計上額<br>(注3) |
|------------------------|--------------|-----------|------------------|---------|-------------|---------|-------------|---------------------------|
|                        | オフィス<br>環境事業 | 商環境<br>事業 | 物流<br>システム<br>事業 | 計       |             |         |             |                           |
| 売上高                    |              |           |                  |         |             |         |             |                           |
| 外部顧客への売上高              | 191,852      | 116,171   | 14,702           | 322,726 | 6,304       | 329,031 |             | 329,031                   |
| セグメント間の内部売上高又は振替高      |              |           |                  |         |             |         |             |                           |
| 計                      | 191,852      | 116,171   | 14,702           | 322,726 | 6,304       | 329,031 |             | 329,031                   |
| セグメント利益又は損失<br>( )     | 22,630       | 2,798     | 1,467            | 23,962  | 182         | 24,144  |             | 24,144                    |
| セグメント資産                | 157,739      | 67,389    | 5,756            | 230,884 | 10,669      | 241,554 | 60,322      | 301,877                   |
| その他の項目                 |              |           |                  |         |             |         |             |                           |
| 減価償却費                  | 4,978        | 2,142     | 220              | 7,341   | 478         | 7,819   |             | 7,819                     |
| 有形固定資産及び<br>無形固定資産の増加額 | 10,326       | 2,017     | 358              | 12,702  | 347         | 13,049  |             | 13,049                    |

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パワートレーン事業等を含んでおります。

2 セグメント資産の調整額60,322百万円には増加額も含めて、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現預金及び投資有価証券であります。

3 セグメント利益又は損失( )の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

|      | 報告セグメント      |           |                  |    | その他 | 合計 | 調整額 | 連結<br>損益計算書<br>計上額 |
|------|--------------|-----------|------------------|----|-----|----|-----|--------------------|
|      | オフィス<br>環境事業 | 商環境<br>事業 | 物流<br>システム<br>事業 | 計  |     |    |     |                    |
| 減損損失 | 13           | 0         | 0                | 14 |     | 14 |     | 14                 |

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

|      | 報告セグメント      |           |                  |     | その他 | 合計    | 調整額 | 連結<br>損益計算書<br>計上額 |
|------|--------------|-----------|------------------|-----|-----|-------|-----|--------------------|
|      | オフィス<br>環境事業 | 商環境<br>事業 | 物流<br>システム<br>事業 | 計   |     |       |     |                    |
| 減損損失 | 480          | 110       | 0                | 590 | 680 | 1,271 |     | 1,271              |

(注)「その他」の金額は、不動産事業に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

|       | 報告セグメント      |           |                  |       | その他 | 全社・消去 | 合計    |
|-------|--------------|-----------|------------------|-------|-----|-------|-------|
|       | オフィス<br>環境事業 | 商環境<br>事業 | 物流<br>システム<br>事業 | 計     |     |       |       |
| 当期償却額 | 2,040        |           |                  | 2,040 |     |       | 2,040 |
| 当期末残高 | 5,975        |           |                  | 5,975 |     |       | 5,975 |

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

|       | 報告セグメント      |           |                  |       | その他 | 全社・消去 | 合計    |
|-------|--------------|-----------|------------------|-------|-----|-------|-------|
|       | オフィス<br>環境事業 | 商環境<br>事業 | 物流<br>システム<br>事業 | 計     |     |       |       |
| 当期償却額 | 1,181        |           |                  | 1,181 |     |       | 1,181 |
| 当期末残高 | 9,020        |           |                  | 9,020 |     |       | 9,020 |

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

|            | 前連結会計年度<br>(自 2024年4月1日<br>至 2025年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2025年4月1日<br>至 2026年3月31日) |
|------------|--|--|
| 1株当たり純資産   | 1,956.33円                                | 2,156.14円                                |
| 1株当たり当期純利益 | 232.93円                                  | 236.80円                                  |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

|                                 | 前連結会計年度<br>(自 2024年4月1日<br>至 2025年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2025年4月1日<br>至 2026年3月31日) |
|---------------------------------|--|--|
| 親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)            | 22,045                                   | 22,416                                   |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円)               |  |  |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する<br>当期純利益(百万円) | 22,045                                   | 22,416                                   |
| 普通株式の期中平均株式数(千株)                | 94,640                                   | 94,663                                   |

(重要な後発事象)

(当社及び連結子会社の組織再編)

当社は、2026年2月13日開催の取締役会において、当社及び当社100%出資の連結子会社を対象とする組織再編をすることを決議し、2026年4月1日付で当社による連結子会社の吸収分割により一部事業を承継したうえ、当該子会社を他の連結子会社に吸収合併いたしました。また同日、当社の連結子会社2社を当社に吸収合併いたしました。

(1) 本組織再編の目的

オカムラグループのオフィス環境事業において、アフターサービス機能および購買機能を含めたバリューチェーンの改善を加速させるとともに、知見の共有による人財育成を推進し、更なる事業競争力強化と経営効率向上を図ってまいります。

(2) 本組織再編の概要

当社は、当社100%出資の連結子会社である株式会社オカムラサポートアンドサービスの保守・アフターサービス事業を吸収分割により承継し(a.吸収分割)、同日、同社を当社100%出資の連結子会社である株式会社オカムラビジネスサポートへ吸収合併(b.吸収合併)いたしました。

また、同日当社は、当社100%出資の連結子会社である株式会社ヒル・インターナショナル及び株式会社Td Japanを吸収合併(c.吸収合併)いたしました。

a. 吸収分割

|             | 吸収分割承継会社   | 吸収分割会社                      |
|-------------|--|-----------------------------|
| 結合当事企業の名称   | 株式会社オカムラ   | 株式会社オカムラサポートアンドサービス         |
| 結合当事企業の事業内容 | ・スチール家具全般の製造・販売<br>・商品陳列機器その他の製造・販売<br>・産業機械その他の製造・販売 など | ・オフィス環境全般の施工・保守・アフターサービス など |
| 企業結合日       | 2026年4月1日  |                             |
| 企業結合の法的形式   | 当社を承継会社、株式会社オカムラサポートアンドサービスを分割会社とする吸収分割                  |                             |
| 結合後企業の名称    | 株式会社オカムラ   |                             |

b. 吸収合併

|             | 吸収合併存続会社  | 吸収合併消滅会社            |
|-------------|---|---------------------|
| 結合当事企業の名称   | 株式会社オカムラビジネスサポート                                      | 株式会社オカムラサポートアンドサービス |
| 結合当事企業の事業内容 | ・損害保険・生命保険の代理業務、オカムラグループの福利厚生業務 など                    | ・オフィス環境全般の施工 など     |
| 企業結合日       | 2026年4月1日   |                     |
| 企業結合の法的形式   | 株式会社オカムラビジネスサポートを存続会社、株式会社オカムラサポートアンドサービスを消滅会社とする吸収合併 |                     |
| 結合後企業の名称    | 株式会社オカムラビジネスサポート                                      |                     |

c. 吸収合併

|             | 吸収合併存続会社   | 吸収合併消滅会社                  | 吸収合併消滅会社                     |
|-------------|--|---------------------------|------------------------------|
| 結合当事企業の名称   | 株式会社オカムラ   | 株式会社ヒル・インターナショナル          | 株式会社Td Japan                 |
| 結合当事企業の事業内容 | ・スチール家具全般の製造・販売<br>・商品陳列機器その他の製造・販売<br>・産業機械その他の製造・販売 など | ・欧米の高級家具・インテリア製品の輸入・販売 など | ・ディーリングデスク及びモニターアームの輸入・販売 など |
| 企業結合日       | 2026年4月1日  |                           |                              |
| 企業結合の法的形式   | 当社を存続会社、株式会社ヒル・インターナショナル及び株式会社Td Japanを消滅会社とする吸収合併       |                           |                              |
| 結合後企業の名称    | 株式会社オカムラ   |                           |                              |

(3) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

| 会社名     | 銘柄(普通社債)  | 発行年月日          | 当期首残高<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円) | 利率<br>(年率%) | 担保  | 償還期限           |
|---------|-----------|----------------|----------------|----------------|-------------|-----|----------------|
| (株)オカムラ | 第16回無担保社債 | 2022年<br>6月16日 | 5,000          | 5,000          | 0.390       | 無担保 | 2027年<br>6月16日 |
| (株)オカムラ | 第17回無担保社債 | 2024年<br>6月5日  | 5,000          | 5,000          | 0.931       | 無担保 | 2029年<br>6月5日  |
| 合計      |           |                | 10,000         | 10,000         |             |     |                |

(注) 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

| 1年以内<br>(百万円) | 1年超2年以内<br>(百万円) | 2年超3年以内<br>(百万円) | 3年超4年以内<br>(百万円) | 4年超5年以内<br>(百万円) |
|---------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
|               | 5,000            |                  | 5,000            |                  |

【借入金等明細表】

| 区分                      | 当期首残高<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円) | 平均利率<br>(年率%) | 返済期限         |
|-------------------------|----------------|----------------|---------------|--------------|
| 短期借入金                   | 6,171          | 3,715          | 2.00          |              |
| 1年以内に返済予定の長期借入金         | 1,852          | 1,052          | 0.67          |              |
| 1年以内に返済予定のリース債務         | 292            | 643            | 4.34          |              |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 17,816         | 15,258         | 1.55          | 2027年から2033年 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | 732            | 2,430          | 5.08          | 2027年から2035年 |
| その他有利子負債<br>長期預り金       | 3,178          | 3,076          | 1.00          |              |
| 合計                      | 30,043         | 26,177         |               |              |

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 その他有利子負債「長期預り金」は営業取引保証金であり、営業取引の継続中は原則として返済を予定していないため、契約上連結決算日後5年以内における返済予定額はありません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は次のとおりであります。

| 区分    | 1年超2年以内<br>(百万円) | 2年超3年以内<br>(百万円) | 3年超4年以内<br>(百万円) | 4年超5年以内<br>(百万円) |
|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 長期借入金 | 14,047           | 1,002            | 202              | 2                |
| リース債務 | 704              | 563              | 250              | 212              |

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

|                               | 中間連結会計期間 | 当連結会計年度 |
|-------------------------------|----------|---------|
| 売上高 (百万円)                     | 153,776  | 329,031 |
| 税金等調整前<br>中間(当期)純利益 (百万円)     | 9,620    | 29,503  |
| 親会社株主に帰属する<br>中間(当期)純利益 (百万円) | 7,407    | 22,416  |
| 1株当たり<br>中間(当期)純利益 (円)        | 78.25    | 236.80  |

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

|             | 前事業年度<br>(2025年3月31日) | 当事業年度<br>(2026年3月31日) |
|-------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>資産の部</b> |                       |                       |
| 流動資産        |                       |                       |
| 現金及び預金      | 9,536                 | 13,231                |
| 受取手形        | 13,308                | 15,603                |
| 売掛金         | 55,618                | 53,395                |
| 契約資産        | 10,990                | 9,889                 |
| 商品及び製品      | 7,973                 | 8,425                 |
| 仕掛品         | 6,178                 | 6,180                 |
| 原材料及び貯蔵品    | 4,764                 | 5,520                 |
| 前払費用        | 924                   | 1,007                 |
| その他         | 2,283                 | 2,246                 |
| 貸倒引当金       | 8                     | 8                     |
| 流動資産合計      | 1 111,569             | 1 115,491             |
| 固定資産        |                       |                       |
| 有形固定資産      |                       |                       |
| 建物          | 26,491                | 25,380                |
| 構築物         | 1,242                 | 1,189                 |
| 機械及び装置      | 14,085                | 15,798                |
| 車両運搬具       | 99                    | 79                    |
| 工具、器具及び備品   | 3,007                 | 3,744                 |
| 土地          | 32,048                | 31,026                |
| 建設仮勘定       | 1,315                 | 1,304                 |
| 有形固定資産合計    | 2 78,289              | 2 78,523              |
| 無形固定資産      |                       |                       |
| 特許権         | 3                     | 2                     |
| 借地権         | 560                   | 560                   |
| ソフトウェア      | 4,325                 | 6,221                 |
| その他         | 92                    | 90                    |
| 無形固定資産合計    | 4,981                 | 6,875                 |
| 投資その他の資産    |                       |                       |
| 投資有価証券      | 36,041                | 33,284                |
| 関係会社株式      | 21,878                | 27,532                |
| 関係会社長期貸付金   | 330                   | -                     |
| 破産更生債権等     | 16                    | 5                     |
| 前払年金費用      | 1,213                 | 1,414                 |
| 敷金          | 5,107                 | 5,561                 |
| その他         | 649                   | 603                   |
| 貸倒引当金       | 104                   | 5                     |
| 投資その他の資産合計  | 65,132                | 68,395                |
| 固定資産合計      | 148,404               | 153,794               |
| 資産合計        | 259,973               | 269,285               |

(単位：百万円)

|               | 前事業年度<br>(2025年3月31日) | 当事業年度<br>(2026年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>負債の部</b>   |                       |                       |
| 流動負債          |                       |                       |
| 買掛金           | 22,669                | 20,819                |
| 短期借入金         | 2, 4 5,200            | 4 2,820               |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,850                 | 1,050                 |
| リース債務         | 97                    | 109                   |
| 未払金           | 443                   | 501                   |
| 未払費用          | 2,941                 | 3,063                 |
| 未払法人税等        | 3,972                 | 4,749                 |
| 未払消費税等        | 1,269                 | 2,043                 |
| 契約負債          | 1,431                 | 1,604                 |
| 預り金           | 357                   | 464                   |
| 賞与引当金         | 3,450                 | 3,280                 |
| 流動負債合計        | 1 43,684              | 1 40,506              |
| 固定負債          |                       |                       |
| 社債            | 10,000                | 10,000                |
| 長期借入金         | 2 17,800              | 2 15,245              |
| リース債務         | 257                   | 270                   |
| 退職給付引当金       | 13,613                | 11,214                |
| 長期預り金         | 3,178                 | 3,076                 |
| 繰延税金負債        | 2,495                 | 3,151                 |
| その他           | 250                   | 254                   |
| 固定負債合計        | 47,595                | 43,212                |
| 負債合計          | 91,280                | 83,719                |
| 純資産の部         |                       |                       |
| 株主資本          |                       |                       |
| 資本金           | 18,670                | 18,670                |
| 資本剰余金         |                       |                       |
| 資本準備金         | 16,759                | 16,759                |
| その他資本剰余金      | -                     | 30                    |
| 資本剰余金合計       | 16,759                | 16,789                |
| 利益剰余金         |                       |                       |
| 利益準備金         | 1,874                 | 1,874                 |
| その他利益剰余金      |                       |                       |
| 圧縮記帳積立金       | 4,986                 | 4,945                 |
| 特別勘定積立金       | 86                    | 68                    |
| 別途積立金         | 4,180                 | 4,180                 |
| 繰越利益剰余金       | 116,234               | 129,229               |
| 利益剰余金合計       | 127,361               | 140,298               |
| 自己株式          | 7,601                 | 7,562                 |
| 株主資本合計        | 155,190               | 168,196               |
| 評価・換算差額等      |                       |                       |
| その他有価証券評価差額金  | 13,502                | 17,370                |
| 評価・換算差額等合計    | 13,502                | 17,370                |
| 純資産合計         | 168,693               | 185,566               |
| 負債純資産合計       | 259,973               | 269,285               |

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

|              | 前事業年度<br>(自 2024年 4月 1日<br>至 2025年 3月 31日) | 当事業年度<br>(自 2025年 4月 1日<br>至 2026年 3月 31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高          | 1 279,122                                  | 1 285,536                                  |
| 売上原価         | 1 184,873                                  | 1 187,709                                  |
| 売上総利益        | 94,248                                     | 97,826                                     |
| 販売費及び一般管理費   | 1, 2 70,513                                | 1, 2 76,083                                |
| 営業利益         | 23,735                                     | 21,742                                     |
| 営業外収益        |  |  |
| 受取利息         | 18   | 12   |
| 受取配当金        | 1,631                                      | 2,431                                      |
| 為替差益         | 9  | 125  |
| その他          | 900  | 1,131                                      |
| 営業外収益合計      | 1 2,560                                    | 1 3,701                                    |
| 営業外費用        |  |  |
| 支払利息         | 187  | 361  |
| 社債利息         | 59   | 66   |
| 固定資産除売却損     | 168  | 281  |
| その他          | 283  | 322  |
| 営業外費用合計      | 1 699                                      | 1 1,031                                    |
| 経常利益         | 25,596                                     | 24,412                                     |
| 特別利益         |  |  |
| 投資有価証券売却益    | 4,016                                      | 6,591                                      |
| 子会社清算益       | 92   | -  |
| 退職給付信託設定益    | -  | 258  |
| 特別利益合計       | 4,109                                      | 6,850                                      |
| 特別損失         |  |  |
| 固定資産売却損      | -  | 1,001                                      |
| 減損損失         | -  | 680  |
| 投資有価証券売却損    | 1  | 82   |
| 投資有価証券評価損    | 13   | 884  |
| 関係会社株式評価損    | 736  | 446  |
| 特別損失合計       | 751  | 3,096                                      |
| 税引前当期純利益     | 28,954                                     | 28,166                                     |
| 法人税、住民税及び事業税 | 6,575                                      | 6,769                                      |
| 法人税等調整額      | 840  | 1,120                                      |
| 法人税等合計       | 7,415                                      | 5,649                                      |
| 当期純利益        | 21,538                                     | 22,516                                     |

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

|                         | 株主資本   |        |             |       |             |             |       |             |             |
|-------------------------|--------|--------|-------------|-------|-------------|-------------|-------|-------------|-------------|
|                         | 資本金    | 資本剰余金  |             |       | 利益剰余金       |             |       |             |             |
|                         |        | 資本準備金  | 資本剰余金<br>合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金    |             |       |             | 利益剰余金<br>合計 |
|                         |        |        |             |       | 圧縮記帳<br>積立金 | 特別勘定<br>積立金 | 別途積立金 | 繰越利益<br>剰余金 |             |
| 当期首残高                   | 18,670 | 16,759 | 16,759      | 1,874 | 4,283       | 52          | 4,180 | 103,778     | 114,168     |
| 当期変動額                   |        |        |             |       |             |             |       |             |             |
| 剰余金の配当                  |        |        |             |       |             |             |       | 8,345       | 8,345       |
| 圧縮記帳積立金の積立              |        |        |             |       | 739         |             |       | 739         |             |
| 圧縮記帳積立金の取崩              |        |        |             |       | 36          |             |       | 36          |             |
| 特別勘定積立金の積立              |        |        |             |       |             | 34          |       | 34          |             |
| 当期純利益                   |        |        |             |       |             |             |       | 21,538      | 21,538      |
| 自己株式の取得                 |        |        |             |       |             |             |       |             |             |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |        |        |             |       |             |             |       |             |             |
| 当期変動額合計                 |        |        |             |       | 703         | 34          |       | 12,455      | 13,193      |
| 当期末残高                   | 18,670 | 16,759 | 16,759      | 1,874 | 4,986       | 86          | 4,180 | 116,234     | 127,361     |

|                         | 株主資本  |         | 評価・換算差額等             |                | 純資産合計   |
|-------------------------|-------|---------|----------------------|----------------|---------|
|                         | 自己株式  | 株主資本合計  | その他<br>有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |         |
| 当期首残高                   | 7,599 | 141,998 | 16,515               | 16,515         | 158,513 |
| 当期変動額                   |       |         |                      |                |         |
| 剰余金の配当                  |       | 8,345   |                      |                | 8,345   |
| 圧縮記帳積立金の積立              |       |         |                      |                |         |
| 圧縮記帳積立金の取崩              |       |         |                      |                |         |
| 特別勘定積立金の積立              |       |         |                      |                |         |
| 当期純利益                   |       | 21,538  |                      |                | 21,538  |
| 自己株式の取得                 | 1     | 1       |                      |                | 1       |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |       |         | 3,012                | 3,012          | 3,012   |
| 当期変動額合計                 | 1     | 13,191  | 3,012                | 3,012          | 10,179  |
| 当期末残高                   | 7,601 | 155,190 | 13,502               | 13,502         | 168,693 |

当事業年度(自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)

(単位：百万円)

|                         | 株主資本   |        |              |             |             |             |       |             |         |             |
|-------------------------|--------|--------|--------------|-------------|-------------|-------------|-------|-------------|---------|-------------|
|                         | 資本金    | 資本剰余金  |              |             | 利益剰余金       |             |       |             |         |             |
|                         |        | 資本準備金  | その他<br>資本剰余金 | 資本剰余金<br>合計 | 利益準備金       | その他利益剰余金    |       |             |         | 利益剰余金<br>合計 |
|                         |        |        |              |             | 圧縮記帳<br>積立金 | 特別勘定<br>積立金 | 別途積立金 | 繰越利益<br>剰余金 |         |             |
| 当期首残高                   | 18,670 | 16,759 |              | 16,759      | 1,874       | 4,986       | 86    | 4,180       | 116,234 | 127,361     |
| 当期変動額                   |        |        |              |             |             |             |       |             |         |             |
| 剰余金の配当                  |        |        |              |             |             |             |       |             | 9,580   | 9,580       |
| 圧縮記帳積立金の取崩              |        |        |              |             |             | 40          |       |             | 40      |             |
| 特別勘定積立金の取崩              |        |        |              |             |             |             | 17    |             | 17      |             |
| 当期純利益                   |        |        |              |             |             |             |       |             | 22,516  | 22,516      |
| 自己株式の取得                 |        |        |              |             |             |             |       |             |         |             |
| 自己株式の処分                 |        |        | 30           | 30          |             |             |       |             |         |             |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |        |        |              |             |             |             |       |             |         |             |
| 当期変動額合計                 |        |        | 30           | 30          |             | 40          | 17    |             | 12,994  | 12,936      |
| 当期末残高                   | 18,670 | 16,759 | 30           | 16,789      | 1,874       | 4,945       | 68    | 4,180       | 129,229 | 140,298     |

|                         | 株主資本  |         | 評価・換算差額等             |                | 純資産合計   |
|-------------------------|-------|---------|----------------------|----------------|---------|
|                         | 自己株式  | 株主資本合計  | その他<br>有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |         |
| 当期首残高                   | 7,601 | 155,190 | 13,502               | 13,502         | 168,693 |
| 当期変動額                   |       |         |                      |                |         |
| 剰余金の配当                  |       | 9,580   |                      |                | 9,580   |
| 圧縮記帳積立金の取崩              |       |         |                      |                |         |
| 特別勘定積立金の取崩              |       |         |                      |                |         |
| 当期純利益                   |       | 22,516  |                      |                | 22,516  |
| 自己株式の取得                 | 1     | 1       |                      |                | 1       |
| 自己株式の処分                 | 41    | 71      |                      |                | 71      |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |       |         | 3,867                | 3,867          | 3,867   |
| 当期変動額合計                 | 39    | 13,006  | 3,867                | 3,867          | 16,873  |
| 当期末残高                   | 7,562 | 168,196 | 17,370               | 17,370         | 185,566 |

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) 棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。評価方法は移動平均法によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2年～50年

機械及び装置 2年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

##### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を発生した事業年度より費用処理しております。

数理計算上の差異については、主に各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定率法により発生翌事業年度から費用処理しております。

### 4 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

#### 製品及び商品の販売

製品及び商品の販売については、製品及び商品を顧客に引き渡した時点で顧客が当該製品及び商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、製品及び商品の引渡時点で収益を認識しております。

#### 施工を伴う製品販売並びに据付業務及び内装工事等の施工役務

施工を伴う製品販売並びに据付業務及び内装工事等の施工役務については、一定の期間にわたり履行義務が充足されるものと判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積りは、各報告期間の期末日までに発生した実際原価が見積総原価の合計に占める割合に基づいて行っております。なお、工期がごく短いものについては代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

### 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

#### (2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

## (重要な会計上の見積り)

会計上の見積りは、財務諸表作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。当事業年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌事業年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下のとおりであります。

## 1. 商環境事業に係る固定資産の減損

## (1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

貸借対照表に計上されている商環境事業に係る有形固定資産及び無形固定資産は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

|                | 前事業年度  | 当事業年度  |
|----------------|--------|--------|
| 有形固定資産及び無形固定資産 | 28,224 | 28,456 |

## (2) 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)1. 商環境事業に係る固定資産の減損」に記載した内容と同一であります。

## (貸借対照表関係)

## 1 関係会社に対する資産及び負債(独立掲記したものを除く。)

|        | 前事業年度<br>(2025年3月31日) | 当事業年度<br>(2026年3月31日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 短期金銭債権 | 4,364百万円              | 3,783百万円              |
| 短期金銭債務 | 3,168                 | 1,507                 |

## 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

## 担保資産

|    | 前事業年度<br>(2025年3月31日) | 当事業年度<br>(2026年3月31日) |
|----|-----------------------|-----------------------|
| 建物 | 1,251百万円              | 1,147百万円              |
| 土地 | 7,269                 | 7,269                 |
| 合計 | 8,520百万円              | 8,416百万円              |

## 担保付債務

|       | 前事業年度<br>(2025年3月31日) | 当事業年度<br>(2026年3月31日) |
|-------|-----------------------|-----------------------|
| 短期借入金 | 1,400百万円              | -百万円                  |
| 長期借入金 | 600                   | 2,000                 |
| 合計    | 2,000百万円              | 2,000百万円              |

## 3 保証債務

下記の会社の金融機関等からの借入及び営業取引に対し、債務保証を行っております。

|   | 前事業年度<br>(2025年3月31日) | 当事業年度<br>(2026年3月31日) |
|---|-----------------------|-----------------------|
| DB&B Holdings Pte. Ltd                  | 591百万円                | 137百万円                |
| Okamura International Malaysia Sdn.Bhd. | 10                    | 14                    |

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。

|            | 前事業年度<br>(2025年3月31日) | 当事業年度<br>(2026年3月31日) |
|------------|-----------------------|-----------------------|
| 特定融資枠契約の総額 | 20,000百万円             | 20,000百万円             |
| 借入実行残高     |                       |                       |
| 差引額        | 20,000百万円             | 20,000百万円             |

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額

|            | 前事業年度<br>(自 2024年4月1日<br>至 2025年3月31日) | 当事業年度<br>(自 2025年4月1日<br>至 2026年3月31日) |
|------------|--|--|
| 営業取引高      | 37,193百万円                              | 25,465百万円                              |
| 営業取引以外の取引高 | 802                                    | 1,726                                  |

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

|          | 前事業年度<br>(自 2024年4月1日<br>至 2025年3月31日) | 当事業年度<br>(自 2025年4月1日<br>至 2026年3月31日) |
|----------|--|--|
| 減価償却費    | 1,931百万円                               | 2,040百万円                               |
| 荷造運搬費    | 11,290                                 | 10,852                                 |
| 給料及び手当   | 22,270                                 | 25,764                                 |
| 賞与引当金繰入額 | 2,421                                  | 2,189                                  |
| 賃借料      | 8,073                                  | 8,848                                  |
| おおよその割合  |  |  |
| 販売費      | 71%                                    | 71%                                    |
| 一般管理費    | 29                                     | 29                                     |

(有価証券関係)

前事業年度(2025年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| 区分     | 前事業年度  |
|--------|--------|
| 子会社株式  | 19,657 |
| 関連会社株式 | 2,220  |
| 計      | 21,878 |

当事業年度(2026年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| 区分     | 当事業年度  |
|--------|--------|
| 子会社株式  | 25.311 |
| 関連会社株式 | 2,220  |
| 計      | 27.532 |

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|               | 前事業年度<br>(2025年3月31日) | 当事業年度<br>(2026年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>繰延税金資産</b> |                       |                       |
| 退職給付引当金       | 5,140百万円              | 5,190百万円              |
| 賞与引当金         | 1,055                 | 1,032                 |
| 関係会社株式評価損     | 961                   | 636                   |
| 投資有価証券評価損     | 180                   | 458                   |
| 未払事業税         | 337                   | 360                   |
| 原材料製品評価損      | 313                   | 349                   |
| 固定資産減損損失      | 5                     | 219                   |
| 未払社会保険料       | 155                   | 153                   |
| その他           | 666                   | 775                   |
| 繰延税金資産小計      | 8,815                 | 9,176                 |
| 評価性引当額        | 1,307                 | 1,231                 |
| 繰延税金資産合計      | 7,507百万円              | 7,945百万円              |
| 繰延税金負債との相殺    | 7,507                 | 7,945                 |
| 繰延税金資産の純額     |                       |                       |
| <b>繰延税金負債</b> |                       |                       |
| その他有価証券評価差額金  | 6,200百万円              | 7,976百万円              |
| 圧縮記帳積立金       | 2,287                 | 2,271                 |
| 投資有価証券        | 1,467                 | 809                   |
| その他           | 47                    | 38                    |
| 繰延税金負債合計      | 10,003百万円             | 11,096百万円             |
| 繰延税金資産との相殺    | 7,507                 | 7,945                 |
| 繰延税金負債の純額     | 2,495百万円              | 3,151百万円              |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

|                      | 前事業年度<br>(2025年3月31日) | 当事業年度<br>(2026年3月31日) |
|----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率               | 30.6%                 | 30.6%                 |
| (調整)                 |                       |                       |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 0.8                   | 0.8                   |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.9                   | 1.9                   |
| 子会社の合併に伴う影響額         | -                     | 1.5                   |
| 子会社の合併による繰越欠損金の引継    | -                     | 3.0                   |
| 税額控除                 | 5.7                   | 4.5                   |
| 住民税均等割               | 0.4                   | 0.4                   |
| その他                  | 0.4                   | 0.8                   |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | 25.6%                 | 20.1%                 |

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(連結子会社の吸収合併)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表の「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

連結財務諸表の「注記事項(重要な後発事象)(当社及び連結子会社の組織再編)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

| 区分     | 資産の種類     | 当期首残高  | 当期増加額  | 当期減少額           | 当期償却額 | 当期末残高  | 減価償却累計額 |
|--------|-----------|--------|--------|-----------------|-------|--------|---------|
| 有形固定資産 | 建物        | 26,491 | 1,680  | 1,118<br>(635)  | 1,672 | 25,380 | 43,591  |
|        | 構築物       | 1,242  | 73     | 0               | 127   | 1,189  | 3,760   |
|        | 機械及び装置    | 14,085 | 4,091  | 11              | 2,367 | 15,798 | 37,127  |
|        | 車両運搬具     | 99     | 13     | 0               | 33    | 79     | 584     |
|        | 工具、器具及び備品 | 3,007  | 1,944  | 186<br>(45)     | 1,020 | 3,744  | 20,916  |
|        | 土地        | 32,048 | 63     | 1,084           | -     | 31,026 | -       |
|        | 建設仮勘定     | 1,315  | 7,856  | 7,866           | -     | 1,304  | -       |
|        | 計         | 78,289 | 15,722 | 10,267<br>(680) | 5,221 | 78,523 | 105,980 |
| 無形固定資産 | 特許権       | 3      | -      | -               | 0     | 2      |         |
|        | 借地権       | 560    | -      | -               | -     | 560    |         |
|        | ソフトウェア    | 4,325  | 2,818  | 14              | 907   | 6,221  |         |
|        | その他       | 92     | 1      | 1               | 2     | 90     |         |
|        |           | 計      | 4,981  | 2,819           | 15    | 911    | 6,875   |

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

有形固定資産増加の主なもの

- ・ 浜離宮三井ビルディング(建物373百万円)
- ・ 関西オカムラ合併(建物345百万円)
- ・ 関西オカムラ合併(機械及び装置994百万円)
- ・ ニューオータニガーデンコート(工具・器具及び備品720百万円)
- ・ 御殿場市駒門一丁目(建設仮勘定705百万円)

無形固定資産増加の主なもの

- ・ 技術情報運用管理システム等(ソフトウェア909百万円)

2. 当期減少額の( )は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

| 科目    | 当期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|-------|-------|-------|-------|-------|
| 貸倒引当金 | 112   | 11    | 110   | 13    |
| 賞与引当金 | 3,450 | 3,280 | 3,450 | 3,280 |

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

特記事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

|            |   |
|------------|---|
| 事業年度       | 4月1日から3月31日まで                                   |
| 定時株主総会     | 6月中   |
| 基準日        | 3月31日   |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日、3月31日                                     |
| 1単元の株式数    | 100株  |
| 単元未満株式の買取り |   |
| 取扱場所       | (特別口座)<br>東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人    | (特別口座)<br>東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社       |
| 取次所        |   |
| 買取手数料      | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額                     |
| 公告掲載方法     | 日本経済新聞に掲載                                       |
| 株主に対する特典   | なし  |

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |   |                           |
|---|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類ならびに確認書<br>事業年度 第90期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)           | 2025年6月24日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類   | 2025年6月24日<br>関東財務局長に提出。  |
| (3) 半期報告書及び確認書<br>第91期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)                           | 2025年11月10日<br>関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書<br>企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決<br>権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 | 2025年6月25日<br>関東財務局長に提出。  |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2026年 6月22日

株式会社オカムラ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
横浜事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 會田 大 央

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 関口 男 也

### < 連結財務諸表監査 >

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オカムラの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オカムラ及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

| 商環境事業に係る固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性  |   |
|--|---|
| 監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由   | 監査上の対応  |
| <p>株式会社オカムラの2026年3月31日に終了する連結会計年度の連結貸借対照表において、有形固定資産87,541百万円及び無形固定資産17,058百万円が計上されている。注記事項「(重要な会計上の見積り)1. 商環境事業に係る固定資産の減損」に記載されているとおり、株式会社オカムラの商環境事業に係る有形固定資産及び無形固定資産は、28,456百万円であり、総資産の9.4%を占めている。</p> <p>固定資産は、減損の兆候がある場合には、資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定する必要がある。判定の結果、減損損失の認識が必要であるとされた場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識される。</p> <p>株式会社オカムラの商環境事業に係る資産グループのうち、土地については、その市場価格が著しく下落し減損の兆候があるため、減損損失の認識の要否を判定している。減損損失の認識の要否の判定には資産グループの継続的使用及び使用後の処分から生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの見積りを要する。</p> <p>資産グループの継続的使用から生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの見積りは、経営者が作成した商環境事業の事業計画を基礎として行われるが、当該事業計画には、主要顧客の業界動向を考慮した販売予測、原材料価格の変動等を仮定として織り込んでおり、これらの将来予測は不確実性を伴う。このため、これらの経営者による判断が将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす。</p> <p>また、資産グループの使用後の処分から生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの見積りの基礎となる不動産鑑定評価額の算定における、評価手法及び前提条件の選択には高度な専門知識を要するが、当該評価手法及び前提条件が適切に選択されない場合には、将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす。</p> <p>以上から、当監査法人は、商環境事業に係る固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p> | <p>当監査法人は、株式会社オカムラの商環境事業に係る固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性を評価するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価<br/>固定資産の減損損失の認識の要否を判定するために用いられる将来キャッシュ・フローの見積り及びその基礎となる事業計画の策定に関連する内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価した。</p> <p>(2) 将来キャッシュ・フローの見積りの合理性の評価<br/>商環境事業に係る将来キャッシュ・フローの見積りの合理性を評価するため、主に以下の手続を実施した。</p> <p>経営者及び商環境事業の責任者に対して、当期の業績を踏まえ、当該事業の事業計画の前提となる経営環境及び事業戦略について質問し、当該事業計画との整合性を確認した。</p> <p>経営者が当該事業計画の作成に当たって使用した主要な仮定の適切性を検討するため、次の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・過年度の事業計画と実績を比較し、それらの差異の原因について検討することで、事業計画の精度を評価した。</li> <li>・主要顧客の過去の市場動向や、将来の市場予測等の利用可能な外部データとの比較により、主要顧客の業界動向を考慮した販売予測の適切性を検討した。</li> <li>・原材料価格の過去の推移や、将来の相場予測等の利用可能な外部データとの比較により、原材料価格の変動に関する将来予測の適切性を検討した。</li> </ul> <p>不動産鑑定評価額の算定について、経営者が利用した外部の専門家の適性、能力及び客観性を評価するとともに、当監査法人の評価の専門家を利用し、評価手法及び前提条件の選択の適切性を検討した。</p> |

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるか

どうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### < 内部統制監査 >

##### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オカムラの2026年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社オカムラが2026年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

##### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### < 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等 (3)【監査の状況】に記載されている。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

2026年 6月22日

株式会社オカムラ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
横浜事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 會田 大央

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 関口 男也

### < 財務諸表監査 >

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オカムラの2025年4月1日から2026年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オカムラの2026年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

#### 商環境事業に係る固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性

個別財務諸表の監査報告書で記載すべき監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「商環境事業に係る固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性」と実質的に同一の内容である。このため、個別財務諸表の監査報告書では、これに関する記載を省略する。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを

評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### < 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。